



国立大学法人
東京医科歯科大学

大学番号 23

平成 27 事業年度に係る業務の実績及び第 2 期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書

平成 28 年 6 月

国立大学法人
東京医科歯科大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人東京医科歯科大学

② 所在地

湯島地区（本部所在地） 東京都文京区

駿河台地区 東京都千代田区

国府台地区 千葉県市川市

③ 役員の状況

学長：大山 喬史（平成 20 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）
吉澤 靖之（平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

理事：5 名

監事：2 名

④ 学部等の構成

学 部：医学部、歯学部

研 究 科：医歯学総合研究科、保健衛生学研究科、
生命情報科学教育部

附置研究所：生体材料工学研究所、難治疾患研究所※

※は、共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所を示す。

⑤ 学生数及び教員数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学部学生：1,494 名（12 名）（ ）内は、留学生を内数で示す。

大学院生：1,492 名（203 名）

教員数：747 名

職員数：1,586 名

(2) 大学の基本的な目標等

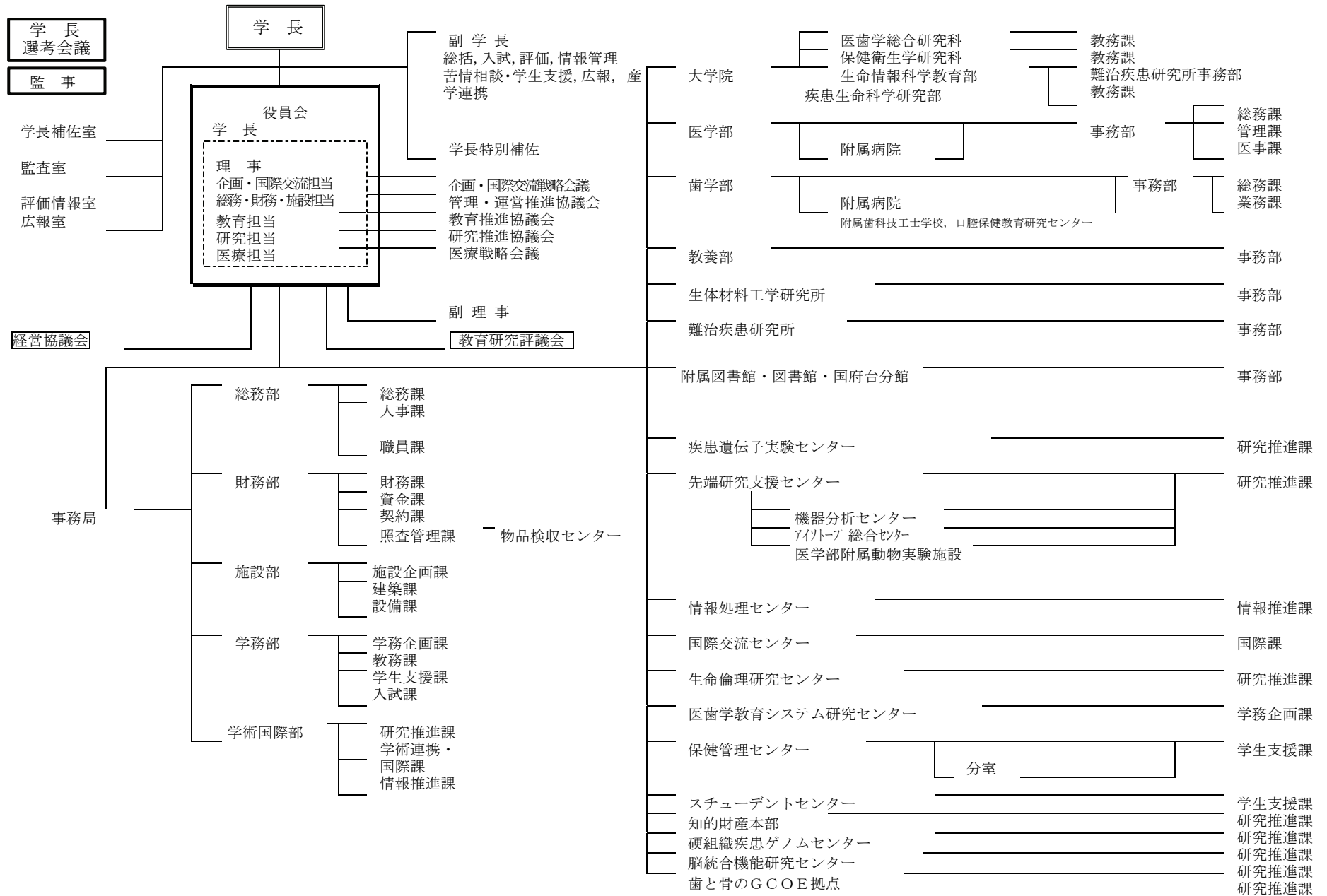
- 幅広い教養と豊かな感性を備え、自己問題提起・解決型の創造力を持ち、国際性豊かな人材の養成を図る。
- 深い専門性と高度な技術を習得した、世界をリードする研究者並びに医療人の養成を図る。
- 質の高い医療を推進するため、国際的に最先端の基礎研究・臨床研究を展開する。
- 産学官の国内外研究機関との連携を推進し、世界トップレベルの研究拠点としての強化を図る。
- 高度医療と社会貢献の拠点としての病院機能の強化を図る。
- 患者中心の医療を実践する人材を育成する。
- 医歯学・生命科学・医療工学の教育、研究、診療を通じた国際貢献への取組を推進する。
- 社会的なニーズの多様化に対応した教育・研究を推進する。

本学は明治 32 年に医術開業試験場に附設された東京医術開業試験附属病院（通称永楽病院）に端を発する。その後、昭和 3 年に日本初の国立の歯科医学校として東京高等歯科医学校が創立され、昭和 19 年には医学科を併設し東京医学歯学専門学校と改称した。昭和 21 年に東京医科歯科大学（旧制）となり、昭和 26 年、東京医科歯科大学（新制）が設置された。本学は学部、大学院、研究所、附属病院等で構成される日本唯一の医系総合大学院大学である。本学が目指す目標は、社会の期待に応え得る医師、歯科医師、及びコ・メディカルスタッフ等の医療人の養成はもちろん、世界の第一線で活躍しうる優れた研究者、指導者の育成である。

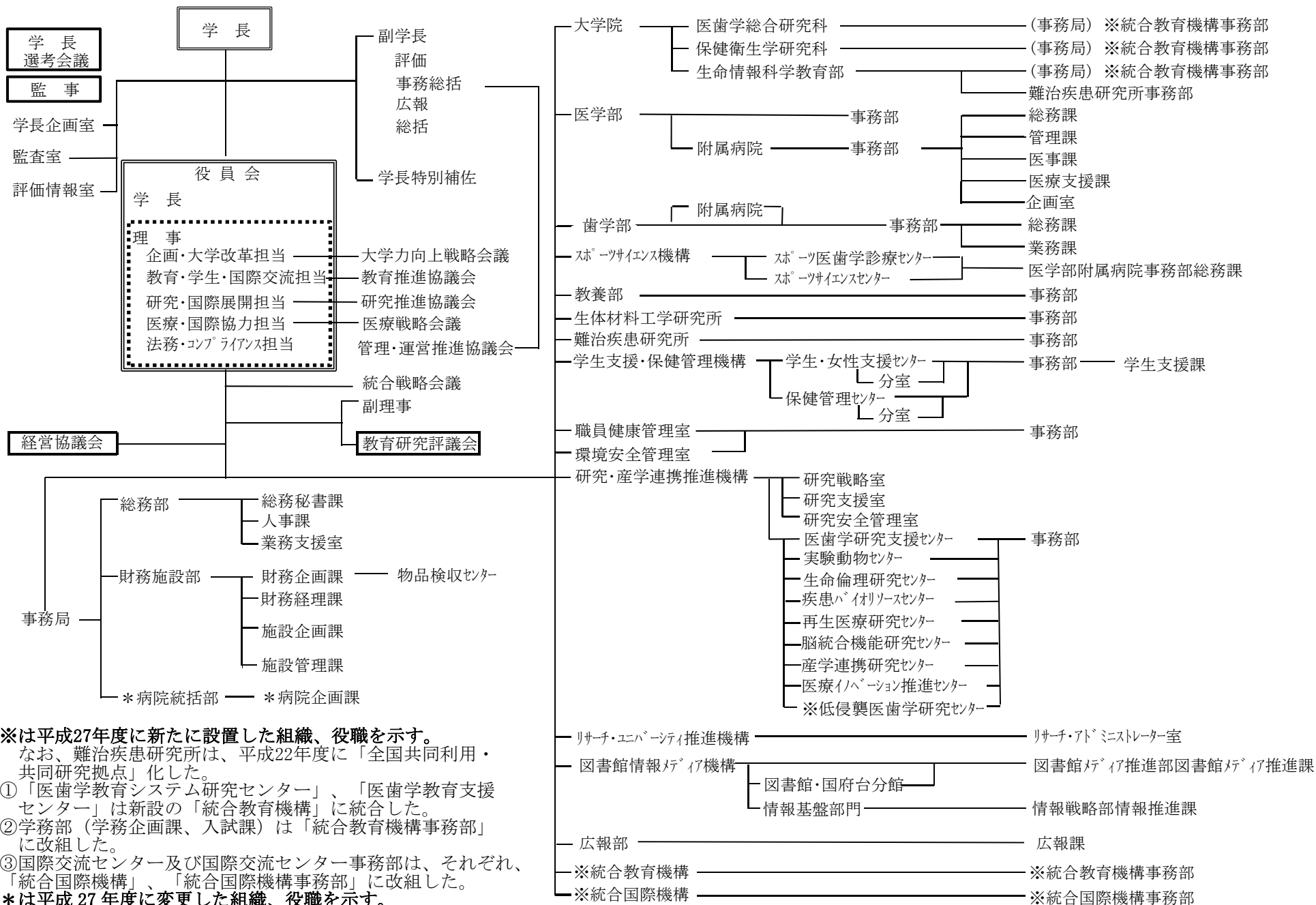
その教育理念として、以下に掲げる。

- 幅広い教養と豊かな感性を備えた人間性の涵養を目指す
病める人と向き合う医療人は、患者の痛みが分かり、そして患者を取り巻く様々な状況をも理解しなければならない。それには豊かな教養と人間への深い洞察力、高い倫理観と説明能力を備えなければならない。
- 自己問題提起、自己問題解決型の創造力豊かな人材を養成する
学業あるいは研究に当たっては、何事も鵜呑みにすることなく、疑問を投げかけ、種々の情報を収集、解析し、自ら解決する能力が求められる。そうしてはじめて、独創的な研究を推進できる人材が育まれる。
- 国際感覚と国際競争力に優れる人材を養成する
研究成果が即座に世界に伝播する現代において、医療の分野でもその情報と時間の共有化が益々進んでいる。このような状況の中で、立ち遅れない、むしろ最先端を行く人材の育成に努める。そのために海外教育研究拠点、海外国際交流協定校への派遣を積極的に推進する。

(3) 大学の機構図
【平成 21 年度】



【平成27年度】



※は平成27年度に新たに設置した組織、役職を示す。

なお、難治疾患研究所は、平成22年度に「全国共同利用・共同研究拠点」化した。

- ①「医歯学教育システム研究センター」、「医歯学教育支援センター」は新設の「統合教育機構」に統合した。
- ②学務部（学務企画課、入試課）は「統合教育機構事務局」に改組した。
- ③国際交流センター及び国際交流センター事務局は、それぞれ、「統合国際機構」、「統合国際機構事務局」に改組した。

*は平成27年度に変更した組織、役職を示す。

- ④前年度までの「病院運営企画部」、「病院経営企画課」は、「病院統括部」、「病院企画課」として事務局に編入した。
- ⑤前年度までの「財務管理課」は「財務企画課」に統合した。

○ 全体的な状況

本学は、幅広い教養と豊かな感性を備え、自己問題提起・解決型の創造力を持つ、国際性豊かな人材の養成、深い専門性と高度な技術を習得した、世界をリードする研究者及び医療人の養成、高度医療と社会貢献の拠点としての病院機能の強化等を目指している。

第2期中期目標期間においては、産学官の国内外研究機関との連携を推進し、世界トップレベルの研究拠点としての強化を図ること等を目標とした。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、優秀な研究者を有する学外の研究機関等との間で連携大学院協定を結び、大学院教育の充実と研究活動の推進を図ったほか、ジョイント・ディグリー（JD）プログラムの設置に向けた取組やTMDU型グローバルヘルス推進人材育成（スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU））に係る取組をはじめとした多岐に亘る取組を行うとともに、教育研究のさらなる進展のため、学長裁量経費を効果的に配分するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んだ。

1. 教育研究等の質の向上の状況

1-1 大学の教育の質の向上

学長のリーダーシップの下、教育担当の理事を議長とする教育推進協議会を中心に学部・大学院の教育の質の向上を図った。加えて、平成27年度には、教育に関する大学理念の実現のためのガバナンス強化を目的として「統合教育機構」、グローバル化に関する学内体制の強化及びその推進を目的として「統合国際機構」をそれぞれ設置して、平成28年度以降のさらなる教育改革、グローバル化に向けての体制を整備した。

1-1-1 学士課程

【平成 22～26 事業年度】

○ 教養教育

学士課程においては、医学部と歯学部を併せ持つ医療系総合大学院大学としての特色を活かして、高齢化社会において必要とされる口腔医療、全身医療の知識・技能を複数学科の学生がともに共通目標に向かって学ぶ医歯学融合教育を含む新カリキュラムを平成23年度より実施した。

同カリキュラムでは、従来、教養課程の2年次までであった教養科目の履修について、教養課程を1年に短縮する代わりに、専門科目の履修と並行して2年次以降にも学ぶ機会を創出し、長期的に教養を身につけることでより幅広い教養と豊かな人間性を持った医療人の育成を行った。とりわけ、医学歯学の6年一貫教育カリキュラムでは、学年進行に合わせて教養科目を楔形、串刺し型に入れ込んで展開し、専門科目へのスムーズな橋渡し及び効果的な連携を行った。

主な教育内容としては、1年次にチーム医療に対する意識を高めると同時に多角

的な視野と思考力とを養成する「教養総合講座」、2年次以降に「文化」・「生命」・「言語」・「制度」・「時間」の視点から主題を設定し、人間を理解させる「主題別教育」、及び医学・歯学の専門教育と関わる自然科学基礎領域の総合的な理解で専門教育への円滑な橋渡しを行う「生命科学基礎」などの科目を新たに設定した。

さらに、平成26年度には「教養教育改革に関する検討会」を設置し、反転授業、少人数教育、教養教育の英語化など教養教育改革に係る検討を開始した。

○ 医歯学融合教育

新カリキュラムでは、専門科目についても、1年次から臨床体験実習などの専門科目を導入することにより、入学時から医療人としての意識を高めるとともに、2年次以降の専門教育の基礎を学ばせた。

また、医学科・歯学科の学生がともに学ぶ「医歯学基盤教育」、「頭頸部基礎・頭頸部臨床ブロック」、「老年医学ブロック」など学部間の連携についても強化した教育を実施した。さらに、「包括医療統合教育」の全学合同での実習では、多職種連携において自身の専門性を発揮する動機付けや、他職種への相互理解を深める機会を創出した。同実習では、専門知識・技能習得が進んだ医学科、歯学科、保健衛生学科、口腔保健学科の各最終学年の学生が一同に会し、症例シナリオをもとに各学科学生の混在する少人数グループで問題点の抽出と解決への議論を行っており、平成26年度からは、星薬科大学薬学部薬学科、早稲田大学人間科学部健康福祉科学科の学生も加えてのグループワークを行うなど新たな取組も行った。

こうした医歯学融合教育を含む新カリキュラムの効果・成果として、平成26年度に同カリキュラムを履修した医学科学生が初めて受験したCBT（医学科5年次の診療参加型臨床実習前に学生の知識・技能・態度を評価する全国共用試験）において、偏差値に相当するIRT標準スコア（能力値）が旧カリキュラム受講学生（平成22～26年度）の平均値（64.9）と比較して5.5上昇して70.4となるなどの成果が得られている。

その他、同カリキュラムについては、主要な教養科目や専門科目に関する学生の授業評価アンケートにおいて、いずれの科目も肯定的な評価を得たほか、平成23年度の国立大学法人評価や後述する医学教育分野別認証評価においても、注目される点や革新的な取組として評価された。

○ 医学部

医学部では、「医学導入」、「基礎看護学」等による早期臨床体験やプロジェクトセメスター等の海外派遣教育プログラムなど様々な特色ある教育を実施した。特に医学科では、臨床推論教育強化のために、4年次生の臨床導入実習において症例

基盤型で臨床推論を学ぶ少人数演習機会を多く導入し、また、5年次生の臨床実習における内科系ローテート学生に対して、臨床推論能力を養成する目的で実際の症例を用いた臨床推論演習セッションを実施し、さらに、臨床推論能力習得状況の確認及び形成的評価を目的としてmini-CEX (clinical evaluation exercise) を臨床実習中の全学生へ実施するとともに、臨床実習終了後もOSCE (客観的臨床能力試験) を実施し、その結果に基づき臨床推論技能教育を強化するための教育研修を実施した。

また、早期研究者育成として、研究者早期育成コース (MD-PhD) を推進するとともに、平成23年度より基礎医学研究者を志す学生を対象とした「研究者養成コース」を開設し、その入門コースとして学科共通カリキュラムの授業時間外を利用して大学院医歯学総合研究科の基礎系分野で研究を実践する「研究実践プログラム」を平成24年度から開始した。

国際標準の医学教育認証制度の構築に向けた取組として、世界医学教育連盟 (WFME) グローバルスタンダードに準拠した医学教育分野別評価基準日本版 (日本医学教育学会監修) に基づく医学教育分野別認証評価を平成26年1月に受審した。その結果、外部評価委員より提出された報告書に基づき、カリキュラム評価・改善ワーキンググループにおいて検討し、改善点の洗い出しを行った結果、平成27年度から実施する臨床実習期間の延長や卒業生からの進路調査Web systemの構築など教育の改善に活用した。

○ 歯学部

歯学部では、平成22年度より下級生が上級生から直接指導を受ける、屋根瓦方式の臨床体験実習を行ったほか、附属病院診療室と講義室を同時中継装置で結んだ臨床ライブ授業、美術解剖学の視点も含め、塑像制作の中で身体のかたちと機能の理解することを目的とした「医療と造形」など様々な特色ある教育を実施した。

さらに、早期研究者育成として、研究者早期育成コース (DDS-PhD) を推進するとともに、大学内及び学外を含めて最長4ヶ月間に亘り学生の興味を有する研究分野での研究活動を行う「研究実習」を実施し、「研究実習」成果発表会において研究内容が優秀であった学生については、チュラロンコン大学等の学生研究発表会「リサーチ・デイ」に派遣し、現地歯学部学生とともにポスター及び口頭で研究成果を発表させた。

国際標準の歯学教育認証制度の構築に向けた取組としては、平成26年2月に、海外の認証制度と日本における認証評価準備状況について、外国から専門家を招聘してシンポジウムを開催したほか、ASEAN10カ国の有識者11名で構成する歯学教育標準化委員会による外部評価を受審した。その結果、評価者から国際社会に向けての積極的な情報発信に関する指摘があったことから、平成26年11月の歯学部教員研修では、「英語教育グローバル化における課題」を取り上げ、現状の把握や問題点等を議論し、今後のカリキュラム改善や教育メソッドの検討を行うなど、評価結果を教育の改善に活用した。

その他、平成26年度より、歯学教育分野で先導的な役割を果たしてきた5大学 (本学、東北大学、新潟大学、東京歯科大学、日本歯科大学) による「健康長寿を育む歯学教育コンソーシアム」において、健康長寿を育む全人的歯科医療を担う歯科医療人材養成を開始したほか、広島大学及び九州歯科大学との連携による「健康長寿に貢献する実践的チーム医療人育成」により、多種職連携の推進を目指す教育プログラムを開始するなどの取組を行った。

○ 学士課程における取組の成果

学士課程におけるこうした取組の第1の成果として、平成22～26年度の国家試験の平均合格率が挙げられる。医学部では、医師95%、看護師98.1%、保健師97.7%、臨床検査技師92.4%、歯学部では、歯科医師83.7%、歯科衛生士100%、社会福祉士56.3%、歯科技工士100%ととなっており、何れも全国平均の合格率を大きく上回る高い水準を維持している。また、就職についても、大学院進学者を除き、医師国家試験、歯科医師国家試験の合格者のほぼ全てが臨床研修に進むとともに、看護師や歯科衛生士等の国家試験合格者も多くが大学病院や総合病院、社会福祉施設等に就職しており、本学に求められる社会の要請に答えている。

第2の成果としては、こうした取組が、学生による授業評価や他機関の外部評価においても評価されていることが挙げられる。

学生による授業評価については、医学科の全課程修了学生を対象とした卒業前カリキュラム満足度調査において、医学を学ぶ機関として当該大学を選んだことについて、「とても良かった」「良かった」と回答した学生が、平成22～26年度で一貫して80%以上と高い評価を得ていることをはじめ、他の学部学科で実施されている調査でも同様に肯定的な結果を得ている。

なお、国立大学法人評価において、「症例基盤型臨床推論演習セッション」、「医学教育分野別認証評価の受審」、「屋根瓦方式の臨床体験実習」等の取組が目される点として評価されたほか、医学教育分野別認証評価において、「臨床実習での診療参加型の実践」や「mini-CEXの実施」などが先導的取組として特筆に値するとして評価されている。

○ 大学院課程①（医歯学総合研究科）

複数指導教員制により多分野融合型や基礎・臨床融合型の教育研究の推進を図るとともに、平成24年度には医歯学と生命理工学の有機的連携を図るため、医歯学総合研究科に生命情報科学教育部を統合して専攻を改組し、医歯理工連携による多分野融合の教育研究を行う体制を整備した。

また、医歯学総合研究科と理化学研究所、国立精神・神経医療研究センター、東京大学医学総合研究所、国立がん研究センターの各研究機関との間で「連携・協力に関する連携大学院協定」を締結し、各研究機関の研究者が連携教授として大学院生の指導等（研究指導、講義、学位審査）に参画することで、大学院における教育研究活動の一層の充実を図った。

その他、お茶の水女子大学、北里大学、学習院大学と連携した学際生命科学東京コンソーシアムを基盤に「疾患予防科学コース・領域」を設置して生命科学分野における人材育成を行ったことや、「疾患予防グローバルリーダーコース」を設置し、大学院課程の留学生を受入れ、最先端の疾患予防科学、データサイエンス、マネジメント、国際動向、知財等、幅広い教養と知識を得るための講義を設けるなど、疾患予防を率いることのできるリーダーとして必要な広い視野とマネジメント力を有する人材の育成を推進した。

さらに、チリ大学及びクリニカ・ラス・コンデス並びにチュラロンコーン大学との、平成28年度からのジョイント・ディグリー（JD）プログラム開設に向けた準備を進めた（詳細は P21「3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況 3-1 ジョイント・ディグリー（JD）プログラムに係る取組【平成22～26事業年度】」参照）。

○ 大学院課程②（保健衛生学研究科）

平成26年度に高知県立大学、兵庫県立大学、千葉大学、日本赤十字看護大学と共同で、国内初の国公立共同教育課程である5年一貫制博士課程「共同災害看護学専攻」を開設し、国際的・学際的指導力を発揮するグローバルリーダーの養成を開始した。

また、博士（前期）課程「総合保健看護学専攻」を廃止し、入学時から博士号取得を希望する研究意欲の高い学生を対象とした効率的かつ発展的な教育・研究活動環境を整備するため、新たに5年一貫制博士課程「看護先進科学専攻」を設置し、グローバルな場で活躍できる看護学の研究者・教育者・高度実践者の育成をより一層推進した。

その他、博士一貫課程看護先進科学専攻高度実践者養成CNS-Dコースでは、がん看護・小児看護・老年看護・精神看護・クリティカルケア看護の5領域の専門看護師教育課程により、総合保健看護学専攻時より継続して、卓越した実践力を生かして臨床看護の質向上に寄与できる専門看護師を育成した。

○ 大学院課程における取組の成果

平成22～26年度の学位取得率（平均）は、医歯学総合研究科では、修士課程（MMAコース除く）92.3%、修士課程MMAコース89.8%、博士課程60.1%、保健衛生学研究科では、博士（前期）課程86.5%、博士（後期）課程26.2%となっている。

医歯学総合研究科博士課程及び保健衛生学研究科博士（後期）課程については、時間的制約のある社会人学生の割合が多いことも学位取得率の低い一因となっているが、長期履修制度の周知や、研究科委員会等において標準修業年限内に学位取得ができるように学生を指導する旨の通知を行うなどの改善策を講じた。

特に、保健衛生学研究科博士（後期）課程については、平成26年度より総合保健看護学専攻を廃止し、5年一貫制博士課程看護先進科学専攻を設置したことで、長期的視野に立った研究計画立案を可能とするとともに、2年次終了時に全学生に中間評価を実施し、研究の進捗状況を的確に把握できる体制を整備するなどの取組を行った。

また、医歯学総合研究科では、平成24年2月にNature Immunology誌（第13巻第4号）に掲載された「白血球が自身は傷害されずに細菌を殺す機構の解明」や、平成25年3月にImmunity誌（第38巻第3号）に掲載された「好塩基球によるアレルギーの終焉の機構の解明」をはじめとして国際的一流誌に掲載された多くの研究があり、学位論文以外も含め学生を筆頭著者とする論文が数多く発表された。

その他、日本学術振興会が、優れた若手研究者を採用して研究奨励金及び研究費を支給し、研究に専念する機会を与える「特別研究員制度」について、多くの大学院生が研究計画を申請し、採用されている。特別研究員として採用された本学大学院生は、第1期中期目標期間は78名であったが、第2期中期目標期間では大幅に増加して平成26年度までで87名が採用に至るなどの成果を得ている。

さらに、同期間中に計5,211件の大学院生による学会発表を行っており、そのうち24%にあたる1,265件は国際学会での発表となっている。

保健衛生学研究科においても、学位論文に関しては、Hepatology、Arthritis and Rheumatism等の国際的一流誌に掲載された研究があり、看護系の博士論文として英文で発表した論文は、第1期中期目標期間には9編であったのに対し、第2期中期目標期間では平成26年度までで14編と増加した。さらに、計427件の学会発表を行っており、そのうち約25%にあたる109件は国際学会での発表となっている。その他、高度実践者養成CNS-Dコースの成果としては、当該教育課程を修了した大学院生のうちから、平成26年度までに12名が専門看護師として認定されたことが挙げられる。

【平成27事業年度】

○ 教養教育

「教養総合講座」や「主題別教育」等の教養科目を継続実施するとともに、教養教育改革に係る検討及び試行を行った。

反転授業の導入については、WebClassなどe-learning等のIT技術を活用した授業の検証を行うとともに、「情報処理」と主題別選択「生物と環境」で反転授業の試行を行った。特に、「情報処理」では、動画教材を作成して講義に用いることで、情報科学技術の知識及び情報処理能力の向上に対する有効性を検証した。その結果、学生からは、使用された動画資料は講義内容に適しているという評価が得られた。今後、学生の意見も参考に、どのような授業に反転授業及びアクティブラーニングを取り入れるのが有効か更に検討を重ねていくことにした。

また、英語による授業の導入についても、これまでの英語による語学以外の授業の実施状況を検証したほか、英語による物理学の講義が可能な教員を採用し、英語により物理学の知識を学ぶ「S・Physics Laboratory in English」及び「S・Basic Concepts in Physics」を試行した。

こうした検証結果を含め、「教養教育改革に関する検討会」において、検討を重ねた結果、平成28年度から人文社会科学科目として英語で講義する「グローバル教養科目」群の創設並びに英語で行う授業科目（4科目）の導入等を決定した（詳細は、P23「3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況3-2 TMDU型グローバルヘルス推進人材育成（SGU）に係る取組【平成27事業年度】○ 教養教育改革」参照）。

○ 医歯学融合教育

「医歯学基盤教育」、「頭頸部基礎・臨床ブロック」、「老年医学ブロック」、「包括医療統合教育」等の教育を継続実施した。

特に臨床科目については、全ての科目をブロックカリキュラムに移行し実施しており、各ブロック実施後の授業アンケートを随時ブロック責任者にフィードバックするとともに、1月の教員研修会（FD）で各ブロックの問題点、改善策を検討し、アクティブラーニングの導入も盛り込んだ授業計画案を策定した。

こうした医歯学融合教育を含む新カリキュラムの効果・成果として、本年度については、同カリキュラムを履修した医学科学生が受験したCBTにおいて、IRT標準スコア（能力値）が旧カリキュラム受講学生（平成22～26年度）の平均値（64.9）と比較して5.9上昇して70.8となっており、前年度に続き、同カリキュラムの効果が確認された。加えて、歯学科においても、本年度、同カリキュラムを履修した歯学科学生が受験した初のCBTにおいて、平均正答率が旧カリキュラム受講学生（平成23～26年度）の平均値（77.6%）と比較して、4.5%上昇して82.1%となるなどの効果があった。

その他、医歯学融合教育については、平成27年度に受審した大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価においても、医学部と歯学部を併せ持つ医療系総合大学院大学としての特色を活かしたカリキュラムであるとして、優れた点に取り上

げられるなど、学外からも高い評価を得た。

○ 医学部

医学部では、引き続き、早期臨床体験やプロジェクトセメスター等の海外派遣教育プログラム、症例基盤型臨床推論演習セッションなど様々な特色ある教育を実施した。

特に医学科では、前年度より実施している臨床推論能力の習得状況確認及び形成的評価を目的とした改訂版 mini-CEX（clinical evaluation exercise）を継続実施し、臨床実習中の全学生に対して行ったほか、総括評価として、「臨床導入実習（Pre Clinical Clerkship）」及び「臨床実習（Clinical Clerkship）」を通じた臨床推論能力の習得状況を検証すべく、CSA（Clinical Skills Assessment、臨床実習終了後 OSCE）を実施した。

なお、第4学年での臨床導入実習や第5学年、第6学年での臨床実習においても、mini-CEXの実施回数を増加させたことにより、医療面接・臨床推論がさらに力が入られるようになり、卒業試験前に胸部聴診、外科手技、眼底検査・耳鏡検査などの診察手技の習得のためにスキルスラボを訪れる学生が増加した。

早期研究者育成についても「研究実践プログラム」、「研究者養成コース」を実施するとともに、第1学年の医学導入や第3学年の全学生に対するプロジェクトセメスター説明会の際に、同プログラム等を広く周知するなど、低学年から継続して研究への動機付けを行った。

また、平成25年度に受審した医学教育分野別認証評価の評価報告書に基づき、臨床ブロック授業の授業評価提出率の向上と、基礎モジュールでの授業評価実施の効率化のため、e-learningでの授業アンケートの評価項目、アンケート提出の手順、集計とフィードバックの手順の改善案を作成した。

臨床実習においては、従来の実習手帳による評価に加えて指導医間での評価の共有と実習管理部門での即時把握を目的に、e-learningを用いたe-portfolio（教育記録の蓄積や管理）を一部の診療科で試験導入する等の取組を行った。

さらに、カリキュラムに行動科学を導入すべく、医学科第5学年の包括医療統合教育において2コマの行動科学授業を試験的に実施し、授業評価に基づき、次年度に向けた行動科学授業の改善策を策定した。

保健衛生学科では、看護学専攻の教育課程について、保健師を目指す学生と、目指さない学生が、それぞれのキャリア形成に適した科目を履修できるよう、必修科目と選択科目を整備した。具体的には、保健師を目指す学生には地域保健看護学、緩和ケア看護学、国際保健看護学を履修させ、また保健師を目指す学生には総合実習及び国際保健看護学、緩和ケア看護学等3科目の中から1単位を履修させることとした。

さらに、時代に即した看護のスキルを修得させるため、一部の科目を廃止して「Learning Medical English」を新設し、グローバル化教育に対応する人材の育成を目的とした、より保健医療に特化した英語学習を行えるようにしたほか、緩和ケア

の基盤教育を強化するため、緩和ケア看護学を1単位増やして一部必修とする等の改正を行ない、平成28年度より実施することとした。

○ 歯学部

歯学部においても、引き続き、屋根瓦方式の臨床体験実習や研究実習など様々な特色ある教育を実施した。

歯学科では、臨床実習について、歯学科学生（D6）と口腔保健学科口腔衛生学専攻学生（OH4）が協働して患者診療に当たる「D6-OH4合同診療実習」導入を目指して、トライアル実習を行った。実習後の学生アンケートでは、「学習成果4項目の達成機会として本実習が相応しい機会である」と全ての学生が肯定的な回答であったほか、自由回答においても狙いとなる多職種連携への気づきが多く認められた。これらを踏まえ、検討を行った結果、平成28年度より「D6-OH4合同診療実習」を本格実施することを決定した。

研究実習については、発表会の抄録を本年度より英語にて提出させることとしたほか、University California San Francisco（米国）歯学部のResearch Dayへの派遣希望学生を募集し、平成27年10月に学生2名（D6）を派遣した。さらに、チュラロンコン大学歯学部主催Research Dayに学生2名（D5）を派遣した結果、うち1名がBiologyのカテゴリーで1位となった。

その他、平成27年8月に開催された日本歯科医師会主催スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムに参加した学生（D6）が優勝し、11月に開催された米国歯科医師会において実習成果を発表した。

口腔保健学科では、平成26年度に受審した外部評価での指摘事項であった「授業時間の過密化」について検討を継続し、科目間の重複の調整・統合を行った結果、従来の時間数の約10%にあたる約300時間を削減した。

加えて、前年度より実施している「健康長寿に貢献する実践的チーム医療人育成」に対応して、チーム医療に貢献し、高い指導能力を持つメディカルスタッフを養成することを目的としたチーム医療に関する科目（チーム医療の基礎、チーム医療の実践、口腔機能管理実習）を新設し、平成28年度より実施することとした。

○ 学士課程における取組の成果

学士課程における取組の成果として、本年度の国家試験における平均合格率が挙げられる。医学部では、医師95%、看護師98.2%、保健師96.4%、臨床検査技師92.3%、歯学部においても、歯科医師91%、歯科衛生士91.3%、社会福祉士50%、歯科技工士100%となっており、歯科衛生士を除いて何れも全国平均の合格率を上回っている。特に、歯科医師については、全国平均が60%台となっているのに対して、非常に高い水準となっている。

就職についても、大学院進学者を除き、例年同様に医師国家試験、歯科医師国家試験の合格者のほぼ全てが臨床研修に進むとともに、看護師や歯科衛生士等の国家試験合格者も多くが大学病院や総合病院、社会福祉施設等に就職しており、引き続

き、本学に求められる社会の要請に込えている。

○ 大学院課程①（医歯学総合研究科）

複数指導教員制や連携大学院等を活用した教育や各種の教育プログラム等を継続実施した。特に複数指導教員制では、3人指導体制（3人の教員が1人の大学院生を指導）を継続し、その中に必ず基礎系講座の教員が1名含まれるように配置することにより、研究のボトムアップを徹底した。

また、「疾患予防科学コース・領域」では、ステークホルダーを中心に、多くの企業、公的機関の意見をカリキュラム作成に反映させるとともに、講師として直接教育を担うことで、社会のニーズを反映させた博士課程教育を実施した。本年度は、お茶の水女子大学、学習院大学に加えて、連携校である北里大学の学生が本コースに参加しており、国・私立の枠を超えた大学連携をスタートさせた。なお、疾患予防科学コースでは、講義ごとに講師及び学生双方にアンケートを実施し、成果の検証を行った。

○ 大学院課程②（保健衛生学研究科）

共同災害看護学専攻において、共同5大学の受講会場をテレビ会議システムで繋ぎ、講義・演習を実施したほか、音声画像配信システムを整備し、5大学を繋いでの遠隔シミュレーション授業を実施した。

また、看護先進科学専攻においては、国際学会でのプレゼンテーション、英語論文や計画書の書き方の講義を英語を交えて行い、演習やディスカッションも英語で実施した。

○ 大学院課程における取組の成果

大学院課程における取組の成果として、本年度の学位取得率について、医歯学総合研究科では、修士課程（MMAコース除く）94.4%（前年度比0.2%増）、修士課程MMAコース95.0%（前年度比6.1%増）、博士課程58.4%（前年度比6.9%増）、保健衛生学研究科では、博士（前期）課程では94.7%（前年度比6.8%増）、博士（後期）課程では35.0%（前年度比12.8%増）となっており、何れも前年度比を上回っている。

本年度については、第2期中期目標期間中の大学院生の論文発表状況について、全学的な調査を行った。その結果、医歯学総合研究科及び保健衛生学研究科においては、原著論文、総説、書籍等を併せて計2,531の研究業績を発表しており、特に英語原著論文については、1,683編の発表を行っており、うち196編（11.6%）は国際共同研究論文となっているほか、国際的に高く評価される学術誌（トムソン・ロイター社インパクトファクター（以下、「IF」という。）が10以上）への発表も22編（1.3%）あるなど大学院課程の取組の成果が確認された。

なお、学会発表については、同期間中に計6,784件の発表を行っており、そのうち24.1%にあたる1,632件は国際学会での発表となっている。

また、本年度においても、平成27年12月にNature Medicine誌（第21巻第12号）

に掲載された「MARCH8はエンベロープ糖タンパク質のビリオンへの取り込みを低下させることによってHIV-1感染を阻害する」や、平成27年10月にEuropean Heart Journal誌にオンライン掲載された「His-Purkinje系の転写因子であるIRX3の遺伝子異常が致死的不整脈を引き起こす」など国際的一流誌に学生を筆頭著者とする論文が発表されている。

1-1-（2）国際感覚と国際競争力に優れる人材の養成

【平成22～26事業年度】

○ 学士課程のグローバル化に向けた取組①（HSLP等）

平成24年度より国際交流センターの下に「グローバルキャリア支援室」を設置し、語学力及び論理的思考力向上のための取組や海外留学機会の拡大、海外教員を招聘した教員研修など、学部学生のグローバル化対応力強化及び教育課程のグローバル化に向けた取組を開始した。

将来の医療・医学におけるリーダーを養成する少人数プログラム「HSLP」(Health Sciences Leadership Program) を全学科共通自由科目として平成25年度より導入しており、学部学生の履修希望者の中から、書類選考及び面接試験を経て、平成25年度21名、平成26年度15名を選抜し、グローバルな場で将来活躍する資質を獲得させるための研鑽を行わせた。

さらに、医学・医療の分野においてグローバルな舞台で活躍する卒業生等との交流イベント「“Find-Your-Role-Model” session」を16回開催（H25:7回、H26:9回）し、318名（H25:150名、H26:168名）の学生にロールモデルを示し、医療職を中心とした国際機関でのキャリアの実際や国際機関のポストに就くために必要な経験や要件・日本人の就職状況等について理解を深めた。

平成26年度からは、ボトムアップの取組として、医学歯学における専門用語及び関連用語を英語で読み、書き、発音できる基礎的レベルの英語運用能力を習得させるため、教養科目を除く全専門科目の最終試験問題の一部を英語化するなどの取組を行った。

○ 学士課程のグローバル化に向けた取組②（海外派遣、海外留学派遣前教育）

学部学生の海外派遣については、入学直後の英語模擬交渉ワークショップ、海外研修終了後の上級生からの報告会、海外からの留学生との交流イベントなどで動機付けを行うとともに、プロジェクトセメスターや研究実習などの教育プログラム、学部学生海外研修奨励賞、「大学の世界展開力強化事業」等により平成22～26年度までに計387名を海外派遣した。

なお、平成22年度に35名であった派遣学生数は、平成26年度には109名と大幅に増加しており、取組の成果が得られている。さらに、留学機会の拡大を図るため、平成22～26年度までにチリ大学、オーストラリア国立大学をはじめ計31の海外機関と新たに国際交流協定を締結した。

平成25年度からは、4週間以上の海外留学派遣予定の学部学生を対象に、留学を

実りあるものとするために、他国の医療専門職教育機関の上級学年生に匹敵するアカデミックスキルの修得を支援することを目的とし、一方向性の授業形式ではなく、実践的な課題・問題基盤型学習を行う海外留学派遣前教育として ASSERT course を開講した。加えて、短期海外留学派遣予定の学生を対象に、夏休み・春休み期間を利用した TOEFL 集中特訓コースを開講した。

○ 大学院課程のグローバル化に向けた取組①（海外派遣）

平成22年度より「大学院学生研究奨励賞（海外研修奨励金）」を新設するなど、海外での教育や研究活動を奨励しており、同制度や大学間交流プログラム「大学の世界展開力強化事業」等により平成23～26年度までに大学院生112名が派遣され、海外の教育研究機関等において研究活動等を行った。

なお、平成23年度は3名であった派遣大学院生数は、平成26年度には73名と大幅に増加しており、取組の成果が得られている。

○ 大学院課程のグローバル化に向けた取組②（留学生受入れの拡大）

海外の優秀な外国人留学生の受入方策である国際サマープログラム（ISP）を引き続き実施し、平成22～26年度までに世界21カ国より123名を招聘したほか、平成23年度からは同プログラムの招聘者を対象とした大学院特別選抜入試制度を導入したことにより、平成23～26年度までに11名が大学院に入学した。

また、平成23年度には、大学基金を活用して「私費外国人留学生特別研究奨励費給付制度」（対象5名以内、月額8万円支給）を設けたほか、大学院医歯学総合研究科（博士課程）に入学する優秀な東南アジア諸国からの留学生を対象として「東京医科歯科大学スカラシップ（ソニー(株)支援）制度」（対象2名以内、月額20万円支給）を創設して支援を行うなど、優秀な留学生の受入体制・支援体制を強化した。

こうした取組により、平成21年度には156名であった大学院留学生数が、平成26年度には171名に増加するなど取組の成果が得られている。加えて、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムにより留学生受入れをさらに拡大した。

○ 大学院課程のグローバル化に向けた取組③（その他の取組）

その他、平成23年度には、日本学術振興会（JSPS）の若手研究者支援事業として採択された「東南アジア国際医療ネットワークの構築」において、医療・歯科医療の国際ネットワークの基盤づくりとリカレント教育等の推進のため、東南アジアから若手研究者や本学で学んで帰国した留学生を招聘し、シンポジウム及びパネルディスカッションを開催した。

同じく、日本学術振興会（JSPS）の若手研究者支援事業である「学生・院生・ポスドクから国際的な研究者へのシームレスな育成プログラム」や「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」においても、研究者や大学院生、学部学生を海外に派遣しており、国際交流活動を展開した。

また、学内においても、国際大学院プログラム「疾患予防グローバルリーダー養成プログラム」において、日本人学生と留学生の共同学習を推進することにより教育の国際化を進めた。

【平成 27 事業年度】

○ 学士課程のグローバル化に向けた取組①（HSLP等）

「HSLP」（Health Sciences Leadership Program）においては、出来るだけ多くの優秀で志の高い学生に本プログラムの履修機会を与えるべく、前年度まで 20 名としていた募集人員を、25 名～30 名に拡大した。本年度は、書類選考及び面接試験を経て、新たに学部学生 16 名を選抜し、第 1 期生及び第 2 期生を併せて計 52 名の学生に対して、グローバルな場で将来活躍する資質を獲得させるための研鑽を行わせた。

さらに、「“Find-Your-Role-Model” session」を 8 回開催し、122 名の学生が参加した。国際的に活躍している本学卒業生をはじめインペリアルカレッジの教授、Harvard Medical School 関連病院のチーフレジデントなど様々な経歴を持った講師から自身のキャリア選択の経緯やキャリア形成に必要なスキルなど、学生が海外でのキャリアを考えるための貴重な話を伺うとともに、活発な質疑が交わされた。

○ 学士課程のグローバル化に向けた取組②（海外派遣、海外留学派遣前教育）

学部学生の海外派遣については、学生の動機付けに係る取組を継続するとともに、教育プログラム等により前年度より 18 名増の計 127 名の学部学生の海外派遣を行った。なお、留学機会の拡大を図るため、ボストン大学、ネバダ大学、タフツ大学をはじめ計 8 機関と新たに国際交流協定を締結したほか、学部学生の留学先について、これまで協定未締結の機関への留学は認めていなかったが、新たに非協定機関への派遣に関する指針を策定し、平成 28 年度からの派遣先の選択肢を拡充した。

また、海外留学派遣前教育については、ASSERT courseに、医学科及び歯学科の 24名の学生が参加し、ワークショップやグループワーク、そしてアクティブラーニングを取り入れた全体セッションにおいて、論理的思考力、批判的思考力、プレゼンテーションスキル、情報検索スキル、論文の批判的吟味能力などを磨いた。加えて、新たに歯学部海外研修派遣予定者を対象に、研修期間中に必要な英語力・スキルの修得を支援することを目的とし、双方向型の実践的な学習を行う海外留学派遣前教育であるBRIDgE courseを開講し、歯学部学生計29名が参加した。

その他、4 週間未満の短期海外留学派遣予定の学生を対象に、夏休み及び春休み期間を利用して TOEFL 集中特訓コースを開講した。学部学生 61 名及び大学院生 122 名が参加し、TOEFL iBT スコアアップに必要となる、話す・聞く・読む・書く力のレベルアップを図った。

○ 大学院課程のグローバル化に向けた取組①（海外派遣）

引き続き、「大学院学生研究奨励賞」や「大学の世界展開力強化事業」等により海外派遣を推進した結果、前年度実績（73名）を上回る合計104名が、海外の教育研究機関等において研究活動等を行った。

○ 大学院課程のグローバル化に向けた取組②（留学生受入れの拡大）

国際サマープログラム（ISP）を引き続き実施し、14 カ国より 30 名を招聘したほか、招聘者の中から大学院特別選抜入試制度により、3 名を入学させた。なお、私費外国人留学生特別研究奨励費給付制度として、留学生 11 名に対して、計 960 万円の支援を行った。

加えて、「歯科医学グローバルリーダー養成プログラム」や「疾患予防グローバルリーダー養成プログラム」など国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムにより留学生受入れを拡大したことにより、大学院留学生数は 203 名となり、平成 21 年度実績（156 名）と比較して大きな向上があった。

なお、疾患予防グローバルリーダー養成プログラムについては、その内容を英語で本学ホームページに掲載するとともに、中国医科大学、復旦大学医学部（中国）、チュロンゴン大学で現地説明会を行うなどの広報を行って優秀な応募者を募り、現地入試やインターネット入試により、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力、コミュニケーション能力を評価するための口頭試問を行い、平成 28 年度入学者の選考を行った（3 名入学予定）。

○ 大学院課程のグローバル化に向けた取組③（その他の取組）

インペリアルカレッジとの交換留学プログラムや国際交流協定締結交渉等において協力を得ている先方の教員（本学卒業生）2 名に対して、本学の日本人学生の海外派遣の充実や海外で活躍する卒業生の特別講義の実施など、本学のさらなる国際化の推進を目的として特命教授の称号付与を行った。

平成 28 年 3 月からは、特命教授を招聘しての特別セッションシリーズを開始し、第 1 弾として、上記特命教授 1 名を招聘して「英語研究プレゼンテーション上達公開レッスン」と題して大学院生を対象に英語での研究プレゼンテーションに対する指導・助言を行った。

1-1-(3) 学生支援

【平成 22～26 事業年度】

○ 学生支援・保健管理機構

平成22年度よりチューデントセンターを中心に保健管理センターや女性研究者支援室とも連携し、各教員や教務担当事務、保健管理センターが個々の事例毎に対応するなどの学生支援を行った。

平成25年度に学生支援、保健管理業務を効率化し、学生の学習、生活、健康支援のさらなる充実を図るため、チューデントセンター、保健管理センター及び学務

部学生支援課を統合して「学生支援・保健管理機構」を新設した。

同機構では、機構内に学生の生活支援・キャリア支援を行う「学生・女性支援センター」及び健康やハラスメント等の相談等を行う「保健管理センター」のほか、事務部学生支援課を設け、学習、経済、健康、課外活動、進学、海外派遣等の問題について、留学生を含めた学生からの一元的な相談窓口として、日本語及び英語で助言と支援を行った。

○ 就職支援

就職支援については、学生支援・保健管理機構学生・女性支援センターを中心に、「学内業界研究会」、「面接実践講座」、「グループディスカッション講座」等の実施に加え、企業も参加しての就職支援ガイダンス等の就職支援を行うなど多様な就職支援イベントを実施したほか、就職のための個別相談(ES添削・面接練習等)を実施した。

こうした取組の主な成果として、平成26年度には大学院生の就職率(就職者数/進学者を除く修了者数)が、医歯学総合研究科では修士課程88.3%・博士課程53.2%、保健衛生学研究科では博士前期課程81.0%・博士後期課程77.8%に至り、第1期中期目標期間末(平成21年度)実績(医歯学総合研究科:修士課程69.4%・博士課程28.3%、保健衛生学研究科:博士前期課程72.0%・博士後期課程30.8%)と比較して何れも向上した。

○ 経済支援・育児支援

大学独自の経済支援策として、平成22年度に大学院生を対象に海外での研鑽に必要な経費の一部を支援する「大学院学生研究奨励賞」を定めたほか、学部生の海外研修奨励制度についても、より柔軟に奨励金を支給できる制度に改めた。

なお、授業料免除についても継続しており、半額免除を含むと申請者の90%以上が免除されているほか、民間団体の奨学金制度に加えて本学独自の奨学金制度である小橋晶一奨学金、小林育英会奨学金を継続実施した。

その他、国府台地区に男子学生用、女子学生用、外国人留学生用の学生寮を継続しているほか、平成24年度からは、「南行徳国際交流会館」として、民間のマンション1棟(25戸)を借り上げ、学生に提供している。

また、育児中の大学院生等に対する支援として、学内託児施設「わくわく保育園」を平成22年度より本格稼働させ、学生の利用者数も年々増加した。

【平成27事業年度】

○ 学生支援・保健管理機構

学生相談窓口の一層の周知徹底を図る観点から、学生・女性支援センター、保健管理センター、学生支援課、学務関係窓口の相談概要を記載し、学生・教職員に全学メールによる周知を行った。

さらに、学生生活に係る本学ホームページにおいて、学生・女性支援センター及

び保健管理センターのいずれのサイトにもワンクリックでアクセス出来る「各種相談」項目を追加した。その他、学生の生活実態を把握するため、学生生活実態調査を実施し、今後、調査結果を踏まえ、更なる学生支援に活用することとした。

その他、前年度より開始したピア・サポート制度(学生による学生のためのサポート制度)においては、より気軽に相談できるように投書箱を設置した結果、8件の相談が寄せられた。

○ 就職支援

就職・採用活動時期の変更(後倒し)に伴い、当該スケジュールに沿った各種学内就職支援イベントを実施した。具体的には、「就職支援ガイダンス」を4回行ったほか、「学内業界研究会」を3回実施し、企業や省庁の採用担当者を招聘して理系が活躍出来る業界・職種・キャリア形成等について講演等を行った。

さらに、実践講座として、「グループディスカッション講座」、「面接実践講座」を実施したほか、希望する学生に対しては、学生・女性支援センター教員が、個別に対応しており、1回50分で履歴書の書き方や面接対策を計170回以上実施した。

こうした取組の主な成果として、本年度の大学院生の就職率は、医歯学総合研究科では修士課程87.4%・博士課程60.9%、保健衛生学研究科では博士前期課程93.8%・博士後期課程58.8%となった。

加えて、平成22~27年度の大学院生の就職率(平均)について検証を行った結果、医歯学総合研究科では修士課程85.9%・博士課程53.2%、保健衛生学研究科では博士前期課程74.4%・博士後期課程59.3%となり、第1期中期目標期間末の実績と比較して何れも向上しており、就職支援の効果が確認された。

医歯学総合研究科では、学際生命科学東京コンソーシアムを活用して、連携4大学のOB/OGによるキャリアセミナーを計5回実施したほか、留学生英語講義と連動した独自の企業見学会として、日本人学生と留学生合同で、第一三共、エーザイ、日立中央研究所、東芝研究開発センター、東芝未来科学館、フジテレビ商品研究所等の訪問を実施した。

○ 経済的支援

経済的支援については、「大学院学生研究奨励賞」及び「学部生の海外研修奨励制度」並びに民間団体の奨学金制度や本学独自の奨学金制度である小橋晶一奨学金、小林育英会奨学金についても継続実施した。その他、授業料免除については、申請者延べ599名に対して、515名(約86%)の免除(半額を含む)を行うとともに、これまで各課程によって決まっていた免除率を廃止し、毎年度の申請状況を勘案して配分できるように規則改正を行った。

1-2 大学の研究の質の向上

学長のリーダーシップの下、研究担当の理事を議長とする研究推進協議会を中心に、研究活動の推進及び研究成果の社会への還元促進等に係る取組を企画・実施した。

1-2-(1) 研究活動の推進のための取組

【平成 22～26 事業年度】

○ 横断的研究体制の整備

医歯学と生命理工学の有機的連携を図るため、平成 24 年度に医歯学総合研究所に生命情報科学教育部を統合して専攻を改組したほか、生体材料工学研究所についても改組を行うなど医歯理工連携による多分野融合の教育研究を行う体制を整備した。加えて、平成 25 年度には、全学的な教育研究力を活性化させるための仕組みとして、複数の分野で構成する領域制を導入し、領域を構成する分野が連携して横断的教育研究を実施する体制を整備した。

○ 共同研究・受託研究

学外機関との連携についても、本学の各部局で行われている共同研究に加えて、本学の海外 3 拠点（チリ、タイ、ガーナ）、共同利用・共同研究拠点、グローバル COE プログラムによる共同研究を推進し、平成 22～26 年度までに既に第 1 期中期目標期間を大きく上回る 785 件（受入総額 13 億 9,381 万円）の共同研究を実施するなど国内外の研究機関等との連携を強化した（第 1 期中期目標期間：569 件・受入総額 13 億 4,128 万円）ほか、受託研究についても、第 1 期中期目標期間を大きく上回る 861 件（受入総額 97 億 2,473 万円）を実施した（第 1 期中期目標期間：496 件・受入総額 47 億 9,491 万円）。

○ 研究・産学連携推進機構

平成 23 年度に全学的な研究戦略の企画等と産学連携の推進や知的財産の創出支援等を一体的に実施するため、「研究・産学連携推進機構」を設置し、全学的な研究戦略の企画をはじめ産学連携の推進や知的財産の創出支援等を実施しているほか、機構内に学内共同教育研究施設や先端研究センターを集約するなど、包括的に研究推進を行える体制を構築した。加えて、平成 24 年度には、「疾患バイオリソースセンター」を設置し、附属病院と連携して、包括同意システムを導入した「バイオバンク」事業を開始し、ゲノム情報及び臨床情報を含む全学のバイオリソースを一元的に管理し、研究試料として提供できる環境を整備した。

○ 研究者支援①（リサーチ・ユニバーシティ推進機構）

文部科学省「研究大学強化促進事業」により、平成 25 年度からは研究活動をあらゆる側面から支援するため学長を機構長とするリサーチ・ユニバーシティ推進機構（RU 機構）を設置し、競争的研究経費申請に係る学内説明会や、研究計画書

に係る相談窓口の開設等の競争的資金獲得のための支援等を行うことにより、研究力強化を促進し、大学として質の高い研究活動を活発に展開した。

○ 研究者支援②（学長裁量優秀若手研究者奨励賞、研究特別手当等）

毎年度補助金等の財政支援が終了したプロジェクト研究等に対して、学内公募及び審査を行ったうえで、採択プロジェクトについては、フォローアップ支援を行っており、平成 25 年度までに 43 課題 2 億 6,026 万円の支援を行った。平成 26 年度からは「学長裁量優秀若手研究者奨励賞」として、若手研究者の研究活動を奨励し、本学の研究力強化を推進することを目的として学内公募・選考を経て、優秀な若手研究者 20 名に対して学長裁量により合計 2,260 万円の支援を行った。

さらに、独創的又は先駆的な研究課題に取り組み、極めて優れた研究成果が期待される研究者に対してインセンティブを付与し、研究の活性化を図ることを目的として、平成 26 年度に「研究特別手当」制度を新たに創設し、69 名の研究者に対して計 2,240 万円の支援を行った。

○ 研究者支援③（テニュアトラック制度、プロジェクト教員制度）

平成 22 年度より難治疾患研究所において自主財源により若手研究者自立プログラム「メディカル・トップトラック（MTT）制度の確立」を推進してきたが、平成 23 年度よりそれを全学展開による現行のテニュアトラック制度に発展させ、テニュアトラック教員のキャリアパス体制を構築し、平成 26 年度までに 7 名のテニュアトラック教員を業績審査を行ったうえで、テニュア教員として採用した。

また、平成 26 年度には、若手研究者のキャリア形成と研究費獲得を支援し、大学の研究活動の活性化を図るため、競争的資金等で雇用されている若手研究者の雇用財源を複数化する「プロジェクト教員」制度を新設することで、研究者が自主的な研究を行う時間を確保することを可能とした。

○ 研究者支援④（女性研究者等支援）

女性研究者支援については、平成 22 年度より学内保育施設「わくわく保育園」の運営を開始し、利用者数も年々増加するなど、女性研究者の仕事と育児の両立の支援を行っている。平成 25 年度には学生支援・保健管理機構の新設に伴い、同機構の下部組織として、学生・女性支援センターを設置し、仕事と育児・介護の支援とともにキャリアパスに関する支援体制を整備し、在宅研究支援事業や保育支援事業、研究支援員配備事業等を実施した。

また、平成 26 年度には「特定短時間有期雇用職員」制度を導入し、年俸制の短時間勤務職員として雇用することで、週 2～3 日勤務等のワークシェアリングを可能とするなど女性研究者のライフステージに応じた柔軟な勤務体制を整備した。

こうした取組により、本学全体の常勤の女性研究者の比率が全職位で増加するなどの成果が得られたほか、支援を受けた研究者の論文・学会発表が増加するなどの効果があった。

○ 研究活動の推進に係る取組の成果①（研究業績等に係る成果）

研究活動の推進に係る取組の成果として、各部局にて多数の卓越した研究成果が論文等として国際的に高く評価される学術誌や国内外の学会等で発表されるとともに、そうした研究成果により、平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）をはじめ多くの学会賞等を受賞している。

トムソン・ロイター社による「論文の引用動向からみる研究機関ランキング 2011」において、論文の被引用数は 118,311 件となっており、国内でも第 19 位にランクされたほか、同ランキング 2012 においても、本学の論文被引用数は 127,556 件とさらに向上している。特に、1 論文あたりの平均被引用数において、15.23 件と国内トップクラスとなっている。

加えて、「免疫学」分野については、論文の項目別ランキングにおいて、2011、2012 とともに、国内トップ 10（2011 年被引用数 7,357 件、2012 年被引用数 8,243 件）にランクインされた。さらに、トムソン・ロイター社が平成 26 年 4 月に発表した「高被引用論文数による日本の研究機関ランキング」の分野別ランキングでも国内 10 位になるなど、世界的に評価された。

また、英国の世界大学評価機関のクアクアレリ・シモンズ (QS) により発表された分野別 QS 世界大学ランキング 2015 においても、歯学分野で国内 1 位（世界第 6 位）、医学分野で国内第 4 位（世界第 101-150 位）の高い評価を得ている。さらに、同ランキング 2010～2013 においては、1 論文あたりの平均被引用数が、アジア地域で 3 年連続第 1 位にランクされるなど、本学の研究活動は高い評価を得ている。

○ 研究活動の推進に係る取組の成果②（外部資金の獲得に係る成果）

科研費の平成 22～26 年度の獲得実績については、5 年間平均で採択件数 578 件、採択額 19 億 3,959 万円（H22-H26 合計：採択件数 2,891 件、採択額 96 億 9,795 万円）となっており、第 1 期中期目標期間平均（採択件数 396 件、採択額 17 億 6,098 万円）を大きく上回っている。

また、その他競争的外部資金についても、5 年間平均で採択件数 248 件、採択額 30 億 2,242 万円（H22-H26 合計：採択件数 1,238 件、採択額 151 億 1,213 万円）となっており、第 1 期中期目標期間平均（採択件数 139 件、採択額 24 億 7,672 万円）を上回っている。

特に、RU 機構設置以降の平成 25 年度、平成 26 年度については、ともに前年度を上回る実績を残しており、同機構による研究支援が成果として表れている。

○ 研究活動の推進に係る取組の成果③（グローバル COE プログラムに係る成果）

平成 25 年度に終了したグローバル COE プログラム「歯と骨の分子疾患科学の国際教育研究拠点」においては、基礎研究と臨床研究の有機的な連携研究を展開し、その研究成果により多くの学会賞等を受賞した。

また、第 2 期中期目標期間中に計 8 回の国際外部評価を受審し、何れも高い評価を得たほか、文部科学省による事後評価においても、「（プログラムの）目的は十

分達成された」として、拠点形成について高い評価を受けるなど「世界トップレベルの研究拠点としての強化を図る」とする本学の中期目標に大きく貢献した。

【平成 27 事業年度】

○ 領域制の拡大

平成 25 年度より導入した領域制については、学長主導により、大学全体で研究力を強化し、高い研究力を教育に活かすことで良い人材を育成する好循環を形成することを目的として、大学院歯学総合研究科の基礎系分野を中心とした研究領域の近い分野を対象に、平成 28 年度より新たに 15 領域（計 18 領域）を導入することを決定した。

また、教育研究活動において、特にめざましい成果が期待できる領域（6 領域）に対して、学長裁量経費により計 3,500 万円の研究費支援を行った。

○ 共同研究・受託研究等

学外機関との連携についても、引き続き、各部局での共同研究や海外 3 拠点、共同利用・共同研究拠点による共同研究を継続しており、学外機関との共同研究は前年度を上回る 236 件（受入総額 2 億 9,853 万円）を実施した（平成 26 年度：190 件・受入総額 2 億 7,627 万円）ほか、受託研究についても、309 件（受入総額 25 億 5,792 万円）を実施した。

その他、本学と東京大学、千葉大学との間で法医学の死因究明を主として相互の教育・研究の一層の充実を図ることを目的とした包括連携協定を締結した。これにより、今後、東京大学の法医学教室が有する死体専用 CT の活用推進、千葉大学法医学教室からの薬物分析専門家による指導などの連携強化による利点が期待出来ることとなった。

○ 研究者支援①（リサーチ・ユニバーシティ推進機構）

研究者支援については、RU 機構による競争的資金獲得のための支援を継続したほか、これまでの取組や成果等を取り纏めのうえ、文部科学省によるフォローアップ評価を受審した結果、「着実に事業全体が進捗している」との評価を受けた。

○ 研究者支援②（学長裁量優秀若手研究者奨励賞、研究特別手当等）

本年度も「学長裁量優秀若手研究者奨励賞」により、学内公募・選考を経て、優秀な若手研究者 18 名に対して学長裁量により合計 2,200 万円の支援を行った。

また、「研究特別手当」制度により 68 名の研究者に対して、合計 2,206 万円の支援を行ったほか、テニュアトラック教員への研究支援設備の優先的利用やメンター教員による研究の進捗状況の確認やアドバイス等の支援を継続した。

○ 研究者支援③（「若手研究者採用拡大支援」プログラム）

優秀な若手研究者の採用を促進するため、国立大学改革強化推進補助金（特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」）を活用し、「若手研究者採用拡大支援」プログラムを実施した。とりわけ、定年退職者の承継ポストを活用し、研究科・分野の枠を超えて重点研究分野に戦略的に配置するプログラムでは、原則 35 歳未満の若手研究者を「特定若手研究者」（助教相当）として国際公募により採用し、当該教員を「領域」に原則 3 年間（最大 5 年間）配置した後、定年退職教員の承継ポストによる分野の欠員にとられない、重点研究分野への戦略的な配置を行うこととした。本年度は 7 名の「特定若手研究者」を採用した。

○ 研究者支援④（女性研究者等支援）

女性研究者支援については、在宅研究支援事業、研究支援員配備事業、保育支援事業等を継続した。加えて、女性研究者の仕事と生活との両立に配慮した研究環境の整備を行い、未来を形成するリーダーシップを備えた女性研究者を育成・輩出することを目的とした科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ 研究環境実現イニシアティブ事業（連携型）」が本年度に採択され、本学、順天堂大学及び株式会社ニッピバイオマトリックス研究所の間で、共同実施に関する協定書を締結するとともに、相互に連携して女性研究者の活躍促進を図ることとした。

本学では、ダイバーシティ・ダイヤモンドユニット事業推進室を設置し、研究力強化支援、産学連携に関する支援を実施したほか、女性研究者の上位職登用に向けた徹底的な意識改革を図ることを目的としたリーダー育成のためのマネジメントコミュニケーション力等の連続講座を計 4 回開催した。今後、女性研究者全体の裾野が広がり、さらには上位職の増加につながることを期待される。

○ 研究活動の推進に係る取組の成果①（研究業績等に係る成果）

本年度については、第 2 期中期目標期間中の研究者の論文発表状況について、歯学総合研究科（附属病院所属教員を含む）及び保健衛生学研究科並びに両附置研究所を対象に調査を行った。

その結果、原著論文及び総説等は英文及び和文を併せて 15,252 編となっており、特に英文については、英語原著論文 6,101 編、英文総説等 552 編を数えるとともに、その質についても、英語原著論文のうち 874 編（14.3%）は国際共同研究成果であるほか、国際的に高く評価される学術誌（トムソン・ロイター社 IF10 以上）への発表も 288 編あり、英語原著論文の 4.7% を占めた。

また、同社のオンライン学術データベースである「Web of Science」（以下、「WOS」という。）において、WOS の分野における、年別の被引用数が上位 10% の論文が 778 編（12.8%）、上位 1% の論文が 56 編（0.9%）となっており、本学において、多数の質の高い研究成果が得られていることが確認された。

なお、学会発表状況は、総発表数 28,659 件、うち 6,181 件（21.6%）は国際学会・国際シンポジウムにおける発表であった。

こうした本学の質の高い研究成果や取組が評価された結果、平成 28 年 1 月に発表された英国の高等教育機関情報誌タイムズ・ハイアー・エデュケーション（THE）による学生数が 5 千人未満の大学を対象にした THE World's Best Small Universities（世界最高の小規模大学を選出するランキング）において、国内第 1 位（世界第 12 位）の大学に選出された。

さらに、平成 28 年 3 月に発表された分野別 QS 世界大学ランキング 2016 においても、歯学分野で前年度に続き国内第 1 位（世界第 6 位）の高評価を獲得したほか、同ランキングの医学分野でも前年に続き日本第 4 位（世界第 101-150 位）となるなど世界的にも本学の教育研究が高い評価を得た。

○ 研究活動の推進に係る取組の成果②（外部資金の獲得に係る成果）

科研費の獲得実績について、前年度採択件数（638 件）を上回る 669 件（採択額 18 億 5,583 万円）が採択されたほか、その他競争的外部資金についても、前年度採択件数（253 件）を上回る 349 件（採択額 31 億 6,250 万円）が採択されるなど、引き続き、RU 機構による研究支援の成果が得られている。

1-2-2 産学連携及び研究成果の臨床応用等

【平成 22～26 事業年度】

○ 産学連携に係る取組

研究・産学連携推進機構産学連携研究センターにおいて、国内外における産学連携を推進し、知的財産の創出支援、保護、維持、管理活用及び社会への還元を目的として、研究ニーズに応えるため産学官連携マッチングなどの支援業務を行った。

同センターでは、バイオ産業最大のイベント「Bio Japan」等の技術交流・技術移転イベントにて本学の技術シーズを紹介する取組を行ったほか、平成 24 年度より、学内研究者及び産業界等外部機関双方からの産学連携に関するあらゆる要望・相談に対し、連携関係のプロデュース（連携相手探し、契約書作成等）等の対応を行う「産学連携コンシェルジュ（産学連携相談）」のサービスを開始し、平成 26 年度までに 24 件の相談に対応してライセンス等につながる機会を創出するなど積極的に産学連携活動を推進した。

こうした推進体制の下、前述のとおり企業や関係機関と連携した共同研究を平成 22～26 年度において、785 件（受入総額 13 億 9,381 万円）実施したほか、受託研究についても、第 1 期中期目標期間（496 件・受入総額 47 億 9,491 万円）を大きく上回る 861 件（受入総額 97 億 2,473 万円）を実施した。

さらに、研究機関・企業等の学外機関から研究費及び必要に応じ研究者を本学に受け入れ、本学における研究の進展及び充実を図ることを目的とする産学協働講座制度（ジョイントリサーチ講座）を平成 26 年度に新設した。同制度では、学内に共同研究スペースを確保し、産学連携研究に専念する教員を配置し、当該研究者には称号を付与するほか、知的財産の取り扱いに関して企業が円滑に事業化を展開できる制度設計とするなど、産学連携研究を一層推進できるように工夫を行った。

その他、医系大学の産学連携協力体制の強化及び活性化を通じた医療の発展に資するため、本学が中心となり、平成22年度に「医学系大学産学連携ネットワーク協議会 (medU-net)」を設立し、セミナーを開催するなどの取組により、全国の医系大学の産学連携部門との連携を推進した。

○ 産学連携に係る取組の成果

こうした取組による成果として、平成22～26年度における、本学の特許取得は183件となっており、第1期中期目標期間の実績(33件)と比較して大幅に増加したほか、ライセンス契約に係る実績についても、契約件数100件・契約収入1億4,787万円と第1期中期目標期間の実績(契約件数83件・契約収入5,525万円)と比較して増加した。加えて、産業財産権の保有件数についても、平成21年度は31件であったのに対して、平成26年度には215件に達するなど取組の成果が得られた。

もう一つの成果として、本学が開発した画期的な新規核酸医薬「ヘテロ核酸」の技術を基に、ヘテロ核酸技術の事業化に取り組むレナセラピューティクス株式会社が設立されたことをはじめ、本学の研究成果を基に、平成22～26年度に4件のベンチャー企業が設立されたことが挙げられる。

○ 研究成果の臨床応用① (3Dヘッドマウントディスプレイシステム)

研究成果の臨床応用については、ソニー株式会社との包括連携協定に基づく共同研究の1つの成果として、共同開発した内視鏡手術用3Dヘッドマウントディスプレイシステムが、平成25年度より、実用化され国内販売が開始されるとともに、本学医学部附属病院においても、同システムを用いて、平成25年度、平成26年度ともに200件を超える癌の手術や検査等の臨床使用がなされた(H25:225件、H26:207件)。

○ 研究成果の臨床応用② (再生医療、医療イノベーション推進センター)

平成24年度文部科学省「再生医療の実現化ハイウェイ(課題A)」に採択された「滑膜幹細胞による膝半月板再生」の研究に取り組むとともに、再生医療の開発研究と実用化研究を促進し、早期に臨床応用を行うことを目的として平成25年度に設置した「再生医療研究センター」を中心に、再生医療の最先端研究の取組を進めた。特に、臨床研究「半月板縫合後の滑膜幹細胞による治癒促進」では、予定症例数を順調に重ね、平成26年度に全症例の細胞移植を完了したほか、滑膜幹細胞による軟骨・半月板再生の応用に関する国内特許を取得するなど再生医療等製品の開発に向けた基盤が整備された。

その他、平成26年度からは、本学の研究成果を医療現場に迅速に提供するとともに、さらにグローバルに展開することを目的として「医療イノベーション推進センター」を設置し、本学両附属病院と連携・協同して新規医薬品・医療機器・医療法・診断法開発につながる研究について、全学規模で支援する体制を整備した。

【平成27事業年度】

○ 産学連携に係る取組

研究・産学連携推進機構産学連携研究センターにおいて、引き続き国内外における産学連携を推進し、産学官連携マッチングなどの支援業務を行った。

本年度も「Bio Japan」に出展し9つの本学技術シーズを企業9社に面談で直接紹介するなど、技術交流・技術移転イベントにて本学の技術シーズを紹介する取組を行ったほか、「産学連携コンシェルジュ(産学連携相談)」では7件の相談に対応するなど、引き続き、産学連携活動を推進した。

さらに、製薬企業(5社)の担当者を招き、自社の研究ニーズを本学研究者向けに説明する会を計3回開催するとともに、本学技術のPRを行うため、説明会後には本学研究者が製薬企業担当者向けにより詳しく研究シーズを紹介する個別相談会を実施した。

こうした推進体制の下、共同研究については、前年度実績(190件・受入総額2億7,627万円)を上回る236件(受入総額2億9,853万円)を実施したほか、受託研究についても、309件(受入総額25億5,792万円)を実施するなど、引き続き、活発な連携を行った。

○ 産学連携に係る取組の成果

本年度26件の特許を取得したほか、ライセンス契約についても、契約件数24件・契約収入7,135万円と前年度実績(契約件数24件・契約収入3,172万円)を上回る契約収入を得るなど、引き続き取組の成果が得られた。

また、本年度も1社のベンチャー企業が設立されており、本学が開発した血液脳関門突破技術を基にした製薬企業向け新医薬品等の創出受託サービス提供、自社創業活動等を展開する株式会社ブレイゾン・セラピューティクスが設立された。

さらに、前年度に設立された本学と東京工業大学の両大学発のベンチャー企業であるリバーフィールド株式会社においては、小型・軽量で操作性に優れた世界初の空気圧駆動型手術支援ロボットによる内視鏡操作システムである「EMARO(エマロ)」を開発し、平成27年8月より販売に至るなどの成果を得た。

○ 研究成果の臨床応用① (3Dヘッドマウントディスプレイシステム等)

研究成果の臨床応用については、本学医学部附属病院において、内視鏡手術用3Dヘッドマウントディスプレイシステムを用いた250件もの臨床使用が継続された。特に、本年度においては、多数の外科領域への普及が進んだほか、同システムの国内外への普及を目的とした手術書を刊行した。

さらに、低侵襲による医療技術、医療機器の開発を目的として「低侵襲医歯学研究センター」を設置し、低侵襲手術に係るトレーニングセミナーを実施するなど、低侵襲手術の開発支援や診療科横断的な教育研究を実施する体制を整備した。

○ 研究成果の臨床応用②（再生医療、医療イノベーション推進センター）

再生医療については、再生医療研究センターにおいて、再生医療の実現化ハイウェイプログラム「滑膜幹細胞による膝半月板再生」、再生医療実現拠点ネットワークプログラム「培養腸上皮幹細胞を用いた炎症性腸疾患に対する粘膜再生治療の開発拠点」及び「iPS 細胞・体性幹細胞由来再生医療製剤の新規品質評価技術法の開発」の各プロジェクトの合同進捗報告会議を定期開催するとともに、特任教員等を増員するなど再生医療の研究開発と実用化研究を加速する研究体制を構築した。

臨床研究「半月板縫合後の滑膜幹細胞による治癒促進」においては、全5例の術後観察期間を終了したことにより、臨床研究を完了し、安全性確認の目的を達成したほか、企業との共同研究契約を締結し、有償共同研究「滑膜幹細胞を用いた軟骨・半月板再生に関する臨床研究」を開始するなど、更なる再生医療の最先端研究の取組を進めた。

また、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づき、第2種再生医療等提供計画を厚生労働省関東信越厚生局に提出し、平成27年6月に国内で初めて受理された。これにより、半月板機能を修復する新たな治療法開発を目指した臨床研究「逸脱を伴う膝半月板損傷の滑膜幹細胞による治癒促進」の実施が可能となり、平成27年7月より同臨床研究を開始した。今後、本研究により、変形性膝関節症の再生医療への発展が期待できる。

1-2-(3) 難治疾患共同研究拠点

① 拠点としての取組や成果

【平成22～26事業年度】

○ 拠点に係る取組①（総論）

難治疾患研究所は、平成22年度より全国共同利用・共同研究拠点「難治疾患共同研究拠点」として、文部科学大臣により認定され、難治疾患に関する共同基礎研究・トランスレーショナル研究の活性化を図り、学外研究機関との国際的・先端的な共同研究を行っている。

平成22～26年度において、236件の共同研究を延べ2,290名の受入研究者とともに進めており、微細染色体構造異常検出装置を開発・実用化したほか、日本人ゲノム多様性データベースを構築、公開するなどの成果を挙げた。

さらに、平成22～24年度の実績については、自己点検・評価を実施するとともに、文部科学省による全国共同利用・共同研究拠点中間評価を受け、「先端的な研究施設・整備やデータベースを整えるとともに、組織を改変しながら時代のニーズに対応できる研究体制の整備を行い、優れた研究成果を上げている」と高く評価（A判定）された。

なお、中間評価において今後の方向性についてのコメントを受けた「国際共同研究の推進」については平成26年度より新たに国際共同研究の公募を開始し、「難治疾患研究の絞り込み」については平成25年度より「難病基盤・応用研究プロジェクト室」を発足させて共同研究体制を充実した。

○ 拠点に係る取組②（シンポジウム、施設設備）

シンポジウム・セミナーについては、難治疾患研究所国際シンポジウム/難治疾患共同研究拠点シンポジウムをはじめとしたシンポジウムやセミナー、技術講習会・利用者説明会を開催するなど、共同研究活動を積極的に展開するとともに、ホームページや国際シンポジウム等を通じて拠点活動の成果を積極的に公表した。

その他、先端解析支援施設である幹細胞支援室へのスタッフ増員、拠点研究員がいつでも利用できる共用のコモンラボの設置、最先端大型機器の配備（質量分析装置、レーザーマイクロダイセクション装置、次世代シーケンサ、共焦点レーザー顕微鏡等）を行うなど、共同研究拠点の運営・支援体制の強化を図った。

○ 拠点の研究成果

拠点の研究成果として、毎年度80編を越える計437編の英語原著論文を発表しており、特筆すべき点として、これらの論文の10%以上が国際的に高く評価される学術誌（トムソン・ロイター社IF10以上）に掲載されるなど拠点における研究の質が向上した。

【平成27事業年度】

○ 拠点に係る取組①（総論）

拠点活動をさらに推進し、前年度に採択された公募課題研究計59件（戦略的課題4件、挑戦的課題4件、一般課題48件、研究集会（シンポジウム）1件、国際共同研究課題2件）を実施するとともに、随時公募によって、研究集会（シンポジウム）1件、一般課題5件、国際共同研究課題4件を追加採択し、共同研究を実施した。

さらに、特筆すべき拠点共同研究成果4件について、プレスリリースを行うとともに、研究内容を大学ホームページに掲載しており、特に、広島大学、慶應義塾大学、株式会社ファスマックとの共同研究である「高効率を実現した遺伝子改変技術の開発」においては、遺伝子改変生物を極めて簡便に、かつ高効率で作製する技術を開発するなどの成果を挙げた。

○ 拠点に係る取組②（シンポジウム、施設設備）

シンポジウム・セミナーについては、平成27年11月に第14回難治疾患研究所国際シンポジウム・第6回難治疾患共同研究拠点シンポジウムを開催し、国内外より招聘した国際的にトップクラスの生命科学研究者（5名）を含めて、国内外における最先端の難治疾患研究に関する情報交換を行ったほか、前年度と同様に「難研セミナー/難治疾患共同研究拠点セミナー」を14回実施した。

○ 拠点の研究成果

本年度を含め拠点のこれまでの取組の成果として、第1期難治疾患共同研究拠点における拠点活動の実績をとりまとめたうえで、文部科学省に実績報告書を提出し、期末評価(外部評価)を受審した。その結果、「拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される。」として「A」判定と高い評価を得るとともに、文部科学大臣による第2期難治疾患共同研究拠点の認定を受けるなどの成果を得ている。

② 研究所等独自の取組や成果

【平成22～26事業年度】

○ 難治疾患研究所独自の取組①(総論)

難治疾患研究所独自の取組として、平成26年度に文部科学省の新学術領域研究並びに科学技術振興機構CREST支援の脳科学研究戦略推進プログラムとして、マックスプランク研究所、ハーバード大学などとの国際共同研究として実施している「生涯に亘って心身の健康を支える脳の分子基盤、環境要因、その失調の解明」において、脳サイズ縮小を来す遺伝性疾患(小頭症)の病態形成メカニズムを解明し、ウイルスベクターによる人為的な脳サイズ調節に成功した研究成果が、国際科学誌Molecular Psychiatryにオンライン版で発表されたほか、本学からも「小頭症モデル動物の人為的脳サイズ回復に成功」としてプレスリリースを行った。

また、JST戦略的国際科学技術協力推進事業「日本ーフィンランド研究交流」に、難治性卵巣がん治療効果の向上とがん個別化治療の確立を目的とした「ゲノミクス・バイオインフォマティクスを活用した難治性卵巣癌細胞システムの理解と治療候補薬の探索」が採択され、研究を実施した。

学内においても、平成24年度より、本学の特徴である硬組織関連疾患に関する基礎・トランスレーショナル研究を推進するため、医学部、歯学部、生体材料工学研究所と共同で「先端硬組織疾患ゲノム・ナノサイエンス統合プロジェクト」を推進した。

平成25年度には、特別教育研究経費「異種バイオサイエンス技術の連携によるネオバイオロジー推進基盤創出事業」において、新たなバイオサイエンス技術基盤を構築し、難治疾患研究所、生体材料工学研究所の研究推進者が有機的に連携し共同研究を推進するとともに医学部、歯学部の研究者とも連携して全学的研究実施体制のもとで研究を推進している。これに併せ、研究・産学連携推進機構産学連携研究センターと連携して知的財産を管理・運用し、平成25年度は特許取得数4件、特許申請数9件を達成した。

その他、平成26年度には、基礎・臨床一体型の学内共同研究を推進するため、所内措置で設置した「難病基盤・応用研究プロジェクト室」にて、本学医学部附属病院小児科・血液内科との学内共同プロジェクトである「難病迅速診断開発研究プロジェクト」を実施した。

○ 難治疾患研究所独自の取組②(若手研究者の育成)

若手研究者の育成については、テニュアトラック教員の個人評価について、分野所属の准教授・助教と同じ内容と方法で行うこととしているとともに、メンター会議において、複数のメンターによって研究の進捗状況を確認し、方法論、方向性などに関するアドバイスをを行うなど、テニュアトラック制度による若手研究者の育成を推進した。

さらに、難治疾患研究所独自の財源で「難治疾患の研究を重点課題とする研究助成」を実施しており、所内公募・選考を経て、平成22～26年度までに教員30名(H22:3名、H23:11名、H24:5名、H25:4名、H26:7名)、大学院生7名(H22:3名、H23:2名、H25:2名)に研究経費を配分し、若手研究者による独創的な研究の推進を助成した。

さらに、若手研究者育成の一環として、若手研究者が中心になって進める「難病基盤・応用プロジェクト」に関しては、進捗状況の確認を行うとともに、アドバイザー教員から提言を与える中間報告会を実施した。

その他、平成22～26年度までに「難治疾患研究所国際研究者海外派遣プログラム」により米国7名、英国3名、独国及び仏国にそれぞれ1名を派遣したほか、「難治疾患研究所優秀論文賞」を20名に、「難治疾患研究所研究発表会(大学院生部門・若手研究者部門)優秀賞」を42名に授与した。

○ 難治疾患研究所の研究成果

難治疾患研究所の研究成果については、平成22～26年度までに、英語原著論文・英文総説等で約700編、和文原著論文・和文総説等で約320編の論文発表を行っている。特に、英語原著論文のうち、およそ2割は国際共同研究成果の発表であるほか、国際的に高く評価される学術誌(トムソン・ロイター社IF10以上)への発表もおおよそ1割を占めている。

また、研究成果に基づき33件の特許を取得し、平成21年度時点では3件であった産業財産権の保有権数については、平成26年度には34件と大幅に増加した。さらに、新たに3件のライセンス契約を締結し、174万円のライセンス契約収入を得るなどの成果があった。

○ 研究成果の発信

研究成果の発信については、国内外で1,887件の学会発表(国内学会1,455件、国際学会432件)を行ったほか、難治疾患研究所で実施された特筆すべき成果25件(H22:2件、H23:5件、H24:2件、H25:6件、H26:10件)について、プレスリリースを行うとともに、大学のホームページに要旨を掲載した。

また、難治疾患研究所で実施している研究内容を一般にわかりやすく伝えるために、文京区との共催による市民公開講座を計11回開催した。

【平成 27 事業年度】

○ 難治疾患研究所独自の取組①（総論）

引き続き、難治疾患の新規治療法及び予防法確立のために、難治疾患研究所の各研究部門・各分野において、難治疾患研究を推進した。

特に、「皮膚の老化のメカニズムの解明と皮膚の再生への応用」に係る研究成果は、国際科学誌 Science にも発表されるとともに、今後、皮膚や毛髪の新規治療法や若返りへと繋がるものとして新聞、テレビ等のメディアにも取り上げられ大きな反響があった。また、同研究により、研究グループの中心を担う本研究所幹細胞医学分野教授が、皮膚の生理学や生物学研究や環境要因への反応性に関する先駆的研究を奨励する「シャネル-CE. R. I. E. S. リサーチアワード」を受賞するなどの高い評価を得た。

その他、疾患バイオリソースセンターと連携してバイオバンク事業を推進し、ゲノム DNA 1,642 例、血清 1,496 例、病理試料 815 例、組織マイクロアレイ標本 521 例の試料を収集し、保存管理したほか、学内外研究者の要望に応じたバイオリソースの分譲を行った。

また、組換えマウス支援室において、ゲノム編集技術を用いた遺伝子改変マウス作製の受託体制を整備したほか、支援室のパンフレットを医学部・歯学部・両附属病院の研究室に配布するなど全学の研究支援サービスを充実させた。これに伴い、遺伝子組換えマウス実験室では、新たに、ゲノム編集マウス作製をコンストラクト作製から一括で依頼を受けるサービスを開始したほか、ゲノム解析室でもゲノム解析のためのライブラリー作製から依頼を受けるサービスを開始し、全学展開した。

その他、シンポジウム・セミナー等については、前述の「難治疾患研究所国際シンポジウム・難治疾患共同研究拠点シンポジウム」及び「難研セミナー/難治疾患共同研究拠点セミナー」を実施した。

○ 難治疾患研究所独自の取組②（若手研究者の育成）

若手研究者の育成については、テニュアトラック教員に関して、複数のメンターによる研究進捗状況の確認及びアドバイスを継続したほか、若手研究者が中心になって進める「難病基盤・応用プロジェクト」に関しても、進捗状況の確認及び中間報告会を継続実施し、アドバイザリー教員から助言を与えるなどの取組により、若手研究者の育成を推進した。

さらに、次代の難治疾患研究を担う若手研究者の育成を主な目的として、「難治疾患研究所国際研究者海外派遣プログラム」で台湾及びスイスにそれぞれ 1 名を派遣したほか、「難治疾患研究所優秀論文賞」を 4 名に、「難治疾患研究所研究発表会（大学院生部門・若手研究者部門）優秀賞」を 6 名に授与するとともに、「難治疾患の研究を重点課題とする研究助成」として若手研究者 8 名に研究費（計 500 万円）を配分した。

○ 難治疾患研究所の研究成果

難治疾患研究所の研究成果については、本年度は、英語原著論文・英文総説等で 88 編、和文原著論文・和文総説等で 59 編の論文発表を行った。特に、英語原著論文のうち、19 編（27.5%）は国際共同研究成果の発表であるほか、国際的に高く評価される学術誌（トムソン・ロイター 社 IF10 以上）にも 4 編（5.8%）の発表があった。また、国際特許 24 件を申請するとともに、国内特許 1 件、国際特許 4 件を取得するなどの成果を得ている。

○ 研究成果の発信

研究成果の発信については、国内外で 301 件の学会発表（国内学会 62 件、国際学会 239 件）を行ったほか、難治疾患研究所で実施された特筆すべき成果 7 件について、プレスリリースを行うとともに、大学のホームページに要旨を掲載した。

また、文京区との共催による市民講座を計 3 回開催し、「大腸がんの新しい治療戦略—ゲノム情報の読み取りから新規治療へ—」、「生き物の形づくりから病気を解く」、「歳をとると白髪や脱毛になるのはなぜか?」、「たんぱく質の立体構造と疾患・創薬の関連」、「幹細胞の基本の“き”」、「進化医学研究から明らかになったスポーツ時突然死の原因遺伝子」など多岐に亘るテーマでの講演を行い、研究内容を一般市民にわかりやすく伝える取組を引き続き実施した。

その他、全学的なオープンキャンパスとは独立して、研究所独自のオープンキャンパスを 2 回開催し、難治疾患研究所の活動を紹介するとともに、大学生や大学院生を対象に、各研究室を自由に訪問できるように開放した。加えて、研究所独自の体験型研究室見学として、大阪府立茨木高校（計 20 名）、福岡県立修猷館高校（計 20 名）、茨城県立下妻第一高校（計 25 名）の研究所訪問を受け入れた。

1-3 国際交流・その他の活動

1-3-1 海外拠点化事業の推進

【平成22～26事業年度】

○ 海外3拠点に係る取組（総論）

本学におけるチリ、タイ、ガーナの海外3拠点（チリ共和国「東京医科歯科大学ラテンアメリカ共同研究拠点（LACRC）」、タイ王国「チュラロンコーン大学－東京医科歯科大学研究教育協力センター」、ガーナ共和国「東京医科歯科大学・ガーナ大学野口記念医学研究所共同研究センター」）における事業を推進するため、海外拠点要項を制定するとともに、海外拠点運営管理者を選任するなど、海外拠点の運営体制を強化している。

さらに、各拠点に教員や学生を派遣するとともに、相手機関からも若手研究者を招聘し、共同研究、技術指導及び人事交流を促進している。

なお、各拠点では定期的にニュースレターを刊行しており、日本語に加えて、英語やスペイン語でもホームページ上で公開し、各拠点の活動を学内外に向けて積極的に発信している。

○ チリ拠点に係る取組

大腸癌の早期発見のため大腸癌早期診断プロジェクト（PRENEC）を推進しており、チリの3都市（バルパライソ、プンタ・アレナス、サンティアゴ）において免疫学的便潜血反応検査（iFOBT）を用いた検診プログラムを実施している。

また、内視鏡診断・治療技術や消化管病理診断技術の指導、現地の医師や研究者との共同研究等を行っているほか、本学とチリの代表的な私立病院クリニカ・ラス・コンデス（以下「CLC」という。）との合同で消化器病研修コースを実施し、南米各地から招聘された研究者に対し研修を行うなど、チリ国医療政策への協力体制を築いている。

その他、チリだけでなく、エクアドルにおいてもエクアドル保健省との共催で「エクアドル日本・大腸病変講習会」を開催するなど、中南米地域において広く教育・研究・国際貢献活動を展開している。

○ タイ拠点に係る取組

「東南アジアにおける医歯学教育研究拠点推進事業」を推進しており、歯学教育の標準化を目的に、平成25年度には東南アジア14カ国より27名の学部長等の要職者を招聘し「歯学教育に関する国際シンポジウム及び情報交換会」を開催し、平成27年を目処にASEAN加盟国間の歯科医師免許相互互認証に向けた取組が進む中での現状認識と今後の課題について情報共有を行った。

平成26年度には「歯学教育標準化委員会」を開催し、これまでのワークショップ・シンポジウムの成果及び東南アジア歯学教育関係者からの意見をまとめ、「東南アジア歯学教育ガイドライン（試案）」を策定した。

また、平成26年度からは、本学医学部卒業生であるThiravud Khuhaprema（ティ

ラウッド クハプレマー）バンコク病院ワタノソットがんセンター長を、本学客員教授に任命し、拠点事業の柱であるタイ（東南アジア）からの留学希望者に対する情報提供、及び現地在留邦人等に対する健康教育や医療情報提供に対して支援を得るとともに、同センター長によるプロジェクトセメスターで滞在している医学科学生へのタイの医療事情の講義等を実施した。

その他、本学で学位を取得して帰国した留学生やタイ在留邦人を対象とした講演や公開講座、セミナーを開催するなどの取組を展開している。

○ ガーナ拠点に係る取組

HIVウイルスやマラリアをはじめとした感染症等の国際共同研究を実施しているほか、科学技術振興機構（JST）・国際協力機構（JICA）の「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」に採択された「ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究」プロジェクトにおいて、本学と長崎国際大学との間で共同研究を行っている。

さらに、平成26年度からはアフリカ大陸各地に由来するデング熱ウイルス、チクングニアウイルスの収集を進めて国立感染症研究所との連携研究を開始した。

こうした研究については、米国熱帯医学会やアジアアフリカリサーチフォーラム（AARF）等において、ウイルス出血熱や、トキソプラズマ感染、エイズ治療薬の有効性評価、HIV感染、及びハマダラカ等に関する多くの研究成果を発表した。

【平成27事業年度】

○ 海外3拠点に係る取組（総論）

引き続き、チリ、タイ、ガーナの海外3拠点における事業を推進しており、以下に各拠点で実施した主な取組を示す（チリ大学並びにCLC及びチュラロンコーン大学とのジョイント・ディグリープログラムの開設に係る取組については、P21～22「3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況 3-1 ジョイント・ディグリー（JD）プログラムに係る取組【平成27事業年度】」参照）。

○ チリ拠点に係る取組

平成27年8月に5日間にわたりJICA、AGCI（チリ国際協力庁）、チリ大学、CLC、MINSAL（チリ保健省）共催にて、大腸癌早期診断プロジェクトを南米の支援が必要とされる国へさらに普及するため、第三国研修を開催した。

加えて、チリ大学医学部において、在チリ国日本大使館主催の日本とラテンアメリカの医学協力に関する講演会を開催し、本学拠点特任教授が講演を行ったほか、CLC主催のペルー・コロンビアにおける講演会に本学拠点教員が招聘され、大腸癌早期診断プロジェクトについての講演を行うなど、同プロジェクトの推進に努めた。

また、CLCのロペス大腸肛門外科部長、チリ大学のクルジャン医学部長、オライアン医学部国際関係担当部長、CLCのゴイコレア理事代表を本学客員教授に任命し、拠点活動のより一層の充実を図った。

○ タイ拠点に係る取組

引き続き、タイ拠点を中心に研究教育交流を推進するとともに、歯学教育の標準化を目的とした「東南アジアにおける歯学教育研究拠点推進事業」を推進した。

本年度は、タイ以外の東南アジアでの取組に重点を置いており、主な目的の1つである東南アジアからの留学希望者に対する留学情報提供の取組として、平成27年8月にインドネシア・バリで行われたSEAADE-IADR SEA Division 2015（「第26回東南アジア歯学医学教育研究会年次会議」及び「第29回国際歯科研究会東南アジア地区年次会議」）にて、本学大学院歯学総合研究科博士課程の留学相談ブースの出展を行い、約160名の学生・教員等に対し、本学資料の配付、入学や学生生活等に関する情報提供を行ったほか、生涯教育セミナーを開催した。

なお、生涯教育セミナーについては、その他にもミャンマー（ヤンゴン歯科大学）、ベトナム（ホーチミン医科薬科大学）及びタイ（チュラロンコーン大学）でもそれぞれ開催した。

また、バンコク病院との共催にて、在留邦人対象の健康セミナーである海外講座「家族の健康セミナー」を実施した（55 家族が参加）ほか、インドネシア・ジャカルタ日本人学校にて、海外公開講座「お口の健康セミナー・歯科個別相談会」及び教員向け歯科セミナー、個別相談会を開催した。

その他、前年度に策定した「東南アジア歯学教育ガイドライン（試案）」について、協定校の関係者を本学に招聘のうえ、検証を実施した。

○ ガーナ拠点に係る取組

下痢症、デング熱・チクングニア熱のウイルス解析をガーナ拠点を設置している野口記念医学研究所主導で進め、薬剤開発についてもAMED創薬支援戦略部やガーナ生薬科学研究所と協力し、臨床試験データ取得に向けた研究を開始するなど、同拠点がアフリカ大陸西部に位置する利点を活かして疫学情報整備を進めるとともに、NTD（Neglected Tropical Diseases、顧みられない熱帯感染症）への治療応用可能な植物抽出物の実用化を目指し、長崎国際大学、藤田保健衛生大学、国立感染症研究所との共同研究を新規に開始した。

また、研究交流の成果として、平成27年12月には野口記念医学研究所上級研究員及び日本国内の研究者を招聘し、「研究参加者合同会議」にて共同研究の進捗状況・成果を発表したほか、招聘者による「小児下痢セミナー」を実施し、活発な意見・情報交換を行った。

その他、平成27年8月に野口記念医学研究所若手研究者2名を招聘し、研究に関する打合せ、学会にて研究成果の発表、本学研究室等の施設見学などを行い人材育成に貢献した。

1-3-(2) その他**【平成22～26事業年度】****○ 自校愛精神の向上に係る取組**

教職員の活力を創出し、卒業生、教職員OBとの連帯を深め、自校愛精神の向上を図るため、毎年度、創立記念日行事及びホームカミングデイを実施した。

当該記念行事の中で行われる「やる気倍増プロジェクト」においては、「学長賞」、「ベストティーチャー賞」、「優秀研究賞」、「医療チーム功労賞」を新設し顕著な成果を挙げた教職員の表彰を行ったほか、「マイキャンパスプロジェクト（キャンパス内の整備）」、「癒しの緑プロジェクト（校内への植樹）」を実施した。

また、「学長との懇談会」を学生、医療従事者、事務職員を対象に実施し、教育・診療・管理業務の現状や課題について、学生や職員が学長や理事と直接対話する機会を設けている。

○ 公開講座等

社会貢献への取組として、毎年度、公開講座を実施したほか、地域医療懇談会や文京区と港区の中学生を対象とした理科教育の出前授業等を通じて、教育・研究・診療活動の成果をわかりやすく発信した。

【平成27事業年度】**○ 自校愛精神の向上に係る取組、公開講座等**

創立記念日行事及びホームカミングデイ、「学長との懇談会」、公開講座等を継続実施した。

公開講座については、第2期中期目標期間全体の実績の検証を行った結果、延べ2,177名（年平均362名）の参加者を得るとともに、参加者アンケートの満足度に関する項目においても、「満足」、「やや満足」と回答した参加者は、6年間平均で94.5%となっており、自由回答欄でも「第一線で治療にあたっている先生方の実情を紹介されつつ、解説する内容は大変勉強になる」などほとんどが肯定的な意見であり、第2期中期目標期間中を通じて高い評価を得ていることが確認された。

また、新たな取組として、小学5年生から中学2年生を対象とした医療体験セミナー「医科歯科大ジュニア医学教室」を開催した（参加者32名）。参加者からは「とても良い経験になり、医師を目指していきたい」など高い評価を得た。

○ 社会人を対象とした教育プログラム

社会人を対象とした教育プログラムについても、種々のプログラム等を実施しており、特に、「PDCA 医療クオリティマネージャー養成プログラム」では、本学医学部附属病院にクオリティマネジメントセンターを設置するとともに、医療機関の管理的ポジションにある医師、医療職、医療機関職員を対象に、データ分析に関する講義・演習やPDCA実践プログラムを通して①医療の質評価に必要なデータの収

集・分析能力、②質改善プログラムの設計と運用実践能力、③これらを実現する組織連携を構築するマネジメント力とリーダーシップを持った人材の養成を図った。

また、履修証明プログラムとして、「臨床看護師の大学院進学支援プログラム」を実施した。このプログラムでは、臨床経験豊富な看護師が大学院で教育に関する研究手法を学び、将来大学・臨床で看護教育者として活躍できることを目指して学士号をもたない短大・専門学校卒の看護師の大学院進学への支援を行うなど看護職種に対する生涯学習の機会を提供しており、本年度は5名の受講者があった。

歯学部においても、学生にチーム医療実践の技術を習得させることを目的とした「健康長寿に貢献するチーム医療人育成」プログラムの一貫として、履修証明プログラムを実施した。主に歯科衛生士を対象として、チーム医療に関する講義や実習を実施し、規定の120時間を履修し、筆記・実技、面接試験に合格した者。又は課題提出した者には履修証明書を発行することとしており、本年度は2名の受講があった。

1-4 附属病院について

学長のリーダーシップの下、医療担当の理事を議長とする医療戦略会議において、両附属病院における「センター体制」の整理等の診療業務の効率化及び統合的予防医歯学の実践等の教育研究の質の向上を図っている。

なお、附属病院の取組に係る内容については、「項目別の状況」及び「特記事項」並びに「共通の観点に係る取組状況」等に記載する。

2. 業務運営・財務内容等の状況

事務総括担当の副学長を議長とする管理・運営推進協議会において、当該専門的事項の調査審議を行った。担当副学長は本協議会の議長となるだけではなく、他の4つの協議会・戦略会議の委員となり、全体を把握し調整を行っている。

なお、業務運営・財務内容等の詳細な内容については、項目別の状況の各特記事項等に記載する。

3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

3-1 ジョイント・ディグリー（JD）プログラムに係る取組

【平成 22～26 事業年度】※平成 25 年度認定

平成 25 年度より、チリ大学（チリ）やチュラロンコーン大学（タイ）等の海外の大学院と相互連携協力体制を構築し、現地大学の教員と共同して、平成 28 年度のジョイント・ディグリー（JD）プログラムの開設に向けた制度設計・構築を行う戦略的・意欲的な計画（平成 25 年度に中期計画を変更）を定め、積極的な取組を行った。

平成 26 年 2 月にはチュラロンコーン大学、3 月にはチリ大学及び CLC との間で JD プログラム開設に関する覚書を締結するとともに、各機関と本学の関係者からなる委員会をそれぞれ設置し、平成 28 年度からの JD プログラム開設に向けて、相互に相手先を訪問して協議を行うほか、メールやテレビ会議システムを利用して協定書の内容やカリキュラムについて継続的に検討を重ね、制度の構築を行った。

チリ拠点においては、平成 26 年 8 月に、学長をはじめとする本学教職員がチリ大学及び CLC を訪問し、3 者間で締結する本プログラムの協定書の内容について検討した。さらに、メールやテレビ会議システムを利用した定期的な協議を行ったほか、平成 27 年 1 月には、チリ大学医学部長をはじめとするチリ訪問団が本学を来訪し、本プログラムの開設に必要な事項について、細部にわたり協議を行った。

タイ拠点においても、平成 26 年 5 月に教育・学生・国際交流担当理事をはじめとする本学教職員が同大学を訪問し、カリキュラムや教育制度などを調査するとともに、カリキュラムや本プログラムの協定書の内容について検討を行った。平成 27 年 1 月には、本学教職員が再度チュラロンコーン大学を訪問して協定書の最終的な事項を確認し、カリキュラムの詳細などについて協議した。この他にも、カリキュラムや教育制度の調査等を行うとともに、プログラムの開設に必要な事項についてメールやテレビ会議システムを利用した定期的な協議を行った。

こうした取組の成果として、平成 28 年 4 月に開設予定のチリ大学及び CLC との JD プログラム及び平成 28 年 8 月に開設予定のチュラロンコーン大学との JD プログラムともに、当初計画より早期の平成 27 年 3 月に文部科学省への設置申請を行った。

【平成 27 事業年度】

前年度に設置申請した JD プログラムについて、審査の結果、平成 27 年 6 月に我が国で初めて JD プログラムを運営するための 2 つの国際連携専攻（東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系、東京医科歯科大学・チュラロンコーン大学国際連携歯学系）の設置が認可された。

同プログラムの開設に向けて、チリ大学（CLC を含む）、チュラロンコーン大学の各教員と本学の教員で構成されるそれぞれの委員会において、テレビ会議システム等を活用して、入学試験の実施方法や募集要項の作成などについて、定期的に協議を進めた。東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系については、試験科目の詳細を決定し、平成 28 年 1 月に入学試験を実施して、1 名について合格判定を行った。これにより、当初の計画通り本学とチリ大学との合同プログラムについては、

平成 28 年 4 月から同専攻が開講されるに至った。

なお、平成 27 年 11 月には、本学において、チリ大学ビバルディ学長、CLC グレ
ーベ CEO、チュラロンコーン大学スーチット歯学部長をはじめとした各大学関係者
のほか、チリ及びタイの大使館関係者、外務省関係者、常盤文部科学省高等教育局
長の参加の下、JD プログラム開設に係る協定書の合同調印式を開催した。

その他、JD プログラムに関する教務関連の事務業務に対応するためにジョイン
ト・ディグリー係を新設するとともに、今後の海外拠点等での事務職員の業務実施
や連携強化の有効性を検証するために、同係より事務職員 1 名をチリ拠点に 3 ヶ月
間研修派遣し、帰国後にその成果について、研修報告会を実施した。

加えて、平成 28 年度以降の学内体制として、JD プログラムを含めた本学の教育
に関する大学理念の実現のためのガバナンス強化を目的として「統合教育機構」を
設置するとともに、グローバル化に関する学内体制の強化及びその推進を目的とし
て「統合国際機構」を設置した（詳細は P22～23 「3. 戦略的・意欲的な計画の取
組状況 3-2 TMDU 型グローバルヘルス推進人材育成（SGU）に係る取組【平成 27
事業年度】」 参照）。

3-2 TMDU 型グローバルヘルス推進人材育成（SGU）に係る取組

【平成 22～26 事業年度】※平成 26 年度認定

○ TMDU 型グローバルヘルス推進人材育成構想

世界規模での健康レベル向上に向けて、我が国が保健医療分野における実績を踏
まえて貢献し、世界とともに持続的発展を実現するために、その中心となって活躍
するグローバルヘルス推進人材の育成を目的とする本学の「TMDU 型グローバルヘル
ス推進人材育成構想」が、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業
に世界ランキングトップ 100 を目指す力のある大学を支援するタイプ A（トップ型）
として採択された。

本構想は、「大学改革」と「国際化」、つまり、ガバナンス体制強化、教学マネ
ジメント改革、教育改革等を、学長のリーダーシップの下、「統合教育機構」及び
「統合国際機構」を設立して全学的に推進し、国際共同研究や国際通用性の高い人
材育成を行うことで、平成 35 年度までに本学を「世界大学ランキングをトップ 100
まで向上させる」という高い数値目標を掲げている。また、当該目標を達成するた
めに、第 3 期中期目標・中期計画においては、「外国語による授業科目数」、「海
外経験を経て卒業する学生割合」などの取組で数値目標を設定するなど戦略性を持
って実施している。

○ 入学試験ワーキンググループ、教養教育改革に関する検討会等

平成 26 年度においては、本学の実績や強み等を検証のうえ、19 件の取組で数値
目標を設定するなどして、実施計画を明確にしたほか、今後の改革に関する具体的
な検討の場として「入学試験ワーキンググループ」や「教養教育改革に関する検討

会」を設置するとともに、本構想の取組を担う組織である「統合教育機構」の設置
に向けた検討を行った。

入学試験ワーキンググループでは、「学力だけではなく、医療人としての目的意
識の判定方法」や「今後の入試改革に併せた入試委員会の役割や在り方」等の学長
からの諮問事項に基づき、協議を進め、その結果を学長へ答申した。なお、同答申
を受け、入学試験関係委員会の委員構成等を見直し、入学試験に関する情報の共有、
審議の継続性を確保するとともに、入学試験改善委員会から各学部への「Top down」
と学部学科からの入学試験改善委員会への「Bottom up」をスムーズに行い、今後
実施される入試改革に迅速に対応すべく体制整備について検討を行った（平成 27
年 5 月より新体制へ移行）。

また、教養教育改革に関する検討会では、医療人に必要な教養教育とは何かとい
う視点をもとに検討会の目的及び検討事項を決定した。

【平成 27 事業年度】

○ 統合教育機構

教育推進協議会において、本学の今後の教育改革を担う「統合教育機構」の設置
に向け、教育に係るガバナンス、カリキュラム、教員の教育能力開発の現状を分析
するとともに、教育改革に向けた解決策を取り纏め、同機構の業務や体制等の検討
を進めた。その結果、平成 28 年 3 月に同機構の設置に至った。

「統合教育機構」は、理事を機構長とし、医歯学教育システム研究センター、医
歯学融合教育支援センター、図書館情報メディア機構メディア教育推進部門、事務
局学務部等の教育に係る学内支援組織を統合するとともに、各部局から人的リソー
ス（教育）を結集することにより、①教育に関する大学理念実現のためのガバナン
ス強化、②教育に係る人的資源の有効利用、③カリキュラムの質管理の強化/継続
的改善を目的として、その実現のために事業推進部門、アドミッション部門に加え、
継続的質改善のためのデータ分析を行う教学 IR 部門を設置した。

さらに、長期・短期の課題に対応した業務実施を行うためにチーム制を採用し、
学士課程カリキュラム改善チームやグローバル教育推進チームなど、計 7 の長期事
業チーム又は短期プロジェクトチームを設置し、今後の教育改革等に関する企画・
立案を行うこととした。

○ 統合国際機構

「統合教育機構」と連携して、外国人留学生・日本人学生の海外経験者の割合を増
やすための企画・実施を行うとともに、本学のグローバル化のさらなる強化を担う
「統合国際機構」の設置に向け、大学力向上戦略会議において、国際関係情報の一
層の収集・活用をはじめとした同機構の業務内容の整理や人員配置、会議体制等の
検討を進めた結果、平成 28 年 3 月に既存の国際交流センターやグローバルキャリ
ア支援室等を統合・再編し、同機構を設置するに至った。

「統合国際機構」は、既存の国際交流センターやグローバルキャリア支援室等を

統合・再編し、学内支援組織を統合・再編するとともに、各部局から英語を母語とする教職員を結集するなど国際関連学内体制の強化を通じて、特に教育・研究・医療分野における全学的なグローバル化を推進し、本学が「知と癒しの匠」を創造し、世界に冠たる医療系総合大学院大学として躍進することを目的としており、グローバル化推進事業の企画・立案を行う「グローバル企画・推進部門」、学生の派遣・受入や外国人留学生への支援等を行う「Global Gateway」、「本学の海外3拠点」により、今後の本学のさらなるグローバル化を推進することとした。

○ 教養教育改革

前年度に教育推進協議会の下に設置した「教養教育改革に関する検討会」においては、早稲田大学で教養教育を研究している吉田文教授を検討会委員に迎えて、反転授業の導入、少人数教育、教養教育における英語化など平成28年度以降の教養教育改革全般について、計6回にわたり検討を行った。

その成果として、国際性豊かな医療人の養成を目的として、平成28年度の全学共通科目において、人文社会科学科目として「グローバル教養科目」群を創設するとともに（平成28年度に2科目開講）、自由選択科目のなかに英語で行う授業科目を平成25年に開設した2科目、平成26年に開設した1科目に加えて、新たに4科目導入して計7科目とすることとしたほか、国際的な場で日本の文化を語れるように、人文社会科学系科目において英語・日本語併用の日本文化入門科目「Japanese Culture and Society」を導入することとした。

さらに、その他の取組についても、今後の具体的な実施計画や教養教育と専門教育の更なる連携に向けた工程表（スケジュール）等を「教養教育改革実行プラン」として、取り纏めた。

○ 入試改革

入試改革については、入学試験ワーキンググループで検討した新たな体制の下、引き続き、平成28年度以降の入試改革構想の実現に向けた検討を行った。その中で、国際バカロレア入試、帰国生入試を平成30年度入試より導入することを決定したほか、東京外国語大学との間で入学試験問題の共同作成及び面接官の相互派遣を行うことを決定した。

○ 学士課程期間中での海外経験者の割合を22%とするための取組

入学直後の英語模擬交渉ワークショップ、海外研修終了後の上級生からの報告会、海外からの留学生との交流イベントなどで留学への動機付けを行うとともに、プロジェクトセメスターや研究実習などの教育プログラムや「大学の世界展開力強化事業」等により計127名の学部学生の海外派遣を行った。加えて、大学基金を用いた奨学金制度である学部学生海外研修奨励賞により、計14名に対して合計で約400万円の海外派遣支援を行った。

こうした取組により、学士課程期間中での海外経験者の割合に関する本年度の実

績は、学士課程全体で30.2%となっており、中期計画での目標値である22%を大きく上回っている。特に、歯学科では43.6%となっており、SGUで設定した大学独自の平成28年度目標を大きく上回る成果を得ている。

その他、留学機会の拡大を図るため、ボストン大学、ネバダ大学、タフツ大学をはじめ計8機関と新たに国際交流協定を締結したほか、学部学生の留学先について、これまで協定未締結の機関への留学は認められていなかったが、新たに非協定機関への派遣に関する指針を策定することにより、平成28年度からの派遣先の選択肢を拡充するとともに、より多くの学生、特に低学年において海外経験者を輩出すべく、海外協定校に派遣し、見学や体験などができるプログラム等を企画しており、今後、海外経験者の割合のさらなる向上が見込まれる。

4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

4-1 学長をトップとする強力なリーダーシップを発揮するための体制整備

【平成25～26事業年度】

「TMDU グローバルスタンダード形成戦略」を推進するためのガバナンス改革として、「統合戦略会議」、「大学力向上戦略会議」、「学長企画室」を設置し、学長補佐体制を充実させた（詳細はP31「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1. 特記事項 1-1 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用【平成22～26事業年度】」参照）。

【平成27事業年度】

○ 領域制の拡大

全学的な教育研究力を活性化させるための仕組みとして、平成25年度より導入した領域制について、従来、領域を構成する研究科からの設置要望に基づくこととなっていたが、全学的な視点に基づき学長主導で領域制を導入できることとした。

また、学長主導により、大学全体で研究力を強化するとともに、高い研究力を教育に活かして優秀な人材を育成する好循環を形成することを目的として、大学院医歯学総合研究科の基礎系分野を中心とした研究領域の近い分野を対象に、平成28年度より新たに15領域（計18領域）を導入することを決定した。加えて、教育研究活動において、特にめざましい成果が期待できる領域（6領域）に対して、学長裁量経費により計3,500万円の研究費支援を行った。

その他、各部局長等の任免について、各部局での公平性を保つため選考方法を統一化するとともに、学長が直接部局長等の選考を行える旨の規定を追加した。

○ 大学IRの強化

学長のリーダーシップの下、エビデンスに基づいた教育・研究・医療等に係る戦略の推進と重点領域の強化を目的とした教育研究組織の見直しや編成を行うため、大学のIR(Institutional Research)機能の強化を進めた。

研究に関するIRについては、研究・産学連携推進機構とRU機構URA室が連携し

て、研究者情報の収集・解析、研究費獲得及びアウトリーチ支援を行った。具体的には、研究者情報については、当該データベースと人事情報を連携させ、経歴を自動更新する機能を追加した。また、研究費獲得情報については、各担当者が外部資金の分類ごとにエクセルで管理していた情報をシステムに移行した。一元管理したことで横断的な分析が可能となり、今後の研究 IR の基盤を整備することができた。アウトリーチ支援については、論文データベース等を中心とした分析を活用し、本年度は歯学系を中心に、研究力強化やその課題解決のための戦略及び実現方策を策定した。

次に、医療に関する IR については、クオリティマネジメントセンターを本学医学部附属病院に設置して、医療の質の視点（①臨床指標による当院の質の計測、②医療安全に関する分析、③感染管理に関する分析、④診療機能アウトカム分析、⑤当院のパス管理及びその分析）及び病院経営の視点（⑥外来診療の効率性分析、⑦地域連携状況の分析）に基づいたデータ分析により附属病院の医療の質の可視化を行うとともに、当該分析結果を講演会や広報活動を通して、臨床の現場に還元した。

さらに、教学に関する IR については、既存の入試、学部教務、大学院教務等にかかるシステムのデータ連携の強化や学部・大学院の教育活動に関する様々なデータの収集・分析等について検討するための組織として、統合教育機構内に「教学 IR 部門」を設置した。

これらの活動を踏まえ、全学的な IR 機能の強化を目的として、大学情報の一元管理とデータ抽出・集計・分析する大学情報連携システム(大学 IR システム)を導入した。

これにより、総合的なエビデンスに基づく教育・研究組織の見直し・再編成を行うことができる基盤が整備された。具体的には、統合 ID (学内マイナンバー) をキーにして、人事給与、研究費、研究業績、学籍、入試、統合 ID を管理する 6 つのシステムの情報を連結したデータベースを構築した。今後、評価等へ活用するために同データベースのさらなる機能追加を行うこととした。

また、副学長（評価担当）を座長とする全学 IR 検討ワーキンググループを設置し、IR システムなどが保有する定量的なデータを教員の人事評価に活用するための検討を開始するとともに、これらの IR 活動を強力に推進するため、各部署で独立的に管理されている情報システムの一元管理やセキュリティの強化などを担う組織（統合情報機構（仮称））の検討を開始した。

4-2 人事システム改革

【平成 25～26 事業年度】

○ 教員選考

教授選考については、平成 26 年度から、教授選考委員会により選出された複数の候補者について、各教授会等において、候補者による教育・研究・診療等に係るプレゼンテーション及び審議（選挙等）を行い、上位 2 名の候補者を学長に推薦し、学長及び理事が推薦のあった候補者の面接を行い、最終決定を行うこととしたほか、平成 26 年度から、特任教授を含む特定有期雇用職員の選考について、教授会等の議を経ずに、必要に応じて学長自ら選考することができる「学長選考特任教員」制度を新たに導入するなど、人事システム改革を推進した。

○ クロス・アポイントメント制度

本学における教育研究活動の活性化を図るため、他機関の職員としての身分も有しながら、本学教員として大学の業務を行い、双方から勤務割合に応じた給与の支給を受けることを可能とする「クロス・アポイントメント制度」を導入した。国立大学法人では初めて当該制度を民間企業との間で適用し、平成 26 年 10 月に医歯学とスポーツ科学の融合を目的として設置した「スポーツサイエンス機構」に、現役トップアスリートである室伏広治氏を教授（スポーツサイエンスセンター長）として招聘した。

【平成 27 事業年度】

○ 教員選考等

教員採用について、学長自ら選考することができる教員の範囲を常勤教員にも拡大し、学長が特に必要と認める場合には、部局等の教育研究組織ではなく、大学に直接所属する教員として採用できる制度を新設し、学長のリーダーシップにより教員を採用して特定の事項への学内資源の重点配分を行える体制を整備した。

また、前年度に導入した「学長選考特任教員制度」を引き続き運用し、5 名の特任教授を採用し、特に重視すべき診療部門等における後進指導等に効果的に活用した。併せて、顕著な教育・研究・診療実績のある人材の採用を可能とするため、特任教員の年俸額の決定にあたり、学長が必要と認める場合には、特段の取り扱いが可能となるよう、規則整備を行った。

○ 人事評価システム改革

教職員の人事評価システムについて、学長を委員長とする「全学個人評価審査委員会」にて、検証を重ねた結果、評定を 6 段階評価に変更し、より厳密な評価を行うこととしたほか、これまで各部局で決定を行っていた評定について、学長が全学個人評価審査委員会の意見を聴いたうえで、評価の調整を行うこととした。

また、一般職員の人事評価において、業務の合理化をさらに推進するため、評価項目の改正を行い、課題解決や、業務合理化の企画力・実行力、大学への寄与を評価項目に加え、総合的に評価することとした。

○ 給与制度改革

従来、「極めて優秀」「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「不良」として運用を行っていた賞与の成績区分について、平成27年12月賞与より、「良好」の成績区分を「良好」と「標準」に二分し、「良好」以上の成績率を引き上げるとともに、成績不良者に対する成績率を全体的に引き下げ、より詳細かつ適切な処遇反映ができるように制度改正を行った。加えて、従来は職務の級に応じて金額を決定していた管理職手当について、職務の級にかかわらず職務の複雑性や責任の度合いに応じて支給額を固定化する改正を行った。

○ 年俸制の拡充

年俸制の拡充については、平成27年4月より月給制教員から年俸制教員への切替を実施するとともに、平成27年7月より新規採用の教員に年俸制を導入し、平成28年3月末時点で31名(4.15%)が年俸制教員となった。人事評価については、年俸制教員についても、月給制教員と同様に評定を6段階評価としたほか、年俸制教員の評価期間に合わせて、月給制教員の評価期間を10月～翌年9月に変更した。

○ その他人事システム改革に係る取組

その他、従来、固定額となっていた特任研究員の給与について、優秀な若手研究者を採用するために、採用予定者の知識・技能・経験を考慮し、常勤教員として採用した場合の上下20%の範囲内で年俸を調整できるように規則改正を行った。

加えて、変形労働制について、業務等の繁閑に合わせた適切な人的リソースの投入並びに人件費の抑制の観点から、利用可能な職員を拡大するとともに、調整の範囲を柔軟にするよう規則改正を行ったほか、専門看護師等の資格取得を目指す看護師等を支援するため、大学等に通学する間を休業することができる、自己啓発休業制度を導入した。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
① 組織運営の改善に関する目標

<p>中期目標</p>	<p>○全学的な経営戦略 学長のリーダーシップの下に、機動的・戦略的な大学運営を推進する。</p> <p>○戦略的な学内資源配分 全学的な経営戦略に基づく戦略的な学内資源配分を行う。</p> <p>○教育研究組織の見直し 社会ニーズ、学術研究の動向を踏まえ、教育研究組織の見直しを行う。</p> <p>○人事の適正化 弾力的な人事制度の構築や人的資源の活用など人事の適正化を図り、効率的な大学運営を行う。</p>
-------------	--

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中 期	年 度		中 期	年 度
<p>【53】 理事・副学長等による学長補佐体制及び戦略会議等による運営体制について、必要に応じ見直しを行い、学長を中心とした機動的・戦略的な大学運営を推進する。</p>	<p>【53-1】 学長のリーダーシップの下に、各推進協議会・戦略会議において、大学運営に関する企画立案、経営戦略をさらに推進する。</p>	IV		<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略) 学長のリーダーシップの下、理事の担当領域の見直し、会議体や事務組織の新設など学長補佐体制を強化し、機動的・戦略的に大学運営を推進した。 特に、新設の事務組織においては、教職協働により大学の重要事項について具体的な成果を挙げており、大学運営を非常に大きく推進させた(P31「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-1 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用【平成 22～26 事業年度】」参照)。</p>		
		IV		<p>(平成 27 年度の実施状況) 【53-1】各推進協議会・戦略会議にて企画・立案を行い、当該企画等を実施し、大学運営を推進した。特に「歯学部附属病院先端歯科診療センター」においては、1,171 万円の増収を得るなど具体的な成果があった。加えて、前年度に引き続き、予算配分方法を見直すとともに、第 3 期中期目標期間中の大学全体収支シミュレーションを作成し、職員の意識改革を図った(P31「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-1 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用【平成 27 事業年度】」参照)。</p>		
<p>【54】 学長のリーダーシップの下、全学的視点から戦略的な資源配分を行う。</p>		IV		<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略) 新設組織等への設備・整備、修学環境の改善、研究奨励のためのフォローアップなど学長のリーダーシップの下、戦略的な資源配分を行った。特に研究面では、こうした資源配分が具体的な効果として表れている。例えば、平成 25 年度に新設された再生医療研究センターを中心として研究の活性化が図られた(P15)ほか、優れた研究業績の輩出や外部資金獲得の向上(P13 参照)など具体的な効果が出ている(資源配分の詳細は、P31～32「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-2 戦略的・効果的な学内資源配分と業務運営の効率化・合理化【平成 22～26 事業年度】」参照)。</p>		

	<p>【54-1】 学長のリーダーシップの下で、経営戦略に沿った学内資源配分をさらに推進する。</p>		<p>III (平成 27 年度の実施状況) 【54-1】引き続き、教育研究の活性化に向けた資源配分を実施するとともに、学長のリーダーシップによる教員採用の範囲を拡大するなど、人的資源について特定事項に重点配分する体制を拡充した。さらに、平成 28 年からの領域制の拡大に伴い、特にめざましい成果が期待できる領域への研究費支援を行った (P32 「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-2 戦略的・効果的な学内資源配分と業務運営の効率化・合理化【平成 27 事業年度】」 参照)。</p>	
<p>【55】 教育研究に関する目標を達成するため、戦略会議等において検討を行い、医学部医学科や歯学部歯学科の入学定員適正化等、教育研究体制を柔軟かつ機動的・積極的に見直す。</p>	<p>【55-1】 各推進協議会・戦略会議と各部局が連携しながら、社会的なニーズ等を踏まえ、教育研究組織の見直しを行う。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略) 大学院歯医学総合研究科の改組、研究・産学連携推進機構の設置、領域制の導入に加えて、学外機関との連携大学院の設置など、戦略会議等で検討のうえ、教育研究体制を柔軟かつ機動的・積極的に見直した (P33 「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-4 教育研究組織等の見直し【平成 22～26 事業年度】」 参照)。</p> <p>III (平成 27 年度の実施状況) 【55-1】グローバルリーダーの養成という社会的なニーズを踏まえ、各推進協議会・戦略会議と各部局が連携して検討を行った結果、統合教育機構及び統合国際機構を設置した (P22～23 「3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況 3-2 TMDU 型グローバルヘルス推進人材育成 (SGU) に係る取組」 参照【平成 27 事業年度】」 参照)。 その他にも、社会的なニーズを踏まえ、分野・領域を新設するなど教育研究組織の見直しを行った (P33 「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-4 教育研究組織等の見直し【平成 27 事業年度】」 参照)。</p>	
<p>【55-2】 教育研究組織の再編成等を見据え、国際教育研究拠点の研究成果等を活用したジョイント・ディグリーコースの開設等、海外の大学院との連携強化に向けた調査を行う。</p>		<p>IV</p>	<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略) 平成 28 年度からのジョイント・ディグリーコースの開設を実現するとともに、海外の大学院との連携強化に向けた調査を行うのみでなく、その成果として、平成 22～26 年度までにチリ大学、オーストラリア国立大学をはじめ計 31 の大学等と新たに国際交流協定を締結するなどの連携強化を実現した。 ※チリ大学及び CLC 並びにチュラロンコン大学とのジョイント・ディグリー (JD) プログラムの開設に係る取組の詳細については、P21 「3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況 3-1 ジョイント・ディグリー (JD) プログラムに係る取組【平成 22～26 事業年度】」 参照</p>	

	<p>【55-2-1】 ジョイント・ディグリーコースの開設等、海外の大学院との連携強化に向けた調査を行う。特に、ガーナ大学との連携強化について検証を行う。</p>	<p>IV (平成 27 年度の実施状況) 【55-2-1】 ガーナ大学との連携強化については、平成 27 年 7 月にガーナ拠点（東京医科歯科大学・ガーナ大学野口記念医学研究所共同研究センター）を中心に共同研究を行っている本学教授がガーナ大学を訪問し、同大学副学長（Vice Chancellor）と会談したほか、平成 28 年 3 月には、同大学副学長が本学を来訪し、今後の協力関係について確認した。加えて、平成 28 年度に本学学長がガーナ拠点及びガーナ大学を訪問し、さらなる連携強化に関しての協議を行うこととした。 また、学長や理事が国際的な会議に出席し、海外大学院との連携強化について意見交換するとともに、NAFSA（National Association of Foreign Student Advisers、アメリカの国際交流団体）が実施するイベントに参加して海外大学院との交流機会拡大のための調査を行った。さらに、日本・スウェーデン学長会議や日英研究教育大学協議会に学長、理事が参加して、海外大学院とのジョイント・ディグリープログラムの開設について意見交換を行った。 さらに、海外の大学院との連携強化に向けた調査を行うのみでなく、ボストン大学、ネバダ大学、タフツ大学をはじめ計 8 機関と新たに国際交流協定を締結するなど具体的な連携強化を実現した。 ※JDプログラムの開設に係る取組については、P21～22「3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況 3-1 ジョイント・ディグリー（JD）プログラムに係る取組【平成 27 事業年度】」参照</p>
<p>【56】 人事評価システムを効果的に活用するとともに、全学的視点から、柔軟で多様な人事制度を構築する。</p>	<p>【56-1】 教職員の人事評価システムについて検証した上で、必要に応じて見直しを図るとともに、年俸制の拡充など柔軟で多様な人事制度を推進する。</p>	<p>IV (平成 22～26 年度の実施状況概略) 勤勉手当や昇給への活用など人事評価システムを効果的に活用しており、人事評価で高い評価を受けた 8 割以上の教職員が勤勉手当で優秀者となるなどの成果を得た。 また、クロス・アポイントメント制度の導入など柔軟で多様な人事制度を構築し、国立大学法人で初めて民間企業との間で適用して教員採用を行うなど大きな成果を得た（P32「（1）業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-3 人事の適正化【平成 22～26 事業年度】」参照）。</p> <p>III (平成 27 年度の実施状況) 【56-1】 学長を委員長とする個人評価審査委員会で詳細な検証を行ったうえで、人事評価システムのさらなる効果的活用のため、評定を 6 段階評価に変更したほか、併せて賞与の成績区分・成績率を改正し、より適切な処遇反映の体制を整備した。 また、新規採用教員の年俸制の導入等により 31 名が年俸制教員となったほか、給与や労働時間、休業制度等において、柔軟で多様な制度の導入や拡大を行った（P32～33「（1）業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-3 人事の適正化【平成 27 事業年度】」参照）。</p>
		<p>ウェイト小計</p> <hr/> <p>ウェイト総計</p>

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	○事務組織の見直し 事務組織の機能や編成の見直しを行う。 ○事務処理の効率化・合理化 事務処理を見直し効率化・合理化を行う。
------	---

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【57】 組織業務の恒常的な見直しを行い、必要に応じて事務組織の編成・職員配置等を行う。	/	III		<p>（平成 22～26 年度の実施状況概略） 管理・運営推進協議会を中心に、事務組織の業務の恒常的な見直しを行い、事務組織の再編・職員配置等を行っており、研究・産学連携推進機構や学生支援・保健管理機構等の新設組織に事務部を設置したほか、財務部と施設部を統合した財務施設部の設置や教務事務組織の再編により業務の合理化・効率化を図った。さらに、平成 26 年度には、学長のリーダーシップの下、学長企画室を設置した（P31「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-1 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用【平成 22～26 事業年度】」参照）。 また、附属病院についても、経営戦略等を担う病院統括部を拡充するとともに、医療現場の支援業務に対応するため、医学部附属病院医事課を医事課と医療支援課の 2 課に再編し、体制を整備した。 その他、平成 24 年度には、各部局の業務の軽減及び効率化のため、総務部業務支援室を設置した。これにより、各部局で発生する定型的事務業務や新規業務等についても同室が活用され、事務の効率化に繋がった。</p>		
		III		<p>（平成 27 年度の実施状況） 【57-1】 統合教育機構の新設に伴い、学務部を改組し、同機構の事務業務を担う統合教育機構事務部を設置したほか、統合国際機構の新設に伴い、国際交流センター事務部を改組し、統合国際機構事務部を設置することにより、第 3 期中期目標における、教育改革、グローバル化に係る各取組を推進する体制を整備した。 また、財務管理担当部署を廃止し、出納業務及び物品検収業務を財務総括担当部署に移行することにより、財務系 3 課体制を 2 課体制に集約し、事務組織をスリム化した。 その他、両附属病院について、予算を大学から分離させ、附属病院の経営責任体制を明確にした新たな予算配分方法を試行することとしたことに伴い、両附属病院に人件費予算を専門に取り扱う職員を配置し、予算精度の向上及び両附属病院の経営改善のための情報収集、附属病院長への情報提供などを担当することとした。</p>		

		<p>さらに、病院運営企画部を病院統括部に再編成し事務局に組み入れるとともに、医学部附属病院企画室を設置し、新たな予算配分の運用をより適切に実施するための事務体制を構築した。</p> <p>なお、事務組織に係る検証体制については、引き続き、各部署の前年度以前の業務の効率化・合理化の状況を検証し、今後の業務の効率化・合理化計画を策定したほか、第三期中期目標期間に向けた検証体制については、平成 28 年度に事務組織に係る検証 WG を設置することを決定した。</p>	
<p>【58】 事務の効率化・合理化の計画を策定し、推進する。</p>	IV	<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略)</p> <p>毎年度の業務の効率化・合理化計画を策定するとともに、事務組織の編成や会議資料のペーパーレス化等の計画を実施した。さらに、「物品等請求 Web システム」の導入により経理面での大幅な合理化が実現したほか、学内会議の削減等を推進した結果、全会議の約 10%にあたる 34 の会議について統合又は廃止するなどの成果を得た。</p> <p>また、平成 26 年度より、新たに順天堂大学と共同で、事務職員を対象とした大学運営に関する共同スタッフ・ディベロップメント (SD) を実施するなど学内に留まらず、他大学と連携した効率化・合理化が実現した (P31～32「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-2 戦略的・効果的な学内資源配分と業務運営の効率化・合理化【平成 22～26 事業年度】」 参照)。</p>	
<p>【58-1】 引き続き、業務の効率化・合理化計画を推進する。</p>	III	<p>(平成 27 年度の実施状況)</p> <p>【58-1】 会議等の見直しや順天堂大学との共同 SD の実施など引き続き、業務の効率化・合理化計画を推進した。</p> <p>また、人事評価において、「業務の合理化」に係る評価項目を追加するなどさらなる効率化・合理化に向けた取組を行った (P32「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1-2 戦略的・効果的な学内資源配分と業務運営の効率化・合理化【平成 27 事業年度】」 参照)。</p>	
		<p>ウェイト小計</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>ウェイト総計</p>	

[ウェイト付けの理由]

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 特記事項

1-1 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用

【平成 22～26 事業年度】

学長のリーダーシップの下、理事の担当領域に基づく各会議体において、審議を行い、役員会に発議を行う体制を推進した。特に、平成 26 年度からは、理事の担当領域を再編するとともに、学長の諮問に応じて大学運営・大学改革に関する重要事項を調査・検討する「統合戦略会議」、本学の大学力向上に関する事項を審議する「大学力向上戦略会議」、学長の指示に基づき、大学改革等に関する企画立案及び調整を行う事務組織である「学長企画室」を新設して、機動的・戦略的な大学運営を推進しており、ガバナンス面において、より一層の強化を図った（計画番号【53】）。

その成果の主な例として、統合戦略会議においては、複数の戦略会議等にまたがる事項の調整が行われたことにより、役員会での審議時間が前年度比で平均約 50 分短縮された一方、大学の基本理念をはじめとした重要事項について、闊達な議論を行ったうえで、役員会で審議する仕組みが構築された。

大学力向上戦略会議においては、本学の将来方針を明確化し、社会にわかりやすく発信するために教育、研究、医療に関する本学の基本理念（原案）を検討・作成したほか、本学の組織や職名の英語名称について、学内のネイティブ教員や海外の親交のある教員等にヒアリングを行い、海外でも通じる名称であるかという点を重視のうえ決定した。

学長企画室においては、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業への申請や、JD プログラム開設に向けた申請準備を教職協働で行った結果、前者については、世界ランキングトップ 100 を目指す力のある大学を支援するタイプ A（トップ型）として採択され、後者についても、文部科学省への設置申請に到るなどの成果を挙げた。

【平成 27 事業年度】

学長のリーダーシップの下、理事の担当領域に基づく各会議体において、審議を行い、役員会に発議を行う体制を継続し、大学運営に関する企画立案、経営戦略をさらに推進している。

主な事例として、大学力向上戦略会議においては、本学のグローバル化のさらなる強化を担う「統合国際機構」の設置に向け、同機構の業務内容の整理や人員配置、会議体制等の検討を進めた結果、平成 28 年 3 月に同機構の設置に至った。

教育推進協議会においても、本学の教育改革を担う「統合教育機構」の設置に向け、業務や体制等の検討を進め、平成 28 年 3 月に同機構の設置に至った（詳細は P22～23 「3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況 3-2 TMDU 型グローバルヘルス推進人材育成 (SGU) に係る取組【平成 27 事業年度】」参照）（計画番号【55】）。

研究推進協議会においては、研究費の取扱いについて、間接経費の取扱いを変更し、共同研究にかかる間接経費率を 10% から 30% に、寄附金に係る共通経費率を 5% から 10% へ引き上げることを企画立案し、その増額分を全体の研究環境を充実させる為の経費に充当するなどの取組を行った。

医療戦略会議においては、平成 27 年 10 月より保険診療では行うことのできない先進的な歯科診療を行う「歯学部附属病院先端歯科診療センター」の設置を企画・実施し、保険診療に依存しない診療体制の強化等を行った。その成果として、同センターの稼動により本年度 1,171 万円の増収を得た。

さらに、管理・運営推進協議会においては、全学的に学内予算配分方法を見直すため、学内予算配分の在り方に関する WG を設置して検討を行い、予算執行状況の透明性・適確性を高める観点から病院セグメントだけでなく学部や研究所等の部局毎にセグメント区分した学内予算配分方法を提示した。その結果、平成 28 年度予算においては、部局ごとのセグメント別予算を導入し、部局毎の収入・支出の関係をより明確化した予算編成を行った（計画番号【53】）。

その他、大学全体及び両附属病院の収支見込について、学長・理事等が最新状況を常に共有するために、役員会にて毎月報告を行うこととしたほか、経営改善に向けた全学的取組の一環として、第 3 期中期目標期間中の大学全体収支シミュレーションを作成し、会議や説明会等において、大学執行部のみならず非常勤職員を含めた全教職員に周知し、意識改革を図った。

1-2 戦略的・効果的な学内資源配分と業務運営の効率化・合理化

【平成 22～26 事業年度】

○ 戦略的・効果的な学内資源配分

重点的施策実施のため、学長のリーダーシップに基づき、再生医療研究センターやスポーツサイエンス機構などの新設組織を中心に、設置・整備に係る経費配分や人員配置、スペース配分など効果的な資源配分を行った。

また、補助金等の財政支援が終了したプロジェクト研究等に対してのフォローアップや若手研究者の研究活動奨励等を目的とした「学長裁量優秀若手研究者奨励賞」などによる支援により研究力強化を推進した（計画番号【54】）。

その他、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて、「学長と学生の懇談会」における学生からの意見を基に、9,480 万円を投入し、国府台合宿研修所の新築等の修学環境の改善を行った。

○ 業務運営の効率化・合理化

業務運営の効率化・合理化については、各事務部局に対して、前年度以前の業務の効率化・合理化計画の実施状況及び新規の計画案を調査し、提出された計画案を管理・運営推進協議会において審議し、業務の効率化・合理化計画として策定し、

計画を推進した。具体的な取組としては、事務組織の編成に加えて、係単位の編成の見直しを行うとともに、会議資料のペーパーレス化や、冊子体資料のホームページ掲載、届出書類の簡素化、その他各種事務手続きの見直しにより業務の効率化・合理化を図った。

また、経理関係事務においては「物品等請求 Web システム」を本稼働させたことにより、発注処理、検収処理及び経費管理の面で大幅に合理化が進んだ。

その他、「学長企画室」が中心となって、教職員の作業負担の軽減を目的として学内会議の削減等を企画・推進した結果、全会議の約 10%にあたる 34 の会議について統合又は廃止したほか、平成 26 年度より、新たに順天堂大学と共同で、事務職員を対象とした大学運営に関する共同スタッフ・ディベロップメント (SD) を実施した (計画番号【58】)。

【平成 27 事業年度】

○ 戦略的・効果的な学内資源配分

重点的施策実施のため、引き続き、学長のリーダーシップに基づき、効果的な資源配分を行った。

本年度については、第 3 期中期目標期間に向けた大学改革加速期間の最終年度であることを踏まえ、財政面における学内のマネジメント機能を高める観点から、学長裁量経費の額を大幅に増額し、4.8 億円を確保した。これを戦略的な経費として、優秀若手研究者等に対する科研費獲得に向けたフォローアップ経費、新設分野へのスタートアップ等研究費、四大学連合による共同授業の開設に伴うテレビ会議システムの設置、海外在住同窓生関連経費など、効果的な配分を行った。

施設面においては、重点組織への学長裁量スペースの配分を行うとともに、稼働状況に応じた用途変更や延長使用を行った。

人事面においては、学長自ら選考することができる教員の範囲を拡大し、学長のリーダーシップにより教員を採用し、特定の事項への学内資源の重点配分を行える体制を整備した。

さらに、全学的な教育研究力を活性化させるための仕組みとして平成 25 年度より導入した領域制について、学長主導により、平成 28 年度より新たに 15 領域 (計 18 領域) を導入することを決定するとともに、特にめざましい成果が期待できる領域に対して、学長裁量経費による研究費支援を行った (詳細は、P23～24「4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況 4-1 学長をトップとする強力なリーダーシップを発揮するための体制整備」参照)。

○ 業務運営の効率化・合理化

業務運営の効率化・合理化については、引き続き、業務の効率化・合理化計画に基づき計画を推進している。主な取組としては、職員の労働時間の適正化のため、部局ごとの時間外労働の検証を継続するとともに、「変形労働時間制」や「ずれ勤務時間制」の活用など時間外労働の縮減方策を部局毎に策定・実施した。

その結果、時間外労働時間 (平均) が、前年度比で約 10%減少するなどの成果があった。加えて、事務職員の人事評価において、「業務の合理化について企画・実行し、大学運営に寄与することができたか」という項目を重要な指標として追加することを決定し、評価項目に追加した。

また、会議等の見直しを引き続き推進した結果、前年度 (平成 26 年 10 月) 比で会議数で約 32%、延べ委員数で約 24%の削減を達成した。特に、委員数の削減においては、教育研究評議会についても対象としており、同会議の役割や教員の業務負担軽減を鑑みて、部局長以外の評議員 (10 名) を廃止するなど積極的な見直しを行った (計画番号【58】)。

さらに、順天堂大学との共同 SD についても継続し、本年度はリーダーシップ・マネジメント力の向上、問題発見解決スキルの習得、部下指導・育成力の養成を目的とした管理職研修 (出席者：両大学計 38 名) を実施した。

その他、特許等の知的財産の管理を (株) 知財管理機構へ委託したことで、必要な管理情報が同機構によりサーバー入力され、随時更新されることにより、事務処理の負担が大幅に軽減するとともに、特許保有件数の増加等による管理負担の増大に対応できる体制を整備した。さらに、業務の電子化として、給与明細を WEB 化したほか、倫理審査申請に係るシステムを導入し稼働させた。

平成 28 年度以降の業務の効率化・合理化に向けては、大学の基本情報を一元管理し、抽出・集計・分析が行える大学情報連携システム (大学 IR システム) を導入した。

1-3 人事の適正化

【平成 22～26 事業年度】

教職員の人事評価結果を、勤勉手当や昇給に活用するよう周知を継続した結果、平成 26 年度において、人事評価で高い評価を受けた教職員のうち、勤勉手当の優秀者に選出された者の割合が 8 割を超えるなどの成果を得たほか、教員の人事評価においては、評価結果分布の周知や評価結果が低い者への部局長による面談を義務化することにより、各教員の自覚を促した (計画番号【56】)。

さらに、テニユアトラック制度を全学に拡大し実施するとともに、評価結果に基づき、テニユア教員への採用を行った。

また、年俸制教員の拡充に伴う新たな制度設計を整備したほか、本学における教育研究活動の活性化を図るため、「クロス・アポイントメント制度」を導入し、国立大学法人では初めて当該制度を民間企業との間で適用して教員採用を行った (詳細は、P24「4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況 4-2 人事システム改革【平成 25～26 事業年度】」参照) (計画番号【56】)。

【平成 27 事業年度】

教職員の人事評価システムについて、評定を 6 段階評価に変更したほか、一般職員については、業務の合理化に係る評価項目を追加するなど、より厳密な評価を行

うこととした。併せて、賞与の成績区分及び成績率を改正し、より詳細かつ適切な処遇反映ができるように制度改正を行った（計画番号【56】）。

年俸制の拡充については、月給制教員から年俸制教員への切替や新規採用教員への年俸制導入により、31名が年俸制教員となった。なお、人事評価については、年俸制教員についても月給制教員と同様に評定を6段階評価としたほか、年俸制教員の評価期間に合わせて、月給制教員の評価期間を10月～翌年9月に変更した。

その他、特任研究員の給与の弾力化や変形労働制の調整範囲の拡大、自己啓発休業制度の導入など、より柔軟な人事制度を構築した（P24～25「4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況 4-2 人事システム改革【平成27事業年度】」参照）。

1-4 教育研究組織等の見直し

【平成22～26事業年度】

医歯学と生命理工学の有機的連携を図るため、医歯学総合研究科に生命情報科学教育部を統合したほか、生体材料工学研究所についても改組を行うなど医歯理工連携による多分野融合の教育研究を行う体制を整備している。さらに、連携大学院を設置し、本学研究者と学外連携機関の研究者が連携して教育研究を行う体制を整備した。また、平成25年度より、複数指導体制の拡大や複数分野で構成する領域制を導入することにより、横断的教育研究体制の充実を図った。

その他、「研究・産学連携推進機構」を設置し、包括的に研究推進を行える体制を構築したことに加え、「再生医療研究センター」や「疾患バイオリソースセンター」等を新設し、部局間の連携をさらに推進して研究力を強化した。

【平成27事業年度】

教育推進協議会及び大学力向上戦略会議を中心に、本学の教育改革、グローバル化を推進する体制について、検討を行った結果、平成28年3月に「統合教育機構」及び「統合国際機構」を設置した（詳細はP22～23「3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況 3-2 TMDU型グローバルヘルス推進人材育成（SGU）に係る取組【平成27事業年度】」参照）。

また、各推進協議会等と各部局が連携し、分野の見直しを行った結果、超高齢化社会では、一層の低侵襲医療技術の進展が求められていることを鑑みて、「低侵襲医療学分野」を新設したほか、疾患予防科学教育をより一層充実させ、専門的知識を備えた人材を育成するため、「細胞分子医学分野」を新設した。

研究・産学連携推進機構においては、低侵襲医歯学研究センターを設置し、低侵襲による医療技術、医療機器の開発を促進する体制を整備したほか、脳統合機能研究センターについて、脳・神経疾患の克服を担う部門に加え、予防に係る基礎及び臨床応用研究を担う認知症研究部門を追加する改組を行った。

領域制については、より専門性の高い講義・実習を可能とするため、国際環境寄生虫病学分野、ウイルス制御学分野及び細菌感染制御学分野で構成する微生物学領

域を新たに導入した。さらに、学長主導により、平成28年度より、新たに15領域（計18領域）を新設することとした。

2. 共通の観点に係る取組状況

2-1 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化

2-1-1 戦略的・効果的な資源配分

重点的施策実施のための学長裁量経費により、再生医療研究センターやスポーツサイエンス機構などの新設組織を中心に、設置・整備に係る経費配分や人員配置、スペース配分など効果的な資源配分を行った。

加えて、補助金等の財政支援が終了したプロジェクト研究等に対するフォローアップや若手研究者の研究活動奨励等を目的とした「学長裁量優秀若手研究者奨励賞」などによる支援により研究力強化を推進した。

その他、平成25年度から平成26年度にかけて、「学長と学生の懇談会」における学生からの意見を基に、9,480万円を投入し、国府台合宿研修所の新築等の修学環境の改善を行った。

平成27年度からは、従前は各部局の現員数に応じて配分していた研究費の配分方法を見直し、外部資金の獲得実績等に応じたインセンティブ経費の配分を開始した。

2-1-2 業務運営の効率化

業務運営の効率化については、事務組織の見直しや学内会議の資料のペーパーレス化や職員録・各種事務手続き書類のウェブ化などを継続して、経費の削減及び業務の効率化を図った。

さらに、平成26年度に設置した「学長企画室」が中心となって、教職員の作業負担の軽減を目的として、学内会議の削減等を企画・実施した結果、平成27年度までに、前年度（平成26年10月）比で、会議数で約32%、延べ委員数で約24%の削減を実施した。

また、平成26年度からは、新たに順天堂大学と共同で、事務職員を対象とした大学運営に関する共同スタッフ・ディベロップメントを実施しており、毎年度、両大学の持ち回りにて、研究不正やマネジメントなど様々なテーマでの研修を行った（計画番号【58】）。

その他、平成26年度には、新たな情報システムの導入・情報基盤の整備、情報組織の強化等の情報化ビジョンを示した「情報化グランドデザイン」を策定し、研究・教育へのIT技術を活用した支援、業務の効率化・合理化、利用者サービスの向上などの実現に向けた取組を開始した。

2-2 外部有識者の積極的活用や監査機能の充実

2-2-1 外部有識者の積極的活用

経営協議会等での外部委員からの助言・提言を積極的に取り入れて改革等を推進した。例えば、医療人のグローバル人材育成に関する外部委員からの意見等を踏まえて、平成 25 年度より将来の医療・医学におけるリーダーを養成する少人数プログラム（HSLP）を全学科共通選択科目として導入し、選抜された学部学生に対し、グローバルな場で将来活躍する資質を獲得させるための研鑽を行わせたほか、両附属病院の連携に関する意見等を踏まえて、両附属病院の診療放射線技師及び臨床検査技師の人事交流等を実施した。

なお、引き続き、経営協議会の議事要旨や学外委員の意見・指摘を大学運営に活用した事例について、ホームページ上で広く公開した。

その他、医学部では、平成 25 年度に受審した「医学教育分野別評価基準日本版に基づく認証評価トライアル」において、近年の社会的ニーズの高まりを受けて実習期間の見直し並びに延長を助言されたことを受け、総合診療に係る科目の実習期間を延長し、現場体験を充実させた。

さらに、難治疾患研究所では、文部科学省による全国共同利用・共同研究拠点中間評価で「A」評価を付された際に受けた助言コメントである「国際拠点化」への対応のために、拠点での公募研究に国際共同研究を追加し、国際公募を行ったうえで研究を実施した。この他にも、各部局において、外部評価等を活用して、多くの改善を実施した。

2-2-2 監査機能の充実

監事及び監査室において、部局等監査を導入するなど、より広範な監査を実施した。あわせて、過去の指摘事項に関するフォローアップ監査を行い、監査結果の法人運営への反映を担保した。

また、監事においては、学長・理事等との情報交換や、教授会等の各種会議への陪席を定例化するとともに、事務職員との個別面談を行うなど、学内での意思疎通や情報収集を充実させた。さらに、監査を行う監事、監査室及び監査法人の三者間で緊密な情報共有に努めた。

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○外部資金の確保 プロジェクト研究や個別研究による外部資金の獲得を支援し増加させる。 ○附属病院収入の確保 附属病院運営の効率化と財政基盤の充実を図り、収入の増加に努める。
------	---

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期		年度	中期
【59】 各種イベントで本学の技術や知的財産を PR し外部資金を獲得する。		IV	（平成 22～26 年度の実施状況概略） 「Bio Japan」など各種イベントで本学技術シーズの PR を行い、企業とのマッチング商談会等を行ったほか、産業界に対する共同研究等の窓口として「産学連携コンシェルジュ（産学連携相談）」を設置した。 こうした取組により、平成 22～26 年度の共同研究・受託研究の件数・受入額が第 1 期中期目標期間と比較して大幅に増加するなどの成果を得た（P41「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入について【平成 22～26 事業年度】」参照）。		
	【59-1】 技術交流・技術移転イベント等において、本学発の技術や知的財産を発信し、外部資金の獲得増を図る。	III	（平成 27 年度の実施状況） 【59-1】 各種イベントでの本学技術シーズの PR を継続するとともに、製薬企業の担当者を招いた各社研究ニーズも本学研究者向け説明会・個別相談会を実施した。こうした取組により、共同研究費 236 件（受入総額 2 億 9,853 万円）、受託研究費 309 件（受入総額 25 億 5,792 万円）、の実績を挙げた（P41～42「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入について【平成 27 事業年度】」参照）。		
【60】 プロジェクトチームを編成し、外部資金獲得に向けた支援を行う。		IV	（平成 22～26 年度の実施状況概略） 平成 25 年度に「リサーチ・ユニバーシティ推進機構（RU 機構）」を設置し、研究戦略の企画、立案を行うとともに、学内説明会の開催や研究計画調書作成の相談窓口の開設など、外部資金獲得に向けた研究支援を行った。こうした支援により、科研費、その他競争的外部資金の件数、配分額ともに、同機構設置以前の実績に比較して向上するなどの効果があった（P41「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入について【平成 22～26 事業年度】」参照）。		
	【60-1】 研究・産学連携推進機構において、外部研究資金公募情報等について学内周知を徹底するとともに、URA 室と連携し、外部資金の獲得増を図る。	IV	（平成 27 年度の実施状況） 【60-1】 研究・産学連携推進機構及び RU 機構 URA 室の支援を継続し、科研費、その他競争的外部資金ともに前年度を上回る採択件数となるなど着実な効果があった（P41～42「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入について【平成 27 事業年度】」参照）。		

<p>【61】 医療の高度化を図り、良質な医療を提供するとともに病院運営の効率化、私費料金等の見直しを行うことにより、経営改善を図る。</p>	<p>IV</p>	<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略) 患者ニーズ及び疾病構造の変化を分析し、外来の新設や診療体制の強化を行うことで、高度な医療を展開しており、平成 26 年度には、厚生労働省先進医療会議において、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う臨床研究中核病院等と同水準の機関（国際医療拠点）として評価を受けたことにより、内閣総理大臣を議長とする国家戦略特別区域諮問会議において、「国家戦略特別区の特例機関」として認定されたほか、地域がん診療連携拠点病院の指定を受けるなどの成果を得ている。 病院運営については、医療担当の理事を議長とする医療戦略会議のもとに設置した医病・歯病連携推進会議を中心に、医歯連携に関する具体的な方策の検討を行い、重点的・横断的な診療体制の構築及び資源の有効活用、経費の削減に向けた取組を推進しており、検査部門や病理部門に関して、両附属病院で横断的な実施体制を構築するなどの取組により効率化を図っている。 その他、附属病院の財務経営戦略を担う事務組織として「病院運営企画部」（現：病院統括部）及びその下に「医病歯病連携推進室」を設置し、両附属病院の連携及びその効率的運営を促進している。特に、平成 25 年度に開始した電子カルテを用いた両附属病院相互の患者紹介では、平成 26 年度には医学部附属病院から歯学部附属病院への年間紹介患者数が 755 件、歯学部附属病院から医学部附属病院への年間紹介患者数が 2,264 件となるなどの成果を挙げている。 また、各種取組により、大幅な増収及び経費削減が達成されており、非常に大きな成果があった（P42「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-2 経費の抑制について【平成 22～26 事業年度】○附属病院の取組」参照）。</p>
<p>【61-1】 外部有識者の参画による検討を行い、両附属病院の診療体制の見直しを進めるとともに、役務契約や医薬品・医療材料の契約内容等の精査による経費節減、私費料金の改定など諸料金の見直し等を行い、経営改善を進める。</p>	<p>IV</p>	<p>(平成 27 年度の実施状況) 【61-1】 外部有識者の参画による附属病院の体制の見直しについては、理事（医療・国際協力）及び附属病院事務等が参加する毎週定例の打合せに、国立大学附属病院長会議参事を招聘し、病院運営全般に関する助言を受けるとともに、同参事を医学部附属病院病院長補佐に任命したうえで、医学部附属病院企画戦略会議の委員として、診療報酬改定への対応に係る助言や厚生労働省の医療政策に関する情報提供を受けた。 さらに、平成 28 年 1 月から 3 月にかけて「附属病院再整備に関する懇談会」（全 3 回）を開催するとともに、佐賀記念病院統括院長（前佐賀大学学長）に懇談会外部構成員として、附属病院の今後の経営改善についての助言を受けた。 また、各種取組により、本年度も大幅な増収及び経費削減が達成されており、非常に大きな成果があった（P42～43「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-2 経費の抑制について【平成 27 事業年度】○附属病院の取組」参照）。</p>
		<p>ウェイト小計 ----- ウェイト総計</p>

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	○経費の抑制 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）に基づき、総人件費改革における人件費削減の取組を行う。 業務運営の合理化・効率化を図り管理的経費を抑制する。
------	---

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【62】 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成 22 年度に概ね 1 % の人件費を削減し、人件費改革を平成 23 年度まで継続する。	【62-1】 (23 年度まで実施する計画であったため、27 年度は年度計画なし)	III	/	(平成 22～26 年度の実施状況概略) 人件費の 1 % 削減については、国家公務員に準じた人件費改革を実施するとともに、定年退職者を再任用することによる人件費削減と病院自己収入等の活用により、平成 22 年度及び平成 23 年度ともに削減目標を達成した。	/	/
				(平成 27 年度の実施状況) 【62-1】（平成 23 年度までに達成済みのため、記載なし）		
【63】 管理的経費の節減方策を検討し、実施する。	【63-1】 保守・委託契約や購入契約の見直し等による管理的経費の節減及び省エネルギー計画を推進する。	III	/	(平成 22～26 年度の実施状況概略) 全学を上げて、保守管理費や印刷、消耗品等の物品購入費の抑制を行うとともに、保守契約等における複数年契約の拡大等の取組を行ったほか、井戸水を上水と併用することによるコスト縮減、再利用物品の効率的運用に係る取組を行った（P42 「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-2 経費の抑制について【平成 22～26 事業年度】」参照）。	/	/
				(平成 27 年度の実施状況) 【63-1】 各部局で契約手続きを行っていたトイレ用消毒機器類等の共通物品について、事務局での一括契約へ変更したことにより、前年度に比較して約 14%（約 90 万円）の経費を削減した。省エネルギー計画に基づき、ユニット型空気調和機の更新を実施したことにより、年間 317 ギガジュール (GJ) の省エネとともに、年間約 60 万円の経費節減が達成された（P42～43 「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-2 経費の抑制について【平成 27 事業年度】」参照）。		
【64】 上記の具体的方策を行うことで、一般管理費の 1 % 以上を削減する。		IV	/	(平成 22～26 年度の実施状況概略) 上記の管理的経費の節減方策の実施により、平成 23～26 年度において、毎年度平均 2,817 万円、総額 1 億 1,268 万円の一般管理費の経費削減を行っており、非常に大きな成果があった（P42 「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-2 経費の抑制について【平成 22～26 事業年度】」参照）。	/	/

	<p>【64-1】 上記の見直し及び計画の策定状況を踏まえ、節減方策を推進する。</p>	<p>IV (平成 27 年度の実施状況) 【64-1】 <u>上記の管理的経費の節減方策の実施に加えて、新たに「TMDU 経費節減アクションプラン」を策定・推進したほか、各種省エネ運動等を実施した。</u>こうした取組により、本年度においても総額 2,630 万円の一般管理費の経費削減を行った。なお、第 2 期中期目標期間全体では、毎年度平均 2,779 万円 (約 ▲2.7%)、総額 1 億 3,898 万円の経費削減を行っており、非常に大きな成果があった (P42～43 「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-2 経費の抑制について【平成 27 事業年度】」 参照)。</p>	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標 ○資産の運用管理
 全学的且つ経営的視野に立ち、資産を効率的・効果的に運用する。

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【65】 学内資金の運用管理について、運用効率等を向上する。		III		<p>（平成 22～26 年度の実施状況概略）</p> <p>資金の運用については、平成 21 年度までは大口定期預金での運用を基本としていたが、平成 22 年度より、会計事務実施規則の一部を改正して、会計処理上有価証券による資金運用をするために勘定科目を追加した。加えて、平成 23 年度からは、債券市況を考慮し、安定的運用収益確保へ向けて、具体的な運用方法、債券（中長期）の購入額などについて検討し、債券最長 10 年の年限構成が等しく分散されたラダー型ポートフォリオの資金運用（債券購入）計画を決定し、当該計画に基づき、金融緩和政策等の社会情勢を勘案しつつ、地方債及び財投機関債の新発債券並びに既発地方債券を購入した。</p> <p>その他、短期分については、金銭信託による寄附金の運用のほか、定期預金による運営費の運用も行うなどして、効果的な運用を図った。</p> <p>こうした取組により、平成 22～26 年度において、6,375 万円（長期：2,183 万円、短期 4,192 万円）の運用益を得る成果を挙げた。</p>		
	【65-1】 学内資金の効率的・効果的な運用を検討し、順次実施する。	III		<p>（平成 27 年度の実施状況）</p> <p>【65-1】 債券による 20 億円（2 億円×10 本）のラダー型ポートフォリオを構築すべく前年度までに 10 本中 9 本まで購入して学内資金の運用を行っており、本年度に最後の 1 本（2 億円）を購入し、ラダー型ポートフォリオを完成させ、学内資金の効率的・効果的な運用を図った。</p> <p>普通預金 2 億円から最後の 1 本（10 年債 2 億円）を購入したことにより、普通預金金利 0.02%から購入債券金利 0.509%となり、金利を向上できたため効率的な運用がなされた（運用益 98 万円増を見込）。</p>		
【66】 再利用による設備の効率的・効果的な運用を実施する。		III		<p>（平成 22～26 年度の実施状況概略）</p> <p>施設・設備の有効活用という観点から、学内で分散していた 3 カ所の飼養保管施設を統合して、東京医科歯科大学実験動物センターに改編した。この統合により、全ての施設の運営方針を統一することになり、業務の効率化がなされ学内の利用者に対しても窓口の一本化など利便性の向上が図られた。</p>		

			<p>また、物品購入費の抑制及び物品有効活用の観点から、再利用物品の効率的・効果的運用を図るため、ホームページに再利用物品に関する掲示板を設置し、写真とともに不活用物品を掲載し、再利用者に対して周知を行うとともに、全学メールによる物品の有効活用についても併せて周知した。これにより、利用者数が大幅に増加し、効果を挙げている。</p> <p>その他、保有している合宿研修所（赤倉寮、館山大賀寮）等の土地建物の有効活用を検討し、平成 25 年度に赤倉寮（新潟県妙高市）の譲渡を行った。その結果、324 万円の売却収入が得られるなどの成果があった。</p>	
	<p>【66-1】 物品再利用及び共同利用を推進し、効率的・効果的な運用を行う。</p>	III	<p>（平成 27 年度の実施状況）</p> <p>【66-1】引き続き、施設改修予定がある部署と連絡調整を行い、改修時に当該部署で不要となる物品から有効活用できる物品を確保し、必要とする部署へ移管することで、物品の効率的・効果的な運用を行った。また、定期的に全学メールを配信することにより該当する物品の情報を周知し、実績を重ねて定着を図った。</p> <p>また、経営改善に向けた全学的取組の一環として、本年度策定した「TMDU 経費節減アクションプラン」に関して、経費削減に係る特に実行すべき 3 つの事項の 1 つとしている備品の再利用や共用化の徹底について、大学ホームページへの掲載や全学メールを通じて、教職員への周知徹底を行った。</p>	
			ウェイト小計	
			ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

1. 特記事項

1-1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入について

【平成 22～26 事業年度】

○ 共同研究、受託研究

平成 23 年度に設置した研究・産学連携推進機構が中心となり、バイオ産業におけるアジア最大のパートナーリングイベントである「Bio Japan」など各種イベントで本学技術シーズの PR を行い、企業とのマッチング商談会等によって新規の共同研究等を創出した。また、産業界に対する共同研究等の窓口として、産学連携相談を容易にするため「産学連携コンシェルジュ（産学連携相談）」を設置し、新たな共同研究等の発掘を行った。

こうした取組により、平成 22～26 年度の共同研究・受託研究の件数・受入額が第 1 期中期目標期間と比較して大幅に増加するなどの成果を得ている（共同研究：件数 785 件、受入額 13 億 9,381 万円；受託研究件数 861 件、受入額 97 億 2,473 万円）。

○ 科研費、その他競争的外部資金

外部資金獲得に向けた支援については、教育研究等プログラム公募事業において、各担当理事を中心にプロジェクトチームを編成し、内容を検討したうえで、申請を行い、多くのプログラムが採択に至った。さらに、平成 26 年度には、学長企画室を中心に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業への申請を教職協働で行い、採択に至るなどの成果を得ている。

平成 25 年度からは、「リサーチ・ユニバーシティ推進機構（RU 機構）」を設置し、研究戦略の企画、立案を行うとともに、学内説明会の開催や研究計画調書作成の相談窓口の開設など、外部資金獲得に向けた研究支援を行ったことにより、平成 25～26 年度平均で科研費 615 件（配分額 19 億 4,169 万円）、その他競争的外部資金 269 件（配分額 41 億 746 万円）を獲得しており、件数、配分額ともに、同機構設置以前の実績（平成 22～24 年度平均：科研費 553 件・配分額 19 億 3,818 万円、その他競争的外部資金 233 件・配分額 22 億 9,906 万円）に比較して、採択件数・配分額ともに向上するなどの効果があった（計画番号【60】）。

○ 大学基金

本学の国際交流の一層の推進、教育研究環境の整備及び社会貢献を図るため、安定した独自の財政基盤の充実を目的として「東京医科歯科大学基金」を創設し募金活動を開始した。

さらに、同時に設置した大学基金運営委員会を中心に、インターネットによるネット基金（カード決済）システムの導入により利便性の向上を図ったほか、大学基金を活用した学生の海外派遣等に理解・協力を求めることを目的として、学長及び

教育・学生・国際交流担当理事から本学の教育方針、卒業までのキャンパスライフ等の説明を行う「新入生保護者会」を実施した。

こうした取組により、平成 23～26 年度までに、319 件、総額 7,954 万円の寄附を得る成果に繋がった。

【平成 27 事業年度】

○ 共同研究、受託研究、科研費、その他競争的外部資金

本学発の技術や知的財産を発信し、外部資金の獲得増を図ることを目的として、製薬企業（計 5 社）の担当者を招き、各社の研究ニーズを本学研究者向けに説明を行う会を開催（3 回の開催で申込者合計 43 名）するとともに、本学技術の PR を行うため、説明会後に本学研究者が製薬企業担当者向けにさらに詳しく研究シーズを紹介する個別相談会を実施した。

研究資金獲得の増額を図るため、前年度に新設した技術指導、監修、各種コンサルティング等の産学連携案件を大学の職務として対応する「学術指導契約制度」を積極的に活用し、前年度の契約件数（9 件、176 万円）を上回る 15 件（計 627 万円）の有償契約が締結された。

外部研究資金公募情報の充実については、研究・産学連携推進機構において、ホームページ等を通じて、グラント情報や委託研究の周知徹底を図ることに加え、A-STEP 等の実用化事業の公募情報を発出するほか、各種展示会への参加等による産業界とのマッチングを向上させた。

また、RU 機構においては、学内説明会の開催や研究計画調書作成の相談窓口の開設など外部資金獲得に向けた支援を継続した。

こうした取組により、科研費の採択件数が前年度比で 31 件増加し 669 件（配分額 18 億 5,583 万円）となったほか、その他競争的外部資金についても前年度比で 96 件増加し 349 件（配分額 31 億 6,250 万円）となるなど着実な効果を上げた。また、共同研究費・受託研究費についても、共同研究費 236 件（受入総額 2 億 9,853 万円）、受託研究費 309 件（受入総額 25 億 5,792 万円）の実績を挙げた（計画番号【60】）。

○ 大学基金

「東京医科歯科大学基金」については、引き続き、「新入生保護者会」をはじめとした周知活動を実施したほか、オリジナルのネクタイ等を作成して寄附特典を拡充するなどの取組を実施した。こうした取組により、190 件（前年度比 111 件増）、総額 2,536 万円（前年度比 169%増）の寄附を得る成果に繋がった。

○ 自己収入を増加させるための新たな取組

受託研究費等の間接経費率及び寄附金等の研究共通経費率の割合を一部引き上げることを決定し、平成28年度より実施することとした。

また、学外者も多く利用する鈴木章夫記念講堂の使用料を、近隣施設の使用料を考慮したうえで、平成27年10月以降引き上げ、107万円の増収を得るとともに、その他の講堂等の使用料についても、平成28年度以降、現行の2倍に引き上げることをとした。

こうした講堂等使用料の引き上げに伴い、賃貸借貸付料（建物）も見直し、民間オフィス等の単価を参考に賃貸借貸付料の引き上げを平成28年度から実施することとした。

その他、赤字経営となっていた駿河台宿泊施設についても、平成28年度以降、使用料の値上げを行うことを決定した。

1-2 経費の抑制について**【平成22～26事業年度】****○ 人件費**

人件費の1%削減については、国家公務員に準じた人件費改革を実施するとともに、定年退職者を再任用することによる人件費削減や病院自己収入等を活用した雇用の実施により、平成22年度及び平成23年度ともに削減目標を達成した。

○ 管理的経費

管理的経費の節減方策については、全学を上げて、保守管理費や印刷、消耗品等の物品購入費の抑制を行うとともに、保守契約等における複数年契約の拡大等の取組を行ったほか、湯島地区において井戸の補修工事を行い、井戸水を上水と併用することによるコスト縮減を図った。特に、導入初年度の平成23年度は、対前年度比で27.7%の水道料金の縮減がなされた。

さらに、物品購入費の抑制及び再利用物品の効率的・効果的運用を図るため、再利用可能な物品を大学ホームページの掲示板に写真とともにわかりやすく掲載した。

こうした取組により、平成23～26年度において、毎年度平均2,817万円、総額1億1,268万円の一般管理費の経費削減を行った（計画番号【63】、【64】）。

その他、平成25年度より開始した事務用パソコンのレンタル化により、平成26年度までに、パソコンを購入した場合と比較して1,281万円の経費を削減した。

○ 附属病院の取組

附属病院においては、安定した病院収入確保のため、医学部附属病院保険医療管理部を設置し、教職員への教育研修等を通じて、適正な診療報酬請求に繋げているほか、諸料金規則、文書料の見直し等を行ったことにより平成26年度までに医学部附属病院4,178万円、歯学部附属病院1億158万円の増収が達成された。

さらに、後発医薬品の導入拡大、院外処方奨励、診療材料の在庫管理の改善、値引き交渉等により医薬品費で医学部附属病院3億1,551万円、歯学部附属病院3,972万円、診療材料費で医学部附属病院1億442万円、歯学部附属病院6,660万円の削減を行った（計画番号【61】）。

【平成27事業年度】**○ 経営改善に向けた全学的取組**

経営改善に向けた全学的取組の一環として、第3期中期目標期間中の大学全体収支シミュレーションを作成し、会議や説明会等（計19回）において、大学執行部のみならず、非常勤職員を含めた全教職員に周知を行い、意識改革を図った。

また、経費削減に係る特に実行すべき3つの事項（モノクロ・両面印刷の徹底、光熱水量の節約、備品の再利用や共用化の徹底）及び当該事項の取組状況のフォローアップの実施を明記した「TMDU経費削減アクションプラン」を策定し、大学ホームページへの掲載や全学メールを通じて、教職員への周知徹底を行った。

○ 管理的経費

省エネ対策として、医科棟のユニット型空気調和機の更新を実施したことにより、年間317ギガジュール（GJ）の省エネとともに、年間約60万円の経費節減が達成されたほか、各種省エネ運動（節電アナウンス、省エネポスターの掲示、夜間及び休日におけるエレベーターの停止、夏季の暖房便座の停止、休憩時間の消灯等）を継続して実施した。

物品購入費の抑制及び物品の有効活用の観点から、各部局で契約手続きを行っていたトイレ用消毒機器類等の共通物品について、平成27年度契約から事務局での一括契約へ変更した。このことにより、契約金額が抑えられ、前年度に比較して約14%（約90万円）の経費を削減した。

さらに、これまで紙で発行していた給与明細を平成28年1月より電子化し、印刷代、封筒・用紙代、人件費の削減を行った（年間200万円程度の削減）。

こうした取組により、本年度においても総額2,630万円の一般管理費の経費削減を行った。なお、第2期中期目標期間全体では、毎年度平均2,779万円（約▲2.7%）、総額1億3,898万円の経費削減を行った（計画番号【63】【64】）。

その他、事務用パソコンのレンタル化を継続し、パソコンを購入した場合と比較して415万円の経費を削減した。

○ 附属病院の取組

附属病院に係る医薬品・医療材料の経費節減について、医学部附属病院では後発医薬品の導入拡大、値引き交渉等の取組を行った結果、対前年度比で医薬品費7,783万円、診療材料費1,192万円の削減が達成された。歯学部附属病院では、院外処方の奨励等の取組により、対前年度比で医薬品費2,465万円の削減となった。

また、諸料金見直し等による経営改善について、医学部附属病院では、平成2

7年度に差額病床の料金改定及び4床室の差額病床化を行ったことにより、対前年度比2億6,071万円の増収が得られたほか、上位の画像診断管理加算2及びコンピュータ断層撮影診断料の施設基準への対応により、対前年度比9,874万円の増収となった。歯学部附属病院においても、平成27年度に諸料金規則の見直しを行い、対前年度比1億4,421万円の増収が得られた（計画番号【61】）。

2. 「共通の観点」に係る取組状況（平成25～27年度）

2-1 財務内容の改善・充実について

2-1-1 大学全体の取組

○ 財務分析の活用

財務分析については、財務状況の健全性を図るために、国立大学法人会計特有の会計処理を反映させた独自の財務指標等（流動比率、固定資産投資率、余力的現預金・有価証券残高）を設定したうえで、本学と類似する医系単科大学や近郊大学との比較・分析を行い、経営判断のための情報の一つとして、各種会議体にて報告した。

こうした財務分析を活用して、予算編成においては財務状況の健全化に向けて、不要不急な支出を縮減するとともに、学長のリーダーシップの下、戦略的、効果的な資源の再配分を行うことで、大学の機能強化に資する取組を推進したほか、資金運用においては短期資金運用の資金繰りの勘案等を行った。

さらに、平成27年度には、消費税増税などに備え第3期中期目標期間の財務状況のシミュレーションを行うとともに、学長や理事等を座長とする「人件費の見直し」や「病院経営の改善」をはじめとした6つの項目別のワーキンググループを設置し、今後の対策等の検討を開始しており、既に電子ジャーナルの値上げへの対応を決定したほか、共同研究や受託研究の間接経費比率の見直しなどを実施した。さらに、上記の分析結果を取り纏め、副学長より各部局等にて説明会（計19回）を行い、非常勤を含む全ての教職員への周知を行った。

○ 資金運用、保有資産の有効活用

資金の運用については、平成23年度に策定した、債券最長10年の年限構成が等しく分散されたラダー型ポートフォリオの資金運用（債券購入）計画に基づき、金融緩和と政策等の社会情勢を勘案しつつ、地方債及び財投機関債の新発債券並びに既発地方債を購入した。

その他、短期分については、金利の低迷により運用益の増加は困難な状況ではあるが、金銭信託による寄附金の運用のほか、資金繰りを勘案しつつ定期預金による運営費の運用を行うなどして、運用益の確保を図った。その結果、324万円の売却収入が得られるなどの成果があった。

こうした取組により、平成22～26年度の運用益は6,375万円（長期：2,183万円、短期4,192万円）となっている。運用益の主な活用状況については、平成23

年度に創設した「東京医科歯科大学基金」に組入れ、学生の海外派遣支援や留学生の支援（私費外国人留学生特別奨励費給付制度による奨励費）に係る資金として活用した。

また、保有資産の有効活用については、利用率の低下を理由に本学内で有効活用について検討した結果、譲渡することが決定していた教職員・学生等の合宿研修所施設である赤倉寮（新潟県妙高市）に関して、平成25年度に譲渡が完了した。

2-1-2 附属病院の取組

○ 病院統括部、医病・歯病連携推進会議

附属病院については、「病院統括部」において、医学部附属病院及び歯学部附属病院の財務経営戦略の立案、企画及び調整、経営状況の分析及び管理等を行い、両附属病院の連携及び効率的運営を促進している。さらに、医療戦略会議の下に設置された医病・歯病連携推進会議において、医歯連携に関する具体的な方策の検討を行い、重点的・横断的な診療体制の構築及び資源の有効活用、経費の削減に向けた取組を推進した。

○ 医学部附属病院企画戦略会議、歯学部附属病院企画調整検討会議

また、両附属病院においても、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）による財務分析を行うとともに、平成26年度には、附属病院毎に経営戦略を検討する医学部附属病院企画戦略会議及び歯学部附属病院企画調整検討会議を新設し、病院経営に関して大学本部と附属病院が一体的かつ機動的な意思決定が出来る仕組みを構築することに加え、両附属病院における教育研究の質の向上及び診療業務の効率化を図った。

○ 附属病院の取組及び成果

附属病院の財務内容の改善・充実に係る取組及び成果の主な事例として、医学部附属病院では、平成27年度に差額病床の料金改定及び4床室の差額病床化を行ったことにより、対前年度比2億6,071万円の増収が得られたほか、上位の画像診断管理加算2及びコンピュータ断層撮影診断料の施設基準への対応により、対前年度比9,874万円の増収となった。また、患者からのセカンドオピニオン徴収費用の値上げを行ったことにより、127万円の増収となった。

歯学部附属病院においても、平成27年度に諸料金規則の見直しを行ったことにより、1億4,421万円の増収となった。

さらに、両附属病院において、後発医薬品の導入拡大、院外処方への奨励、診療材料の在庫管理の改善、値引き交渉等により、平成25～27年度までに、医薬品費で医学部附属病院3億2,833万円、歯学部附属病院5,176万円、診療材料費で医学部附属病院4,330万円、歯学部附属病院4,104万円の削減を行った（計画番号【61】）。

○ その他継続的・安定的な病院運営に係る取組

継続的・安定的な病院運営のために、保険医療管理部を設置し、教職員への教育研修等を通じて、より適正な診療報酬請求に繋げるための知識及び意識の向上を図った。

また、平成 26 年度には、高度医療の一層の発展を図るための特定基金として「先制医療推進基金」を設立し、35 件、総額 1,563 万円の寄附を得た。

さらに、平成 27 年度には、患者サービスの向上を目的とした「梅いち輪募金」を設立し、319 件、総額 858 万円の寄附を得ており、患者用トイレの改修や計算窓口誘導システムの導入など患者からの意見に基づいた活用を行い、診療環境の改善を図った。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標 ○評価の充実及び評価結果の活用
 自己点検・評価及び外部評価を厳正に実施するとともに、評価結果を大学運営の改善に活用する。

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【67】 全学的な評価システムの改善充実を行い、自己点検・評価、年度評価、中期目標期間評価及び認証評価を適切に実施する。	/	III		<p>（平成 22～26 年度の実施状況概略）</p> <p>第 1 期中期目標期間の評価体制を検証し、計画立案、自己点検評価について、各推進協議会等において、内容に応じて分担する方式に改め、計画の進捗状況管理を各担当理事が逐一把握し推進する体制を整えた。加えて、評価担当の副理事を増員し、各部局の自己点検・評価の実施状況を詳細に把握し、評価が迅速かつ適切に実施できる体制を構築した。</p> <p>法人評価については、毎年度 2 回の年度計画の進捗調査を行い、毎年度の法人評価に係る実績報告書の作成に活用したほか、認証評価についても、平成 27 年度の受審を決定し、学内での準備を進めた。</p> <p>自己点検・評価については、新たに自己点検・評価報告書を作成し、全職員に周知するとともに、大学ホームページに掲載し、社会に公表した（P48「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項 1-1 自己点検・評価【平成 22～26 事業年度】」参照）。</p>		
		III		<p>（平成 27 年度の実施状況）</p> <p>【67-1】 大学情報連携システムを導入するなど IR 機能を充実させたほか、大学ポータルを活用して第 1 期中期目標期間と第 2 期中期目標期間での数値比較を可能とするなど評価システムの改善充実を図った。また、自己点検・評価、年度評価についても引き続き適切に実施した。</p> <p>大学機関別認証評価については、自己評価書を提出するとともに、訪問調査を受審した。その結果、「基準を満たしている」旨の評価結果を得るとともに、10 項目の取組について、優れた点として取り上げられるなどの成果を得た（P48～49「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項 1-1 自己点検・評価【平成 27 事業年度】」参照）。</p>		

<p>【68】 年度評価、中期目標期間評価及び認証評価の評価結果を大学運営に適切に反映させる。</p>		III	<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略) 法人評価の評価結果については、役員会等で報告を行うとともに、大学ホームページに掲載し、さらなる取組に活用するなど大学運営に反映した。特に、<u>毎年度の年度評価の評価結果のうち、課題とされた事項については、速やかに全学的な対応策を策定・実施した</u> (P48 「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項 1-1 自己点検・評価【平成 22～26 事業年度】」)、P58～62 「(4) その他業務運営に関する特記事項」参照)。</p>	
	<p>【68-1】 PDCA サイクルを促進し、自己点検・評価、年度評価等の結果を大学運営に適切に反映させる。</p>	III	<p>(平成 27 年度の実施状況) 【68-1】 前年度の法人評価の課題事項「研究費の不適切な経理」及び「個人情報の不適切な管理」について、再発防止策を講じた (P58～61 「(4) その他業務運営に関する特記事項」参照)。 また、大学機関別認証評価の評価結果にて「改善を要する点」とされた事項について、即時に対応を進め、平成 28 年度早期に改善を行うこととした (P49 「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項 1-1 自己点検・評価【平成 27 事業年度】」参照)。</p>	
			ウェイト小計	
			ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標 ○情報公開の推進
 学外への積極的な情報公開及び情報発信を行う。

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【69】 全学的な広報について再検討・見直しを行い、情報公開及び情報発信を推進する。	【69-1】 広報部を通じて全学的な広報について引き続き見直しを行い、国内外に向けて情報公開及び情報発信を強化する。	IV		（平成 22～26 年度の実施状況概略） 広報体制の見直しを行い、平成 25 年度より新たに広報部及び広報戦略委員会を設置した。広報部においては、平成 22～26 年度までに、第 1 期中期目標期間でのプレスリリース件数を上回るプレスリリースを行ったほか、発信方法についても大学 Facebook、You Tube、デジタルサイネージなど多様な媒体を活用して情報発信した。 また、新たに「記者懇談会」を企画・実施したことにより、メディアの取材及び掲載件数が増加するなどの成果を挙げている。 さらに、国内外の研究機関等への大学オリジナルのグリーティングカードの送付など大学の知名度・ブランド力の向上に向けた取組を実施した。 こうした取組については、分野別 QS 世界大学ランキング等で本学が高い評価を獲得した要因の一端を担うものであり、本学の教育・研究・診療の実績等が広く社会認知されつつあることを示しており、情報発信が非常に大きく推進された（P49～50「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項 1-2 情報公開及び情報発信の促進【平成 22～26 事業年度】」参照）。		
		IV		（平成 27 年度の実施状況） 【69-1】 前年度比 8 件増の 43 件のプレスリリースを行ったほか、大学 Facebook、You Tube を活用した情報発信についても多くのアクセスを得るなど社会により広く情報発信を行った。また、記者懇談会開催数やグリーティングカードの送付先を拡大するなど、更なる情報発信の強化に取り組んだ。 こうした取組が、本年度も分野別 QS 世界大学ランキング等で本学が高い評価を獲得した要因の一端を担った（P50「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項 1-2 情報公開及び情報発信の促進【平成 27 事業年度】」参照）。		
				ウェイト小計		
				ウェイト総計		

[ウェイト付けの理由]

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項**1. 特記事項****1-1 自己点検・評価****【平成 22～26 事業年度】****○ 評価実施体制**

法人評価、自己点検・評価については、第 1 期中期目標期間に構築した全学の評価体制や実務作業等について問題点を検証し、評価情報室の体制を大幅に見直すとともに、計画立案、自己点検評価について、各担当理事が議長となり毎月定例開催する各推進協議会等において、それぞれ計画の内容に応じて分担する方式に改め、計画の進捗状況管理を各担当理事が逐一把握し推進する体制を整えた。

加えて、教職員各々が本学の中期目標中期計画について理解を深めることを目的に教職員 FD 研修を通じて、第 1 期中期目標中期計画の総括及び第 2 期中期目標中期計画の内容について周知・徹底した。

○ 評価情報室の拡充

大学評価の取り纏めを担う評価情報室の構成員である評価担当の学長特別補佐（平成 26 年度からは副理事）を増員（2 名から 5 名）し、各部局の自己点検・評価の実施状況を詳細に把握し、評価が迅速かつ適切に実施できる体制を構築した。同室においては、各部局における年度計画に係る実施状況について、上半期・通期の 2 回の調査を行い、各戦略会議、推進協議会による計画の進捗状況管理と併せ、中期目標の達成のために自己点検・評価を適時・適切に実施するとともに、毎年度の法人評価に係る実績報告書の作成に活用した。

○ 自己点検・評価報告書

平成 23 年度からは評価情報室を中心に、各部局、各推進協議会等が策定した年度計画の進捗状況を認識し適切にフィードバックさせることを目的として、新たに自己点検・評価報告書を作成し、全職員に周知するとともに、大学ホームページに掲載し、社会に公表した（計画番号【67】）。

同報告書では、部局ごとに、年次計画の実施状況調査に基づいて、（1）当初計画を超えて取組が進んだ事項とその要因の把握並びに今後の展開、（2）進捗が遅れた事項とその要因の把握並びに改善方策の立案、（3）当該年度に係る特殊要因への対応などを取り纏めている。

○ 大学機関別認証評価

大学機関別認証評価については、平成 27 年度の受審を決定するとともに、平成 25 年度には、認証評価に係る講演会を開催し教職員 228 名が参加し、国立大学法人評価に関する内容も含め、内部質保証の重要性について理解を深めた。

さらに、「認証評価ワーキンググループ」を設置し、各部局の状況等について情報共有、意見交換を行うとともに、評価項目について懸念される事項を抽出し、各部局へ周知のうえ、点検・改善を行うなどの準備を行った。その成果として、平成 26 年度に進捗状況調査を行ったうえで、当該調査結果も活用して、大学機関別認証評価自己評価書（案）の作成に至った。

○ 第 2 期中期目標期間評価

平成 28 年度に実施される第 2 期中期目標期間における教育研究評価に対応するため、平成 26 年度末に各部局長及び評価情報室員並びに関連事務を対象とした説明会を開催し、当該評価の概要とともに、評価書作成の際の自己評価に係る留意事項等を説明し、全学的な作成準備を開始した。

○ 評価結果の活用

毎年度の法人評価の評価結果については、役員会や教育研究評議会等で報告を行うとともに、大学ホームページに掲載し、さらなる取組に活用するなど大学運営に反映した。特に、毎年度の年度評価の評価結果のうち、課題とされた事項については、速やかに全学的な対応策を策定・実施している。

【平成 27 事業年度】**○ 法人評価、自己点検・評価に係る取組**

法人評価、自己点検・評価については、引き続き、各部局において、前年度の年度計画に係る実施状況について自己評価を行うとともに、その評価結果を取り纏め全学的な自己点検・評価報告書を作成し、全職員に周知するとともに、大学ホームページに掲載し、社会に公表した。

学内においては、平成 27 年度の全学教職員 FD 研修において、学長より、教育・研究・国際化・医療・ガバナンスに関するこれまでの取組・成果及び各個別の課題を明らかにしたうえで、第 3 期中期目標期間に向けた本学の方針について講演を行うとともに、評価担当副学長より、第 1 期中期目標期間の評価結果及び第 2 期中期目標期間の評価等について、講演を行い教職員へ周知・徹底した。

また、評価情報室を中心に、各部局における年度計画に係る実施状況について、上半期・通期の 2 回の調査を行い、法人評価に係る実績報告書の作成に活用した。

○ 大学機関別認証評価

大学機関別認証評価については、平成 26 年度に進捗状況調査結果等を活用して作成した大学機関別認証評価自己評価書を平成 27 年 6 月に大学評価・学位授与機構に提出するとともに、同機構からの確認事項についても、根拠資料を含めて評価基準に対する実施状況について、明確な回答を行ったほか、12 月には同機構からの訪問調査を受け、大学責任者、教職員、学生に対する面談や施設見学等を実施した。その結果、平成 28 年 3 月には、同機構より「基準を満たしている」旨の評価結果を得るとともに、医歯学融合教育をはじめとした本学の 10 項目の取組について、優れた点として取り上げられるなどの成果を得た。

○ 評価システムの改善・充実に係る取組

大学基本情報を一元管理し、データを抽出・集計・分析することを目的として、大学情報連携システム(大学 IR システム)を導入し、本格稼働に向けた機能の構築を進めるなど大学の IR 機能を充実させた(詳細は P23~24「4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況【平成 27 事業年度】○ 大学 IR の強化」参照)。

また、第 2 期中期目標期間評価に向けて、大学ポートレート(旧 大学情報データベース)の登録データを取り纏め、第 1 期中期目標期間と第 2 期中期目標期間での各種比較を可能としたほか、トムソン・ロイター社の論文検索ツール(Web of Science)を活用して、本学の研究業績の状況や分野別の被引用数が上位 1%及び 10%に該当する業績を明確にするなどの取組を行い、提出報告書(案)の作成に活用した。

○ 評価結果の活用

評価結果等の大学運営への反映については、平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価で課題として指摘のあった「研究費の不適切な経理」及び「個人情報の不適切な管理」について、再発防止策を講じた(詳細は P58、P60~61「(4) その他業務運営に関する特記事項 ○平成 26 年度課題事項への対応」参照)。

また、大学機関別認証評価については、訪問調査での講評の際に指摘のあった事項について、即時に対応を進めており、平成 28 年 3 月に通知された評価結果において、「改善を要する点」として指摘のあった「学部専門科目における成績評価に対する学生からの異議申立て制度の規則化」及び「授業評価結果の学生への公表」については、既に検討を進め、平成 28 年度早期に改善を行うこととしている。

1-2 情報公開及び情報発信の促進**【平成 22~26 事業年度】****○ 広報体制**

広報の強化を目的として、全学的な広報体制の見直しを行い、平成 25 年度より新たに広報部及び広報戦略委員会を設置した。さらに、各戦略会議・推進協議会等

から広報アドバイザーを選出し、広報部に対して情報提供及び情報活用の助言を与えるなど有効かつ効率的な広報システムを構築している。

広報部では、学内情報の集約や学外への情報発信の迅速化などの強化を図り、本学の知名度・ブランド力の向上に向けた取組を推進しており、大学ホームページにおいても、英文ページを充実させるとともに、海外 3 拠点での活動実績をはじめとした本学のグローバルな取組など、本学の特色となる情報について国際社会を含めてより積極的に発信するため、国際交流関連の情報を取りまとめたホームページ(国際交流サイト)を新規に開設した。また、研究者情報データベースを拡充し、大学ホームページとの連携を高めることにより、本学の研究者情報の充実と閲覧性向上を図った。

○ 情報発信に係る取組

広報誌「Bloom! 医科歯科大」のほかに英語版広報誌「TMDU ANNUAL NEWS」を発行するとともに、学術雑誌「nature」や専門紙「科学新聞」などに本学の特色や最新の研究成果、国際拠点の活動、産学連携の実績等を紹介する記事広告を掲載するなど、国内外に向けた情報の発信を行った。

平成 25 年度からは、メディアとの関係を構築し、研究成果を含む本学の活動を広く社会に発信するため、新聞・テレビ・雑誌などのメディアを対象とした「記者懇談会」を定期的(年 2 回)に実施しており、メディアの取材及び掲載件数が増加するなどの成果を挙げている。

さらに、研究成果を広く社会に公開するため、平成 22~26 年度までに、第 1 期中期目標期間でのプレスリリース件数(39 件)を上回る 63 件のプレスリリースを行うなど、積極的な情報発信を実施した(計画番号【69】)。

○ 情報発信方法

大学ホームページを日本語版、英語版ともにスマートフォンに対応させ利便性の向上を図ったほか、大学 Facebook を立ち上げ、既存の大学ホームページだけでなく、本学の情報を広く社会に発信しており、閲覧者数も順調に増加している。平成 26 年度末時点での実績では、試行段階であった平成 25 年度 3 月時点との比較で、ファン登録者(定期閲覧者)数は約 3 倍にあたる 772 件となっており、投稿 1 件あたり閲覧者数も約 4 倍の 535 件となった。

また、大学紹介動画をリニューアルし、大学ホームページや YouTube で公開することにより、本学の活動をわかりやすく学外に紹介したほか、学内においては、デジタルサイネージ及びキオスク情報端末、学内自主テレビ放送システムなど、多様な媒体を活用して本学訪問者に向けて情報発信した。

○ その他情報発信に係る取組、知名度・ブランド力の向上に向けた取組

その他にも、オープンキャンパスや学園祭、各種公開講座、高大連携活動、ホームカミングデイ等により、本学の活動や研究成果を広く社会へ発信した。

また、平成26年度には、知名度・ブランド力の向上に向けた取組として、大学オリジナルのグリーティングカードを作成し国内外の研究機関や研究者へ送付した（40カ国、526機関、計716名に送付）。

【平成27事業年度】

○ プレスリリース、大学公式チャンネル

広報部を中心として、引き続き、本学が実施する特色ある活動を積極的に情報発信しており、前年度より8件増の43件のプレスリリースを行った。

また、既存の媒体だけでなく、YouTubeに新たに大学公式チャンネルを作成し、本学の情報を発信した。その成果として、同チャンネルにて公開した大学紹介動画については、約12,500回の閲覧があり、そのうち約1,500件は海外（103カ国）からのアクセスであり、本学の情報を社会により広く発信することが出来た。

○ 大学Facebook

大学Facebookを活用した情報発信についても継続しており、本年度はプレスリリースやイベント情報、メディア出演情報など計171件の投稿を行った。

その結果、総閲覧数は366,876件となり、投稿1件あたり閲覧者数も前年度の約4倍の2,145件となった。なお、ファン登録者（定期閲覧者）数は前年度比の約2倍にあたる1,602件となっている（計画番号【69】）。

○ TMDU Research Activities等

研究推進協議会、RU機構と連携して、海外向け研究情報冊子「TMDU Research Activities」を企画・発行した。

さらに、同冊子を大学ホームページに掲載し、Nature Publishing Groupとの連携のもとに学術雑誌「nature」購読者のうち、本学の研究領域に関心を持つ5,000名以上の研究者に対して、同冊子の案内メールを送付した。

また、広報誌である「Bloom! 医科歯科大」を今まで以上に活用するために送付先の見直しを行い、連携病院や厚生労働省記者クラブ等の約4,000件を新たな送付先として追加し、関係強化と知名度の向上を図った。

○ 記者懇談会の拡充

メディア関係者とのより一層の関係強化を図り、本学の種々の活動や実績を広く社会に発信するために定期的実施している記者懇談会について、開催形態を見直し、開催回数を前年度の2回から5回に増加させた。

このことにより、参加記者数が前年度の63名から141名に増加するとともに、メディアからの取材件数が161件となるなどの成果があった。

○ 知名度・ブランド力の向上に向けた取組

本学の知名度・ブランド力の向上に向けた取組として、前年度に引き続き、大学オリジナルのグリーティングカードを作成し国内外の研究機関や研究者へ送付した（50カ国、635機関、計996名）。

また、新たな取組として、海外向けに本学の活動の近況を広報するために、大学紹介動画と英語広報誌の宣伝メール「Now, you will see more about TMDU」を海外教育研究機関等に対して送付した（31カ国、250機関、計373件）。

その他、前述のTMDU Research ActivitiesのデータをNature Publishing Groupによるターゲティングメールにて配信したことも新たな取組である。

こうした取組により、複数の機関より反響メールがあったことに加え、前述の海外からの動画閲覧件数の増加に繋がるなどの成果を得ている。

○ その他情報発信に係る取組

全学的な公開講座に係る取組として、例年実施している公開講座に加えて、ジュニア医学教室として、医療に興味のある32名の小・中学生に医療の仕事を実際に体験する機会を提供し、参加者からも高い評価を得るとともに、これらの取組をメディアに公開することにより本学の活動をPRした。

2. 「共通の観点」に係る取組状況（平成25～27年度）

2-1 中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用

○ 評価実施体制

中期計画・年度計画の実行体制については、平成24年度より引き続き、各担当理事が、担当する戦略会議、推進協議会において、計画の進捗状況管理を把握・推進した。

また、平成27年度の全学教職員FD研修において、学長より「教育・研究・国際化・医療・ガバナンスに関するこれまでの取組・成果及び各個別の課題」について講演を行うとともに、評価担当副学長より「大学評価」についての講演を行い、教職員の中期目標中期計画や大学評価に対する理解を深めた。

○ 自己点検・評価

自己点検・評価については、各部局における年度計画に係る実施状況に関して上半期・通期の2回の調査を行い、各戦略会議、推進協議会による計画の進捗状況管理と併せ、中期目標の達成のために自己点検・評価を適時・適切に実施するとともに、毎年度の法人評価に係る実績報告書の作成に活用した。また、引き続き、自己点検・評価報告書を毎年度作成し、全教職員に周知するとともに、大学ホームページに掲載し、社会に公表した。

○ 大学機関別認証評価

大学機関別認証評価については、認証評価に係る講演会を開催し教職員の理解を深めるとともに、評価観点に関する点検・改善・進捗状況調査を行ったうえで、自己評価書を作成し、平成 27 年度に大学評価・学位授与機構による評価を受審し、「基準を満たしている」旨の評価結果を得た (P49「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項 1. 特記事項 1-1 自己点検・評価 ○大学機関別認証評価」参照)。

○ 評価結果の活用

評価結果の法人運営への活用については、年度評価 (法人評価) の評価結果において、毎年度、役員会や教育研究評議会等で報告を行うとともに、大学ホームページに掲載している。

評価結果のうち、「注目」される点については、さらなる向上に向けた取組に活用している。主な事例として、平成 25 年度に取り上げられた「ジョイント・ディグリー (JD) コース開設」について、翌年度、さらに取組を加速し、当初計画より早期に設置申請を行ったことなどが挙げられる。

また、評価結果のうち、「課題」とされた事項についても、速やかに全学的な対応策を策定・実施している。具体的には、平成 25 年度に課題とされた「個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化」について、コンプライアンスの強化を目的として、理事の担当区分に「法務・コンプライアンス担当」を新設し、体制強化を図ったほか、個人情報保護・情報管理に特化した「コンプライアンス研修会」を新たに実施した。加えて、附属病院においては、医療情報ネットワーク情報セキュリティガイドラインの遵守を規則として明文化した「附属病院における患者個人情報の取扱いに関する申合せ」を制定するなどの取組を行った。

その他、平成 28 年 3 月末に通知された大学機関別認証評価による評価結果においては、前述のとおり、平成 27 年 12 月の訪問調査での講評直後より、直ちに検討を進め、評価結果で「改善を要する点」として指摘のあった事項について、平成 28 年度早期に改善を行うこととしている。

2-2 情報公開の促進**○ 広報体制**

広報の強化を目的として、全学的な広報体制の見直しを行い、平成 25 年度より新たに広報部を設置し、学内情報の集約や学外への情報発信の迅速化などの強化を図り、本学の知名度・ブランド力の向上に向けた取組を推進している。

○ 情報発信に係る取組

情報発信の取組としては、国際交流関連の情報を取りまとめたホームページ (国際交流サイト) を新規開設するなど大学ホームページを充実させるとともに、広報誌や広告記事を通じて、国内外に向けた情報発信を行った。

平成 25 年度からは、メディアとの関係を構築し、研究成果を含む本学の活動を広く社会に発信するため、新聞・テレビ・雑誌などのメディアを対象とした「記者懇談会」を定期的開催しており、メディアの取材及び掲載件数が増加するなどの成果を挙げているほか、プレスリリースについても第 1 期中期目標期間における件数を大きく上回る件数を実施するなど、積極的な情報発信を実施した。

情報発信方法についても、Facebook、You Tube、デジタルサイネージなど多様な媒体を活用した発信を行った。

○ その他情報発信に係る取組、知名度・ブランド力の向上に向けた取組

その他にも、オープンキャンパスや学園祭、各種公開講座、高大連携活動、ホームカミングデー等により、本学の活動や研究成果を広く社会へ発信したほか、知名度・ブランド力の向上に向けた取組として、大学オリジナルのグリーティングカードを作成し国内外の研究機関や研究者へ送付した。

○ 情報発信に係る取組の成果

以上のような情報発信に係る取組については、平成 27 年より新たに始まった歯学分野の分野別 QS 世界大学ランキングにおいて、本学は「研究者からの評価」を示す項目 (調査対象は平成 26 年) で世界第 1 位、「雇用者からの評価」を示す項目で世界第 3 位の高評価を獲得したほか、平成 26 年 10 月に朝日新聞出版が全国の国公立大学 745 校の学長を対象に実施した学長自身が注目する大学のランキングにおいても、本学の順位は総合で 745 校中 39 位 (前年度 43 位)、研究分野で 745 校中 21 位 (前年度ランク外) へと上昇した要因の一端を担うものであり、本学の教育・研究・診療の実績等が広く社会認知されつつあることを示している。

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	○施設等の有効活用の推進 既存施設等の有効活用により、教育研究を活性化させる。 施設の長期的利用を可能とする維持管理を充実する。 地球環境等に配慮した教育研究環境を充実する。
------	--

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【70】 全学的かつ経営的視点に立った施設運用を実施する。	/	III		<p>（平成 22～26 年度の実施状況概略）</p> <p>教育・研究・病院スペースの施設点検評価を実施し、既得スペースの転用を図り、大学全体の戦略の実現に向け、既存施設の有効活用を進めていくための学長裁量スペースを確保した。</p> <p>また、学長のリーダーシップの下、建築委員会において戦略的に計画し、M&D タワーや 22 号館のオープンラボ及びコモンラボについて、再生医療研究センターなど新設組織を中心に、配分や用途変更を行ったほか、必要に応じて既存施設の再配置を実施し、学内スペースの流動的・弾力的な利用を推進した。</p> <p>配分済のオープンラボ及びコモンラボについても、研究成果等を評価したうえで、建築委員会及び役員会において使用延長申請を承認した。</p> <p>その他、学生支援・保健管理機構や実験動物センターなど教育研究活動に必要な施設・設備の改修については、予算編成方針に基づき、改修を行った。</p>		
		III		<p>（平成 27 年度の実施状況）</p> <p>【70-1】引き続き、教養部及び学内共同教育施設等の施設点検評価の実施により、スペースの有効活用を図るため、7 室（175 m²）を学長裁量スペースとした。</p> <p>また、建築委員会にて、用途変更をはじめとした学内スペースの流動的・弾力的な利用について戦略的に計画・実施した。本年度の主な実施内容については、生体材料工学研究所が生体医歯工学共同研究拠点として、文部科学省から認定されたことに伴い、学長裁量スペース（80 m²）を、平成 28 年度より 6 年間、拠点事業の研究スペースとすることとしたほか、2 つの地区に分かれている難治疾患研究所を湯島地区に集約するために M&D タワー 25 階の共用スペース（259 m²）及び 19 階の共用スペース（103 m²）を同研究所の研究スペースへ、駿河台地区の難治疾患研究所の研究スペースを学長裁量スペースへ用途変更した。さらに、新設の医療イノベーション推進センターに対して、共用スペース（168 m²）を配分したほか、7 号館 2 階の学長裁量スペース（67 m²）を歯学部附属病院の病院職員用ロッカー室に、M&D タワー 12 階の共用スペース（22 m²）を低侵襲医歯学研究センター教授室に用途変更した。</p> <p>その他、本年度で使用終了を迎える複数のコモンラボについて、研究成果を評価したうえで、延長使用を決定した。</p>		

<p>【71】 点検結果を踏まえ維持管理計画を策定し、計画的に修繕を行う。</p>		III	<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略) 建築基準法に基づく特殊建築物の定期調査及び建築設備定期検査だけでなく、施設パトロールを実施し、それに基づき修繕計画及び施設維持管理計画を策定し、国府台地区の武道場改修工事や医科棟雨水排水管の修繕などを計画的に実施した。また、施設パトロール等による点検結果を踏まえ、既存の施設整備長期計画を、大学の戦略構想やアカデミックプランに則して見直したキャンパスマスタープランの作成を進め、平成 25 年度には、学生及び教職員を対象として、キャンパスの個性や普遍的な要素及び改善必要箇所の抽出を目的としたアンケートを実施し、整備方針等の参考とした。</p>	
	<p>【71-1】 施設の長期的な利用を目的とする修繕計画に基づき、維持管理を行う。</p>	III	<p>(平成 27 年度の実施状況) 【71-1】 長期修繕計画に基づき、老朽化の著しい 7 号館 4 階トイレ改修、3 号館 20 階電気室直流電源設備蓄電池取替、7 号館冷却塔改修、7 号館地下 1 階電気室低圧配電盤冷却塔用ブレーカー取替、歯科棟南防水改修を実施した。 さらに、非構造部材の耐震対策として、国府台体育館他照明設備改修、国府台武道館天井等改修を実施した。加えて、省エネ対策として、M&D タワー電力量メーター設置工事を実施した。また、建築基準法に基づく特殊建築物等定期調査及び建築設備定期検査の他、計画的に施設パトロールを実施し、建築・設備の点検・診断を行うことにより長期修繕計画見直しのための基礎資料とした。さらに、キャンパス整備の基本理念や部門別計画を纏めたキャンパスマスタープランを策定し、同プランに沿って本学の施設整備を図ることとした。</p>	
<p>【72】 地球環境に配慮した運営計画を策定し、実施する。</p>		III	<p>(平成 22～26 年度の実施状況概略) 東京都環境確保条例に基づく地球温暖化対策計画書及び省エネ法に基づく中長期計画書を策定のうえ、省エネ対策を実施した。 設備面における取組として、エレベーターのインバーター化による運転管理の適正化をはじめとした省エネ対策工事を実施したほか、太陽光発電設備の設置等の取組を行った。また、<u>全学を上げての省エネルギー対策の取組として、校内放送による省エネの呼びかけ、省エネポスターの掲示、夜間及び休日エレベーターの停止、夏季の暖房便座の停止、夏季の軽装励行期間の延長、休み時間の消灯等の内容の改善を図りつつ積極的に実施し、消費エネルギー量の削減努力を行った。こうした取組により、平成 26 年度に省エネルギー達成度を検証した結果、平成 22 年度比で 26% の削減を達成した。</u></p>	
	<p>【72-1】 地球環境に配慮した運営計画を推進する。</p>	III	<p>(平成 27 年度の実施状況) 【72-1】 省エネ法に基づく中長期計画書及び東京都環境確保条例に基づく地球温暖化対策計画書による省エネ対策として、医科棟のユニット型空気調和機の更新を実施し、年間 317 ギガジュール (GJ) の省エネとともに、年間約 60 万円の経費節減が達成された。その他、中央空調やエレベーター等の設定変更を実施し効率的な運用としたほか、省エネ運動 (節電アナウンス、省エネポスターの掲示、夜間及び休日におけるエレベーターの停止、夏季の暖房便座の停止、休憩時間の消灯等) を継続して実施した。</p>	
			<p>ウェイト小計 ----- ウェイト総計</p>	

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標 ○安全管理
 情報セキュリティ対策等を含め、安全管理体制の確立並びに安全性・信頼性のある教育研究環境を確保する。

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【73】 現状の把握に努めるとともに、安全管理体制を充実し、安全性・信頼性を確保する。	/	III		<p>（平成 22～26 年度の実施状況概略） 東日本大震災時の行動を検証したうえで、地震発生時非常参集要領の制定、危機管理マニュアルの見直し、大規模地震ポケットマニュアル（危機管理携行カード）の全学生、教職員への配布等、危機管理体制の更なる充実を図った。 さらに、大規模地震発生時に、大学構成員に対する安否確認を行う「安否確認システム」を導入し、全大学構成員を対象とした訓練を実施したほか、災害情報配信システムとして、デジタルサイネージやキオスク情報端末、学内自主テレビ放送による情報発信を開始し、学内で地震速報や避難場所等の防災情報を発信できる体制を稼働させた。 また、湯島地区、国府台地区ともに防災訓練等を実施しており、特に、医学部附属病院では、災害拠点病院としての機能及び使命を適切かつ確実に果たすために「災害対策訓練」を実施した。 その他、教職員の職場の安全衛生の強化を目的として、産業医の巡視及び衛生管理者の巡視において随時、室内の作業環境について指摘・改善指導及び改善措置の確認を行ったほか、毒物及び劇物を含めた化学物質の管理を全学で一貫して担う環境安全管理室を新設し、環境保全及び化学物質の安全管理の充実を図った。</p>		
		III		<p>（平成 27 年度の実施状況） 【73-1】 労働安全衛生管理については、労働安全衛生法の改正（平成 27 年 12 月 1 日施行）による、ストレスチェックの義務化に対応して、「職員ストレスチェック実施要領」を制定するとともに、本件ストレスチェック実施の重要性を鑑みて、本学独自に開発したコンピュータを活用したプログラムを利用して、同法施行前に試行として、職員健康診断時にストレスチェックを実施した。試行では、88.1%と高い受診率を得ており、当該結果を検証し、法制化後の実施に役立てることとした。 また、健康診断システムについても、法改定へのサポート体制及びハード面での問題解決のため、「特定業務従事者健康診断」時より新システムを導入し、単独運用を行った。これにより、スピーディーで正確な健康診断を実施するこ</p>		

			<p>とが可能となった。</p> <p>その他、本学教職員及び学生の健康と安全な環境を確保するため、「国立大学法人東京医科歯科大学環境安全管理規則」を制定し、化学物質の管理について全学レベルで一貫した取組を推進し、徹底した責任体制の確立及び化学物質管理の基本となる事項（受入、保管、使用、廃棄）に係る取扱を明確にしたほか、化学物質等の適正な取り扱いを徹底するため、新たな取り扱いマニュアル（環境安全マニュアル）を作成し、教職員に配付することにより周知徹底を図った。さらに、全教員及び化学物質に関わる職員、大学院生を対象とした環境安全管理に関する研修会を企画し、準備を行った（平成 28 年 5 月開催予定）。</p> <p>安全管理体制については、前年度より導入した一定の地域と震度で地震が発生した場合、地震速報と連動して、大学構成員に対する安否確認の連絡を自動で発信する「安否確認システム」を利用して、平成 28 年 3 月 11 日に第 2 回訓練を実施した。また、医学部附属病院においては平成 27 年 10 月に災害対策訓練を行ったほか、歯学部附属病院においても、平成 28 年 2 月に歯学部附属病院防災訓練を行うとともに、訓練終了後にはアンケートを実施し、今後の防災訓練及び防災対策の参考とするなど大規模災害への対応準備を強化した。</p>	
<p>【74】 教育・研究・診療等の ICT 高度化に対応した情報セキュリティを強化する。</p>	<p>III</p>		<p>（平成 22～26 年度の実施状況概略）</p> <p>情報セキュリティに関連する事故を未然に防止するため、教職員、学生各々が情報セキュリティ対策の内容を理解し遵守するように必要事項をまとめた「キャンパスネットワーク教職員・学生向け情報セキュリティガイドライン」を策定し、各対象者に配布するとともに本学ホームページに掲載した。さらに、情報セキュリティポリシー及びガイドラインを学内に周知するため、毎年度、情報セキュリティ・個人情報保護講習会を開催した。</p> <p>また、情報セキュリティを強化した情報基盤ネットワークシステムへの更新を行い、全教職員に対して、統合認証 ID を付与するとともに、統合認証システムを導入し情報セキュリティを強化した。</p>	
	<p>【74-1】 情報セキュリティに関するポリシー及び対策基準等について、見直しを行い、セキュリティの強化を図る。</p>	<p>III</p>	<p>（平成 27 年度の実施状況）</p> <p>【74-1】 情報セキュリティに関するポリシー及び対策基準等について、引き続き、「キャンパスネットワーク教職員・学生向け情報セキュリティガイドライン」の配布及びホームページへの掲載により周知を図るとともに、情報セキュリティ対策基準書の見直しを行い、情報処理システムの監視、外部記憶媒体、外部委託等に関する対策を強化する改正を行った。</p> <p>併せて、情報インシデントが発生した際の行動指針や対応窓口の一本化を図り、速やかに対応出来る体制を整備するとともに、全教職員及び学生に周知した。その他、平成 28 年度の情報セキュリティを強化したキャンパス情報ネットワーク機器の更新作業を進めるなど、セキュリティの強化を図った。</p>	
			<p>ウェイト小計</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>ウェイト総計</p>	

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標 ○法令遵守
 業務運営を適正に行うために、法令遵守を徹底する取組を行う。

中期計画	平成 27 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【75】 監査室が監事及び会計監査人と連携して内部監査を適正に実施するとともに、監査結果については、役員会等を中心に法人運営に適切に反映させる。	【75-1】 監査室が監事及び会計監査人と連携し、適正な業務運営が行われているか、内部監査にて検証するとともに、監査結果について、法人運営に適切に反映させる。	III		(平成 22～26 年度の実施状況概略) 監査室が、監事及び会計監査人と情報交換しつつ、毎年度、監査計画に基づき内部監査を実施し、その結果を監査結果報告書により学長及び被監査部署の長に報告した。監査項目は、①部局の業務（対象部局を選定）（平成 24 年度から）、②全学の各業務（対象業務を選定）、③全学の科研費等（対象課題を選定）について設定した。 また、監査結果を法人運営に反映させるため、毎年度、監査結果を役員会等へ報告するとともに、指摘事項の改善状況のフォローアップ監査を行った。		
				III		
【76】 研究活動に係る不正行為防止を徹底し、法令遵守に関する啓発及び研修を行う。		III		(平成 22～26 年度の実施状況概略) 「公的研究費の不正使用防止」、「研究活動における不正行為防止に向けた取組」、「個人情報の適切な管理」の何れにおいても、 <u>全学教職員 FD 研修をはじめとした研修等により啓発を行ったほか、理事の担当区分に「法務・コンプライアンス担当」を新設するとともに、新たに「コンプライアンス研修会」を実施した。</u> また、「研究活動上の不正行為防止ハンドブック」をはじめとした各種マニュアルの周知や誓約書の提出、規則改正等の取組により学生及び教職員に対して不正行為防止を徹底した（P58～61「(4) その他業務運営に関する特記事項各【平成 22～26 事業年度】」参照）。		

	<p>【76-1】 研究活動に係る不正行為防止を徹底し、法令遵守に関する啓発及び研修を行う。また、不正行為を未然に防止するための措置を継続実施する。</p>	<p>Ⅲ (平成 27 年度の実施状況) 【76-1】 大学としての不正行為防止計画を策定するとともに、引き続き、研修実施や各種マニュアルの周知等の取組により、研究活動に係る不正行為防止及び法令遵守に関する啓発、周知徹底を行った。 また、<u>研究倫理に関する講義をカリキュラムに組み込んで実施したほか、「CITI Japan プログラム」を利用した研修を行うなど新たな取組も取り入れて、学生及び教職員に対して不正行為防止をさらに徹底した (P58～61「(4) その他業務運営に関する特記事項 各【平成 27 事業年度】」参照)。</u></p>	
		ウェイト小計	
		----- ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

(4) その他業務運営に関する特記事項

1. 特記事項

1-1 公的研究費の不正使用防止に向けた取組

【平成 22～26 事業年度】

○ 研修等

公的研究費の不正使用防止については、学内科学研究費補助金説明会を開催し、科研費の採択と適正な執行について、補助金及び助成金の不正使用防止等について、周知徹底した。

また、全教職員を対象とした教職員 FD 研修や各部局の FD 研修において、研究費の不正使用を含めて研究不正行為の防止の周知徹底を図ったほか、学生についても、全大学院生を対象とした研究不正の講習会等において周知を図った。

その他、研究費の不正使用の防止を含む「研究活動上の不正行為防止ハンドブック」の改訂を行い、全大学構成員に配布するとともに、誓約書の提出を求めた（研修、研究活動上の不正行為防止ハンドブック等の取組の詳細については、P59「1-2 研究活動における不正行為防止に向けた取組」参照）。

○ 内部監査・物品請求WEBシステム

監事及び会計監査人と連携し調整したうえで、監査室が内部監査を行うこととしており、備品の実査、物品発注体制の確認や預け金の有無等を重点項目として、毎年度、科研費等外部資金の監査（科研費等内部監査）を実施した。

また、研究費による不正な発注を防ぐため、従来認めていた少額の発注についても、平成 25 年度から教員や研究補助者などの教育研究分野所属者が直接発注することを禁止した。

研究費の管理は、物品請求 WEB システム上で行っており、予算の責任者（分野長、研究代表者）が適確に経費執行状況を把握できるよう、教員や研究補助者からの発注依頼に対して、システム上で管理及び承認を行わない限り発注データが担当部署へ送信されない仕組みにシステムを改修した。

その他、当該システムでは、研究費の執行状況を予算の責任者が該当システムを用いて管理しているかをチェックできる機能も付加している。これを利用して経理担当部署が定期的に予算の責任者に対して執行状況を確認するよう依頼し、予算の責任者は執行状況を確認したうえで、確認した旨を経理担当部署に報告することを義務化し「予算の責任者による予算執行状況の確認」を徹底した。

【平成 27 事業年度】

○ 研修・内部監査・物品請求WEBシステム

引き続き、学内科学研究費補助金説明会及び教職員 FD 研修をはじめとした各種の研修や講習会、研究活動上の不正行為防止ハンドブック等を通じて、研究費の不正使用を含めて研究不正行為の防止の周知徹底を図ったほか、引き続き、科研費等内部監査）を実施した。

また、物品請求 WEB システムについても運用を継続し、適切な物品請求の確保に努めた。

○ 平成26年度課題事項への対応①（研究費の不適切な経理）

平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価で課題として指摘のあった「研究費の不適切な経理」（研究実施報告書の印刷製本費に係る預け金）に対する再発防止策として、経理担当部署においては、以下の①～③を徹底し、再発防止を図った。

①印刷製本等の委託業務においては、見積価格について過去の事例や一般常識と照らして大きく逸脱するなどの疑義が生じた場合には、発注担当部署は発注依頼元への確認や第三者の同業他社に見積書を提出させる。

②印刷製本等の委託業務において発注依頼元が自ら相見積書を徴取した場合には、発注担当部署は当該業者に裏付け確認を行う。

③発注担当部署は印刷製本等の委託業務において、見積金額の多寡にかかわらず発注依頼の段階で原稿の提出を徹底する。

また、前述の科学技術振興機構が提供する CITI Japan の e-learning コンテンツの受講を研究者だけでなく、分野の発注担当者や事務補佐員にも課すなどの取組を行った。

その他、法令や本学の諸規則を遵守し、不正な取引を行わないことを書面で確認する誓約書の提出を本学教職員のみならず取引業者に求めた。

1-2 研究活動における不正行為防止に向けた取組

【平成 22～26 事業年度】

○ 不正防止計画・推進委員会

本学において行われる研究活動に対して、学長が「最高管理責任者」、研究・国際展開担当理事が「統括管理責任者」、各部署局長・センター長が「コンプライアンス推進責任者」として不正を防止するための対策を協議し、不正行為への対応を行うとともに、最高管理責任者のもと、不正防止計画・推進部署が全学の研究不正の防止に向けた各種の取組を行った。

平成 26 年度には、文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の改正及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定に対応して、平成 27 年 1 月に不正行為の防止体制や対応等を定めた「国立大学法人東京医科歯科大学における研究活動に係る不正行為防止規則」を制定した。これに伴い、統括管理責任者が委員長となり、各部署のコンプライアンス推進責任者等から選任された者で構成する「不正防止計画・推進委員会」を新たに設置した。

○ 研究活動上の不正行為防止ハンドブック

研究活動に係る不正防止のための取組として、「研究活動上の不正行為防止ハンドブック」を教職員のみならず、大学院生や専攻生に配布したほか、学部学生の授業において活用し、学部教育段階から啓発を行った。

平成 26 年度には、文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の改正及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定に対応して、「研究活動上の不正行為防止ハンドブック」の改訂を行い、本学の研究活動に係る規範や改正規則のほか、改正ガイドラインに対応した基本的なルール等の最新の情報を盛り込んだ。

さらに、同ハンドブックに「不正行為を行わないこと、規則に反して不正行為を行った場合は本学や配分機関からの処分・法的な責任を負担すること等を明記した誓約書」を添付し、研究活動に携わる全大学構成員に提出を求めた。

○ 研修等

研修等については、全教職員を対象とした教職員 FD 研修において、統括管理責任者(研究担当理事)が講話を行い、研究不正行為の防止の徹底を強く求めたほか、各部署の FD 研修においても、統括管理責任者が出向いて教員に直接説明を行い、研究活動に係る不正行為防止の周知徹底を図った。

また、学生についても、全大学院生を対象とした研究不正の講習会を実施するとともに、平成 26 年度には講習会終了後に前述の誓約書の提出を求め、全参加者(921 名参加)からの提出を受けた。なお、講習会に参加できなかった学生に対しては、別途 DVD 講習会を開催した(計画番号【76】)。

【平成 27 事業年度】

○ 不正防止計画・推進委員会

前年度に設置した不正防止計画・推進委員会を毎月定例開催し、研究不正防止に係る情報の発信と集約を行うとともに、最高管理責任・統括管理責任者の行動計画とコンプライアンス推進責任者及び副責任者の行動計画に分けて、「責任の明確化」、「意識向上」、「不正防止対策」など 11 区分(計 113 計画)に及び研究活動不正防止計画を策定し、役員会や各部署の教授会等を通じて説明を行うとともに、大学ホームページに掲載することにより学内外への周知を行った。

○ 研究活動上の不正行為防止ハンドブック

また全教職員を対象とした教職員 FD 研修(平成 27 年 5 月開催)において、統括管理責任者(研究担当理事)より、改訂した「研究活動上の不正行為防止ハンドブック」について説明を行うとともに、誓約書の提出を義務付けた。

なお、同ハンドブックについては、留学生等の外国人研究者のため英語版を作成したほか、誓約書については、平成 27 年度末現在で、教員については 97.4% (914 名)、大学院生についても 95.1% (1,288 名)の提出を得ている。なお、未提出者については各種説明会等で提出を促している。

○ 研修等

教職員 FD 研修等による周知を継続するとともに、コンプライアンス・研究倫理教育を徹底することを目的として、研究活動に携わる教職員及び学生に対し、各種ごとに単元を設定し、科学技術振興機構が提供する CITI Japan の e-learning 受講を義務付けた。平成 27 年度においては、教職員 1,392 名、大学院生 983 名が受講しており、未受講者の縮減策として、教員においては、当該 e-learning の受講を公的研究費応募の条件としたほか、大学院生においては各分野の指導教員に受講を促すことを依頼した(計画番号【76】)。

加えて、研究を規則に則って適切に行う為に毎年行っている「安全で適正な研究に係わる研修会」に関して、当該目的を留学生にも徹底させる為に、英語での講習を開始した。

1-3 個人情報の適切な管理に向けた取組

【平成 22～26 事業年度】

○ 情報セキュリティ・個人情報保護講習会、情報セキュリティ監査

情報セキュリティや個人情報についての基本的な認識を深め、リスクに対する対応策を理解させるため、全学生、教職員を対象として「情報セキュリティ・個人情報保護講習会」を毎年度開催し、情報セキュリティポリシー、対策基準書及びガイドライン並びに個人情報保護制度の理解と意識の向上を図った。

その他、学外からのアタック（サイバー攻撃）に対する脆弱性の有無を確認するために、情報セキュリティ監査を行った。

○ 法務・コンプライアンス担当理事、その他研修等

平成 26 年度より、理事の担当区分に「法務・コンプライアンス担当」を新設し、全教職員対象の教職員 FD 研修や同年度より新たに実施した「コンプライアンス研修会」において学内における個人情報漏洩等事案などのコンプライアンスに係る具体的な事例を用いて講話を行った。

その他、個人情報の保護に関しては、事務職員を対象とした初任職員研修において情報漏洩に関するリスク等について理解させるとともに、個人情報保護法を解説した DVD を配布した。

また、採用内定者に対しても、早い段階から個人情報保護に対する意識付けを行うべく、同様の DVD を配布した。さらに、DVD を配布していない職員に対し、e-learning 研修を活用した個人情報保護制度等を定期的に受講できるようにして、個人情報保護制度の理解と意識の向上を図った。

○ 附属病院に係る取組①（研修）

附属病院においても、「個人情報の取り扱いに関する研修会」等を毎年度実施し、医療人としての個人情報の取扱いの重要性、管理の厳格化等について附属病院教職員に認識を徹底するとともに、未受講者については、e-learning 等による受講を義務付けるなど、未受講者のフォローも行った。

○ 附属病院に係る取組②（情報セキュリティガイドライン）

患者情報の取扱いを含む情報セキュリティに係る遵守すべきルールについて「医療情報ネットワークの情報セキュリティガイドライン」を策定（平成 26 年 1 月改訂）して冊子化し、全病院職員へ配布して意識向上を図っている。

同ガイドラインでは、補足資料として、どのような行為が危険であり、どのような行為が安全であるかをより具体的に示すため、患者情報を「個人情報」と「連結不可能な匿名化された情報」に分け、事例毎に適切な取り扱い方法を記載している。

○ 附属病院に係る取組③（規則）

医療情報ネットワークの情報セキュリティガイドラインの遵守及び管理体制を規則として明文化した「附属病院における患者個人情報の取扱いに関する申合せ」を制定した。

同申合せにおいては、他の医療機関等への診療情報提供などを除き、特定の個人を識別できる情報の学外への持ち出しを原則禁止したほか、やむを得ない事情により個人情報を持ち出す際の申請から許可を得るまでの手続を整備した。

加えて、情報保護管理担当者については、従前は 3 名であったところを新たに個人情報の保護副担当者を設けるとともに、同職を診療科長等に担当させ、科員等に個人情報についての厳格な取扱いの指導・管理を行い、その管理状況を情報保護管理者に報告することとした。

さらに、セキュリティ事故時の報告及び病院長が全診療従事者を対象とした個人情報保護に関する研修会等を複数回開催することを義務化した。

○ 附属病院に係る取組④（システム整備）

教職員が使用する外部記憶媒体について、システムより医療端末にアクセスできる外部記憶媒体（USB）を病院指定のもの（パスワードロック付き）に限定するなどの対策を行った。

また、安易な外部記録媒体への保存等の抑止を図るために、患者情報データ（X線写真、患部写真等）を保存・管理するファイルサーバーを設置することにより、PC 等の盗難、USB 紛失等による個人情報流出時のリスクを軽減できる体制を整備した。

【平成 27 事業年度】

○ 平成 26 年度課題事項への対応②-1 研修（個人情報の不適切な管理）

平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価で課題として指摘のあった「個人情報の不適切な管理」に対する再発防止策として、学生、職員等に対して個人情報保護の重要性を再度周知し、USB メモリ等のパスワード設定の徹底化を図り、再発防止を徹底した。

具体的には、全学生、教職員を対象の「情報セキュリティ・個人情報保護講習会」を継続実施するとともに、平成 26 年度より開始した「コンプライアンス研修会」を本年度も実施し、法務・コンプライアンス担当理事より、課題として指摘のあった事例を含めた学内外の具体的な事例を用いた講話を行うとともに、指摘による法人評価への影響についても説明を行った。さらに、情報管理担当副理事より「ICT におけるセキュリティ脅威対策」として、最近の傾向や事例、具体的な対策を交えて講話を行うなど前年度より更に充実した内容により情報セキュリティに関する意識向上を図った。

○ 平成 26 年度課題事項への対応②-2 体制整備（個人情報の不適切な管理）

情報インシデントが発生した場合の対応窓口の一本化を図り、速やかな対応が出来る体制を整備するとともに、複数部局の個人情報保護担当者を対象に個人情報の管理状況や適切な対応状況等について、ヒアリングを実施することにより、セキュリティ意識の向上を図った。

○ 附属病院に係る取組

附属病院においては、平成 26 年度に制定した「附属病院における患者個人情報の取扱いに関する申合せ」に基づく運用体制を継続するとともに、「個人情報の取扱いに関する研修会」や新規採用者オリエンテーション、医療安全等に関する研修会等において、具体的な事例を用いるなどして、医療人としての個人情報の取扱いの重要性、管理の厳格化等について教育を徹底するとともに、e-learning 等による未受講者へのフォローを継続した。

1-4 教員等個人宛て寄附金等の適切な管理に向けた取組

【平成 22～26 事業年度】

○ ホームページ及び文書等による学内周知

学内周知については、毎年度、全学一斉メールにより、教員等個人が研究助成財団等から直接研究助成金の交付を受けた場合、必ず本学へ寄附手続を行うよう周知を行った。

また、本学ホームページにおいても、研究情報サイト（学内専用）内に教員等が職務上の教育研究に対する寄附を受けた場合は、当該教員等が寄附者として改めて本学に寄附の申込みを行わなければならない旨を記載し、周知を図った。

さらに、全ての教職員に対して、上述の内容を明記したリーフレットを配布したほか、各部局及び分野等にリーフレットと同様のポスターを掲示し、個人経理防止の啓発を図った。

○ 研修会等

毎年度開催する全教職員を対象とする教職員 FD 研修において、上記リーフレット及び研究不正防止に係る取組に係る資料を配付のうえ、統括管理責任者（研究担当理事）より、教員個人宛に係る研究助成金の取扱いを含め研究不正防止に関する講話を行うことにより、個人経理防止の啓発を実施した。

また、各部局が主催する部局教職員を対象とした FD 研修等においても、統括管理責任者が同様に講話を行うことにより、重ねて啓発を実施した。

○ 事務担当者による確認

本学研究・産学連携推進機構の事務担当者は、研究助成金の個人経理を防止する観点から、教員等個人が研究助成財団等から直接研究助成金の交付を受けた場合は、必ず本学へ寄附手続を行うことを確約し、それを理解したかを確認する署名

入りの確認書を全ての教員等から徴取した。また、新規採用教員等については、採用時に同様の確認書を徴取した。

その他、定期的に事務担当者が、研究助成財団等のホームページから研究助成金の採択状況をチェックし、本学の教員等に係る個人経理の有無を調査するとともに、採択された研究助成金については入金までを台帳において管理している。

【平成 27 事業年度】

前年度に引き続き、リーフレットや全学一斉メールによる学内周知の徹底を図ったほか、教職員 FD 及び研修会等による個人経理防止の啓発についても、継続実施した。

また、個人経理を防止する観点から事務担当者による確認についても継続しており、特に新たに採用となった教員等からの署名入りの確認書の徴取については、積極的な取組みを実施した。

さらに、教員等個人宛の寄附金等については、各種の啓蒙活動だけではなく、これまで受託研究等取扱規則において、寄附金として取扱を読み替えていたものを研究助成金として新たに明文化し、特に個人経理の禁止について条項立てるなど厳格に取り扱うための規則改正を行った。

2. 「共通の観点」に係る取組状況（平成 25～27 年度）

2-1 法令遵守（コンプライアンス）及び危機管理体制の確保

2-1-1 法令遵守（コンプライアンス）に関する体制及び規程等

○ 法令遵守に関する体制

本学において行われる研究活動に対して、学長が「最高管理責任者」、研究・国際展開担当理事が「統括管理責任者」、各部局長・センター長が「コンプライアンス推進責任者」として不正を防止するための対策を協議し、不正行為への対応を行うとともに、最高管理責任者のもと、不正防止計画・推進部署が全学の研究不正の防止に向けた各種の取組を行った。

平成 26 年度には、文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定に対応して、平成 27 年 1 月に不正行為の防止体制や対応等を定めた「国立大学法人東京医科歯科大学における研究活動に係る不正行為防止規則」を制定した。これに伴い、統括管理責任者が委員長となり、各部局のコンプライアンス推進責任者等から選任された者で構成する「不正防止計画・推進委員会」を新たに設置し、情報共有を図るとともに、平成 27 年度には不正防止計画の策定し、周知を行った。

さらに、コンプライアンスの強化を目的として、理事の担当区分に「法務・コンプライアンス担当」を新設し、弁護士の経験を持つ学外者を任命した。

○ 法令遵守に関する研修

全教職員対象のFD研修では、法務・コンプライアンス担当理事より「法務・コンプライアンスにおける取組方針」について講話を行ったほか、同年度より新たに実施した「コンプライアンス研修会」においても学内における個人情報漏洩等事案などのコンプライアンスに係る具体的な事例を用いて講話を行った。なお、研修については、平成27年度に事務系の係長級の職員を対象とした「パワーハラスメント防止研修」を行うなど新たな取組を行った。

○ 個人情報の適切な管理に係る取組

個人情報の取扱いに関しても各種研修等を実施し、個人情報保護制度の理解と意識の向上に取り組み、情報漏洩に関するリスクや個人情報保護についての理解を徹底させた。特に、附属病院においては、患者情報の取扱いを含む情報セキュリティに係る遵守すべきルールについて「医療情報ネットワークの情報セキュリティガイドライン」を策定するとともに、同ガイドラインの遵守及び管理体制を規則として明文化した「附属病院における患者個人情報の取扱いに関する申合せ」を制定した。

2-1-(2) 研究倫理**○ 研究倫理の遵守に係る取組**

研究倫理については、本学生命倫理研究センターが定例の研究倫理講習会を開催し、すべての研究者に対し遵守すべき各種研究倫理指針や臨床研究に対する補償手続き等について周知徹底を図った。

また、ヒト由来試料を用いる研究を行う際には、学生を含む全研究者に、年複数回開催する研究倫理講習会へ参加することを必須条件（3年毎の更新制）としており、受講証番号を研究計画申請書に記載させることで、受講漏れを防止した。

さらに、学内の臨床研究を実施する際に、倫理審査委員会で研究計画が承認されたことを明らかにするために、患者から臨床研究参加の同意を得る際の説明書や同意書に、当該研究の研究課題名、研究代表者名、倫理審査委員会承認番号、承認日を記載することを義務付けた。また、大学院博士課程の学位論文申請に際して、これまで遺伝子組み換え実験、動物実験、ヒトゲノム遺伝子解析研究、疫学研究、ヒト（もしくはヒト由来検体・情報（臨床情報を含む）等）を対象とする研究を含んでいる場合には、委員会等による承認を受けている課題名、課題番号などを記載させていたが、学位論文中にも、このことを明記するよう指導した。

○ 臨床倫理委員会

各部局の倫理審査委員会とは別に、「臨床倫理委員会」を全学委員会として設置し、先端医療の実践における倫理的問題に迅速に対処する体制を整備したほか、研究倫理審査相談窓口を設置した。

また、ヒトES細胞を使用した研究の適正な実施を図るため、ヒトES細胞使用計画又はその計画の変更について、科学的妥当性及び倫理的妥当性を総合的に審査す

る「ヒトES細胞倫理審査委員会」を設置した。

○ 研究倫理教育

大学院生については、e-learningによる規範教育教材を開発する「CITI Japanプロジェクト」にて作成した「責任ある研究行為」について、全国に先駆けて大学院の必修教育に取り入れるなど、研究倫理に関する講義をカリキュラムに組み込み実施したほか、種々の研究分野における基本概念や具体的な研究方法の必要知識及び研究実施上の注意事項を習得させるための講義を、日本語・英語双方で開講し、大学院生に対する研究倫理や研究に係るコンプライアンス教育を徹底した。

さらに、平成27年度より研究倫理教育の徹底及び理解度の把握を目的として、学生及び教職員を対象としてe-learningによる研究者行動規範教育を提供している登録制サービス「CITI Japanプログラム」を利用した研修を行った。

2-1-(3) 危機管理体制の確保**○ マニュアル等の整備**

大規模地震等の発生時に、より現実性の高い災害対策を実行できるよう「地震発生時非常参集要領」及び「危機管理個別マニュアル（大規模地震編）」を改正したほか、「地震発生時対応フロー」を作成した。

また、学生への対応として、平成27年度に学務系職員用の危機管理マニュアルを上記の大学の危機管理マニュアルに対応するよう改定し、学生の安否確認の実施体制等を整備した。特に、国際交流編として、海外でテロや内乱、新型ウイルス等の危機が発生した場合に備えて、留学生・海外派遣学生に被害が発生した場合の対処について明確化した。

大学内の備蓄品については、災害時の電力や照明の確保のためにポータブル発電機や投光器等を導入し、通信手段の充実のために防災用トランシーバーを拡充した。

○ 安否確認システム等

一定の地域と震度で地震が発生した場合、地震速報と連動して、大学構成員に対する安否確認の連絡を自動で発信する「安否確認システム」を全大学構成員のシステム登録を行ったうえで稼働させ、3月11日（平成27年及び平成28年）には当該システムを利用して、全大学構成員を対象とした訓練を実施して、大規模災害への対応準備を強化した。

さらに、災害情報配信システムとして、デジタルサイネージやキオスク情報端末、学内自主テレビ放送による情報発信を開始し、学内で地震速報や避難場所等の防災情報を発信できる体制を稼働させた。

○ 附属病院等の取組

医学部附属病院では、災害拠点病院としての機能及び使命を適切かつ確実に果たすために、毎年度、災害時を想定した「災害対策訓練」を行った。

歯学部附属病院においても、毎年度の防災訓練の実施に加えて、平成 27 年度には、動物実験施設と連携した火災を想定した避難訓練・消火器取り扱い訓練を実施した。

さらに、国府台キャンパスにおいても、市川市西消防署の協力のもと、地震発生を想定した避難訓練を実施した。

○ 環境安全管理

本学の環境保全及び化学物質の安全管理の充実を図るための専門的業務を行うことを目的とした環境安全管理室を新設し、毒物及び劇物を含めた化学物質の入手から保管、使用、廃棄に至る管理を全学一貫で行う体制を強化した。

具体的な取組としては、本学教職員及び学生の健康と安全な環境を確保するため、「国立大学法人東京医科歯科大学環境安全管理規則」を制定し、化学物質の管理について全学レベルで一貫した取組を推進し、徹底した責任体制の確立及び化学物質管理の基本となる事項（受入、保管、使用、廃棄）に係る取扱を明確にした。

また、化学物質等の適正な取り扱いを徹底するため、新たな取り扱いマニュアル（環境安全マニュアル）を作成し、教職員に配付することにより周知徹底を図った。

さらに、全教員及び化学物質に関わる職員、大学院生を対象とした環境安全管理に関する研修会を企画し、準備を行った（平成 28 年 5 月開催）。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上

(3) その他の目標

④ 附属病院に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○管理運営体制の強化 病院運営の効率化と財政基盤の充実を図る。 ○安全で良質な医療の提供 患者中心の安全かつ質の高い全人的医療を提供する。 ○臨床研究の推進と医療の高度化 高度医療の開発と実践及び先端医療を導入する。 ○豊かな人間性を備えた医療人の育成 豊かな人間性と高度な医療技術を兼備した医療人の育成を図る。
------	---

中期計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
【43】 管理運営体制のあり方を検討するとともに、管理会計システム等を有効活用した部門別原価計算等を分析・評価し、運営の効率化と財政基盤の充実を推進する。	IV	（平成 22～27 年度の実施状況） 【両附属病院共通】 管理運営体制のあり方を検討し、経営戦略や両附属病院の連携を中心として、管理運営体制を整備した。加えて、病院統括部による両附属病院の財務経営戦略や経営状況の分析や国立大学病院管理会計システム（HOMAS）による財務分析を行うとともに、そこで得られた分析結果を、増収や経費削減などの運営改善に活用した。 その成果として、平成 22～27 年度において、医学部附属病院では医薬品費 3 億 9,335 万円、診療材料費 1 億 1,635 万円の削減、歯学部附属病院では医薬品費 6,437 万円、診療材料費 6,660 万円の削減が達成されたほか、増収についても、医学部附属病院では平成 26 年度に文書料の見直しにより 4,178 万円、平成 27 年度に差額病床の料金改定及び 4 床室の差額病床化により 2 億 6,071 万円、上位の画像診断管理加算 2 及びコンピューター断層撮影診断料の施設基準への対応により 9,874 万円の増収となった。歯学部附属病院では平成 26 年度までに 1 億 158 万円の増収が達成されたほか、平成 27 年度も対前年度比で 1 億 4,421 万円の増収が得らるなど運営の効率化と財政基盤の充実について、非常に大きな成果があった（P77～78「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ④」参照）。	
【44】 病院施設・診療設備等の効率的かつ計画的整備を図る。	IV	（平成 22～27 年度の実施状況） 【医学部附属病院】 業務の効率化を目的とした歯学部附属病院病理部との業務提携に対応した病理部拡充整備や、患者の待機時間短縮を目的とした血管撮影室等の増設、病棟運営の効率化を目的とした無菌 4 床病室、陰圧可能な個室病床の整備を計画的に行った。 加えて、救命救急センターの CT 装置の非常電源化工事を行い、震災時の停電に備えた電源確保を充実させたほか、待合ホールの天井耐震化工事を行い、患者の安全の確保のみならず、災害時のトリアージスペースを確保するなど、災害時における診療環境を向上させた（P83、P85「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2.	

	<p>共通の観点に係る取組状況 <u>診療面</u> (1) 医学部附属病院【平成 22～26 事業年度】、【平成 27 事業年度】 ○施設・設備等の整備」参照)。</p> <p>【歯学部附属病院】 施設・診療設備等について、病院長を中心とする病院運営企画会議において随時検討し、医療上の安全確保、感染防止、診療上の効率化等を考慮のうえ、必要性、緊急性の高いものについては、迅速に対応した。</p> <p>また、今後の社会情勢を踏まえた保険診療に依存しない診療体制の構築に向けた先行的な取組として先端歯科診療センターを設置し、1,171 万円の増収を得るなど具体的な成果があった (P86、P87「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2. 共通の観点に係る取組状況 <u>診療面</u> (2) 歯学部附属病院【平成 22～26 事業年度】、【平成 27 事業年度】 ○施設・設備等の整備」参照)。</p>
<p>【45】 患者及び医療従事者の安全管理体制を充実し強化する。</p>	<p>IV (平成 22～27 年度の実施状況)</p> <p>【医学部附属病院】 全病院職員研修において、当初は受講率の改善について前年度との比較をもって取り組んでいたが、未受講者へのアプローチに工夫を重ね、平成 23 年度から受講率 100%を達成し、毎年継続した。研修内容についても、外部講師による医療安全の最新情報に関する講義や院内の問題に直結した実践的な内容を含め、受講者に参加意欲が高まる工夫を凝らした。</p> <p>また、病院長の管理の下に安全管理委員会が中心となり、院内の全死亡事例について検証を開始し、院内事例に対するモニタリングの強化を図るとともに、全国に先掛け全死亡退院事例の検証会を設置し、重層的な検証を行うなど先進的な取組により安全管理体制を強化した (P82、P84「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2. 共通の観点に係る取組状況 <u>診療面</u> (1) 医学部附属病院【平成 22～26 事業年度】、【平成 27 事業年度】各 ○安全管理体制の充実 参照)。</p> <p>【歯学部附属病院】 「医療安全管理室」の設置や 5S 活動、マニュアル等の周知、防災訓練などの取組により、医療事故の防止、安全確保を推進した。研修についても、「医療安全対策」、「感染対策」などテーマに応じ実施し、医療安全に対する危機管理意識を徹底させるとともに、未受講者には e-learning による補講を実施した。</p> <p>また、病院の患者情報についても、研修を行うとともに、ファイルサーバーを導入して患者個人情報の管理徹底を図った。</p> <p>こうした取組の成果として、安全管理体制に関する項目を含む病院機能評価 (Ver. 6.0、Ver. 1.1) において、平成 22 年度及び平成 27 年度ともに日本医療評価機構の認定病院として認定された (P85～87「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2. 共通の観点に係る取組状況 <u>診療面</u> (2) 歯学部附属病院【平成 22～26 事業年度】、【平成 27 事業年度】各○安全管理体制の充実 参照)。</p>

<p>【46】 患者支援の充実、地域医療における病診連携体制及び情報公開等を推進し、患者及び地域への医療サービスの向上を図る。</p>	IV	<p>(平成 22～27 年度の実施状況) 【医学部附属病院】 医療連携協定機関やメールマガジン配信医療機関を拡大するとともに、連携医療機関が紹介患者の電子カルテ情報を閲覧できる「カルテ閲覧システム」を稼働させることにより、病診連携体制を強化した。 こうした取組により、医療機関事前予約件数、初診事前予約数が何れも増加し、毎月 1,000 件を超える事前予約件数となり、事前予約率も 50%を超えるなどの成果があった。また、紹介率、逆紹介率ともに向上するなど非常に大きな成果が得られた (P75、P76「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ③【医学部附属病院】【平成 22～26 事業年度】【平成 27 事業年度】○地域医療機関等との連携」参照)。</p> <p>【歯学部附属病院】 摂食嚥下リハビリテーション外来の体制を強化し、平成 25 年度より歯科医師会や施設、病院等からの要請に応じて、本学から半径 16 km以内の患者を対象に、摂食・嚥下機能検査及び訓練指導に関する訪問診療を行っており、実施件数は、平成 25 年度は 549 件、平成 26 年度は 720 件、平成 27 年度は 1,110 件と大幅に増加した (P73、P74「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ②【歯学部附属病院】【平成 22～26 事業年度】【平成 27 事業年度】○その他社会的・地域的なニーズへの対応」参照)。</p>	
<p>【47】 医学部附属病院と歯学部附属病院との重点的な連携による全人的診療体制を充実する。</p>	IV	<p>(平成 22～27 年度の実施状況) 【両附属病院共通】 両附属病院の病理部の業務を一体化し、業務の効率化を図ったほか、両附属病院の複数の診療科による頭頸部領域の外科治療や医学部附属病院周術期患者の口腔ケア外来による口腔機能管理など両附属病院による多くの診療連携を行った。 また、両病院間の病歴の相互閲覧を一部可能にするなど、コンサルテーションシステムを整備し、医学部附属病院による歯学部附属病院入院中の患者の医療や退院支援、医学部附属病院入院患者に対する歯学部附属病院歯科衛生士による専門的口腔ケア等の支援ができる体制を構築した。 さらに、両附属病院の連携により、快眠センターにおいて集学的な治療体制を確立したほか、スポーツ医学診療センター及びスポーツ歯科外来によりスポーツ医歯学分野における先進的な治療を提供するなど全人的診療体制を大きく充実させた (P70「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ①」参照)。</p>	
<p>【48】 研究成果の臨床への応用や先端医療の導入を推進する。</p>	IV	<p>(平成 22～27 年度の実施状況) 【医学部附属病院】 先端医療の導入推進として、平成 26 年度に保険外併用療養の特例を申請し、「国家戦略特区の特例機関」として認定された。これにより平成 27 年度には、特別事前面談を実施するとともに、面談内容について、開発または公知申請の要望を提出した。 また、研究成果の臨床への応用として、特に、再生医療において、再生医療の実用化をより安全かつ迅速に推進するための法律に基づき、第 2 種再生医療等提供計画を提出し、国内で初めて受理された。これにより、半月板機能を修復する新たな治療法の開発を目指した臨</p>	

	<p>床研究の実施が可能となり、同臨床研究を開始し、医師主導治験に発展する成果を得た (P70～P73「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ①、② 【医学部附属病院】【平成 22～26 事業年度】【平成 27 事業年度】○国家戦略特区の特例機関」参照)。</p> <p>【歯学部附属病院】 本院の症例数の多さを活かし、インプラントの難症例や難治性の歯周病に対する治療の研究等、複数の臨床研究を実施した。特に、歯周病外来では、超高齢社会の到来を踏まえ、糖尿病や循環器疾患、早産・低体重児出産等における歯周病の関与を明らかにするために、医学部附属病院の複数診療科との連携による実態調査や臨床研究を実施した。 また、生体材料工学研究所や URA 室と連携し、本学発研究シーズの実用化に向けた企業とのマッチングや、薬事申請の際に必要な非臨床試験の実施依頼への対応を進めた (P81「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2. 共通の観点に係る取組状況 <u>教育・研究面</u> (2) 歯学部附属病院【平成 22～26 事業年度】、【平成 27 事業年度】」参照)。</p>
<p>【49】 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制を充実する。</p>	<p>IV (平成 22～27 年度の実施状況) 【医学部附属病院】 <u>「腫瘍センター」を設置し、がん治療に対して複数診療科が連携する体制を構築したほか、先進医療として、強度変調放射線治療 (IMRT) を実施し、高度ながん治療を進めた。</u> <u>こうした取組の成果として、東京都の地域がん診療連携拠点病院の指定を受けた (P83～85「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2. 共通の観点に係る取組状況 <u>診療面</u> (1) 医学部附属病院【平成 22～26 事業年度】、【平成 27 事業年度】○高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実」参照)。</u> 加えて、緩和ケア病棟の平成 29 年度開設を目指して、検討ワーキンググループを設置し検討を進めたほか、看護師 7 名を前倒しで採用するなど開設に向けた準備を開始した。</p> <p>【歯学部附属病院】 <u>従来は各専門外来で行っていた歯科治療 (再生治療・咬合治療・矯正治療・歯科インプラント) を 1 つの診療科において多種の専門医によるチーム医療として実施できるよう、先端歯科診療センターを設置した。このことにより、高度で専門的な歯科医療を実施するうえで歯科医師間の連携が密になり、横断的な治療における治療方針決定までのプロセスが迅速かつ明確になり、患者への説明の明確化、患者ニーズに沿った機能的・審美的に質の高い歯科医療を効率的に提供することが可能となった (P86、P87「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2. 共通の観点に係る取組状況 <u>診療面</u> (2) 歯学部附属病院【平成 22～26 事業年度】、【平成 27 事業年度】○高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実」参照)。</u></p>

<p>【50】 職種別の専門性・機能性に応じた教育・研修プログラムの整備と相互の連携を充実する。</p>	IV	<p>(平成 22～27 年度の実施状況)</p> <p>【医学部附属病院】 平成 26 年度より総合教育研修センターを設置し、附属病院の各部門で独立して実施していた研修方式を改め、総合教育研修センター主催で毎月 1 回、病院職員研修を開催し、全職員・全職種が共通して必要となる事項を研修センターが統括的に実施した。加えて、未受講者へのフォローとして e-learning システムを利用した効率的な補講環境の整備を行った。</p> <p>この結果、研修 1 回あたりの平均出席者数が、平成 26 年度の 574.4 名から、平成 27 年度には 618.2 名へと増加し、新規に実施された全職員向けの研修会の数が平成 27 年度には 3 件の増加となった。</p> <p>また、例えば、平成 27 年 10 月に実施した感染対策研修において手指衛生をテーマに講演を行った結果、特に重症系病棟において平成 26 年度に 33 回だった 1 日 1 患者あたりの平均手指衛生回数が平成 27 年度には 51 回に増加するなどの向上が見られた。</p> <p>同センターで毎週定例開催している幹事会の構成員に研修担当副看護部長を加え、職種を超えた連携を強化し、平成 27 年度新規採用職員オリエンテーションにおいて研修医、看護師、薬剤師、臨床検査技師等、多職種連携の強化を目的としたグループワークを企画した。</p> <p>この結果、終了後アンケートでは、今後の仕事に大いに役に立つと思う又は役に立つと思うと答えた参加者の割合が併せて 92.9%となるなど、好評を得ることができた（その他の取組については、P79、P80 「Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2. 共通の観点に係る取組状況 <u>教育・研究面</u>」 (1) 医学部附属病院【平成 22～26 事業年度】○教育面②、【平成 27 事業年度】○教育面③」参照）。</p> <p>【歯学部附属病院】 平成 26 年度に「歯科総合教育センター」設置準備検討ワーキンググループを設置し、職種別の専門性・機能性に応じた臨床教育及び生涯教育プログラムの検討を行ったほか、先駆的な取組として、歯科衛生士を対象とした周術期口腔ケア教育プログラムやインプラント教育プログラムを実施した。</p> <p>また、「5S 事業」の取組が、医療関係者に対する研修プログラム「東京医科歯科大学歯学部附属病院 5S モデル」として、学外の歯科医師をはじめ看護師、歯科衛生士、歯科技工士の生涯学習として様々な研修の機会として取り上げられるなどの成果を上げており、平成 23～27 年度までに計 137 名の見学者を受け入れた (P81 「Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 2. 共通の観点に係る取組状況 <u>教育・研究面</u>」 (2) 歯学部附属病院【平成 22～26 事業年度】【平成 27 事業年度】○教育面①) 参照)。</p>	
		ウェイト総計	

〔ウェイト付けの理由〕

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上

(3) その他の目標

⑤ 附属学校に関する目標

中期目標	○教育活動の基本方針 豊かな人間性と専門職としての高い倫理観を有し、口腔保健学の高度な専門的知識と技能を備えた医療従事者を育成する。 ○学校教育・運営体制 学校の教育理念の実現にふさわしい教育・運営体制を構築する。
------	--

中期計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
【51】 教育活動の基本方針に応じた教育内容を確認・整備の上、歯学部及び歯学部附属病院を中心とした各部局等との密接な連携体制を充実する。	Ⅲ	（平成 22～27 年度の実施状況） 第 1 期中期目標期間より継続して、講義や実習等を通じて、歯学部附属病院の医療スタッフ、歯科臨床系の教員、技工士学校の教員との連携体制が培われている。これに加えて、平成 23 年度からの歯学部口腔保健学科口腔保健工学専攻への改組に際しては、より高度な技工症例や全人的医療について学ぶ体制を整備した。 さらに、歯学部附属病院歯科技工部と連携して、学生の臨床実習の一環として臨床症例の作品を製作した。その他、歯学部の実習を担当するなど、歯科医師、歯科衛生士の教育にも貢献した（P91「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 附属学校について」参照）。	
【52】 口腔保健分野における高度な教育研究体制のあり方について検討し、整備する。	Ⅲ	（平成 22～27 年度の実施状況） 歯科技工士学校について、学部教育を実施するためのカリキュラムや組織編成等について詳細な検討を行い、そのうえで、歯科技工士学校を歯学部口腔保健学科の 1 専攻として新たに整備することとし、平成 23 年度より歯学部口腔保健学科口腔保健工学専攻として改組するとともに、教育内容についても、歯学部口腔保健学科口腔保健衛生学専攻と連携した PBL 教育を取り入れるなど、教育の高度化を図った（P91「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 附属学校について」参照）。	
		ウェイト総計	

〔ウェイト付けの理由〕

II 教育研究等の質の向上に関する特記事項

○ 附属病院について

1. 特記事項

① 一般の病院とは異なる大学病院固有の意義・役割を含め、教育研究診療の質向上や個性の伸長、地域連携や社会貢献の強化、運営の活性化等を目指した特色ある取組

【平成 22～26 事業年度】

【両附属病院共通】

○ 医学部附属病院と歯学部附属病院との重点的な連携①（中央診療施設体制等）

本学附属病院の特色ある取組としては、医学部附属病院と歯学部附属病院との重点的な連携により診療体制の充実を図っている。例えば、両附属病院の病理部門について、医学、歯学の両視点からの検体診断による検査の質向上や機器の共同利用による経費削減を図るとともに診療連携体制を強化するため、医師 1 名と技師 2 名を増員したほか、設備改修を開始するなど両附属病院における中央診療施設体制を整理し、複数の診療科にまたがる診療、教育・研究及び地域連携等に対して組織体制を整えることで効率的な運営を可能とした。加えて、両附属病院間で放射線技師や臨床検査技師の人事交流を行った。

○ 医学部附属病院と歯学部附属病院との重点的な連携②（医療連携）

両附属病院の連携による快眠センターを開設し、睡眠時無呼吸症候群や睡眠障害の患者に対する集学的な治療体制を確立したほか、医学部附属病院入院患者に対する歯科衛生士による専門的口腔ケア、周術期患者の口腔機能管理、退院支援としての摂食嚥下の評価・訓練、化学療法開始前の口腔内感染巣の除去、抜歯等の連携を実施した。

また、糖尿病や循環器疾患、早産・低体重児出産などにおける歯周病の関与を明らかにするために、医学部附属病院（内分泌代謝内科、循環器内科、血管外科、周産・女性診療科、皮膚科等）と歯学部附属病院（歯周病外来）との連携による実態調査や臨床研究を実施した。

○ 医学部附属病院と歯学部附属病院との重点的な連携③（スポーツ医歯学）

トップアスリートの競技力向上並びにスポーツ医歯学の診療及び研究を発展させるため、医学部附属病院スポーツ医学診療センターにスポーツ外来部門とアスレティックリハビリテーション部門の 2 部門を置き、オリンピック選手等のコンディショニング等を行うとともに、歯学部附属病院スポーツ歯科外来においては、口腔領域の外傷治療やマウスピース等の作成・調整を担当するなど、両附属病院が連携し、スポーツ医歯学分野における先進的な治療を提供した（計画番号【47】）。

平成 26 年度には、スポーツ傷害及び疾病に対する予防及び診療と、それに基づく先進医療技術開発、研究、並びにアスリートの現場復帰支援の総合的な実践を

目的としたスポーツサイエンス機構の設置に伴い、スポーツ医学診療センター及びスポーツ歯科外来を同機構の下部組織として位置づけることにより、同機構と両附属病院の緊密な連携及び協力関係のもと、臨床・教育・研究を行うことの出来る体制を構築した。

【医学部附属病院】

○ 低侵襲医学

平成 22 年度に医学部附属病院に設置した「低侵襲医学研究センター」を中心に低侵襲手術手技や新規医療機器開発を積極的に行った。特に、ソニー株式会社と共同研究により開発した「内視鏡手術用 3D ヘッドマウントディスプレイシステム」については、平成 25 年度に国内販売が開始されるなど実用化され、多数の患者を対象に癌の手術や検査への臨床使用に至るなどの成果を挙げている。本院においても、平成 25～26 年度までに 432 件の同システムの臨床使用がなされた（計画番号【48】）。

○ 再生医療

平成 23 年度に再生医療実現化ハイウェイに採択された滑膜由来間葉系幹細胞による軟骨再生医療は、「半月板縫合後の滑膜幹細胞による治癒促進」としてヒト幹細胞臨床研究指針の認可をうけ、臨床試験を開始し、予定症例数を順調に重ね、平成 26 年度に全症例の細胞移植を完了した。

さらに、平成 25 年度科学技術振興機構「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」に採択された「疾患・組織別実用化研究拠点（拠点 B）」では、体外に取り出し培養した小腸上皮細胞をマウス消化管（大腸）へ移植する実験に成功し、研究成果のプレスリリースを行った（計画番号【48】）。

【歯学部附属病院】

○ 歯科器材・薬品開発センター

歯科器材・薬品開発センターでは、歯科材料や歯科医療機器の開発、医療現場への迅速な導入を目指して、生体材料工学研究所や URA 室と連携し、本学発研究シーズの実用化に向けた企業とのマッチングや、薬事申請の際に必要な非臨床試験の実施依頼への対応を進めているほか、歯学科等の学生に対して歯科医療機器の薬事法に関する基礎知識や、研究成果の製品化を目指す際の課題や許認可制度に関する講義を実施した。

【平成 27 事業年度】

【両附属病院共通】

○ 医学部附属病院と歯学部附属病院との重点的な連携

前年度までの両附属病院の重点的な連携を継続したほか、新たに歯科医師が医学部附属病院で麻酔研修を実施することで、歯科医療の質の向上を図るとともに、歯科患者の全身管理及び麻酔管理に関する知識と技能を身につけた歯科医師の育成を目的とした「歯科医師による医病での麻酔研修」の制度を整備した。

【医学部附属病院】

○ 低侵襲医学

「内視鏡手術用 3D ヘッドマウントディスプレイシステム」について、250 件（泌尿器科 230 例、整形外科 7 例、脳外科 8 例、光学診療部 2 例、肝胆膵外科 1 例、心臓外科 2 例）の臨床使用がなされた。とりわけ、本年度においては、多数の外科領域への普及が進んだほか、自然孔からの手術や検査にも、ヘッドマウントディスプレイの応用範囲を広げるなどの成果があった。

○ 再生医療

再生医療の実用化をより安全かつ迅速に推進するための法律「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づき、第 2 種再生医療等提供計画を厚生労働省関東信越厚生局に提出し、平成 27 年 6 月に国内で初めて受理された。

これにより、半月板機能を修復する新たな治療法の開発を目指した臨床研究「逸脱を伴う膝半月板損傷の滑膜幹細胞による治癒促進」の実施が可能となり、平成 27 年 7 月より同臨床研究を開始した。今後、本研究により、変形性膝関節症の再生医療への発展が期待できる（計画番号【48】）。

○ クオリティ・マネジメント・センター

医療と経営の質の確保を目的として、クオリティ・マネジメント・センターを設置して院内情報の収集を行うとともに、「医療の質の視点」（①臨床指標による当院の質の計測、②医療安全に関する分析、③感染管理に関する分析、④診療機能アウトカム分析、⑤当院のパス管理及びその分析）及び「病院経営の視点」（⑥外来診療の効率性分析、⑦地域連携状況の分析）に基づいたデータ分析により当院の医療の質の可視化を行うとともに、当該分析結果を講演会や広報活動を通して、臨床の現場に還元した。

また、文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム「PDCA 医療クオリティマネージャー養成」により、病院組織マネジメント改革を実現するリーダーシップを発揮できる人材の養成を行った。

【歯学部附属病院】

○ 歯科器材・薬品開発センター

平成 27 年 8 月より吸収性人工骨に関する企業治験を開始するとともに、歯科器材・薬品開発センターにおいて、実施のサポート、進捗管理を行った。薬事相談についても、同センターにおいて、歯科器材、医薬品の開発業者、輸入業者のみならず学内外歯科医師、研究者等からの薬事申請及び治験、臨床研究に関するあらゆる相談に継続的に対応しており、相談及び打ち合わせ件数は計 103 件に上った。

②特に、社会的・地域的なニーズや重要かつ喫緊の政策課題等への対応として顕著な取組

【平成 22～26 事業年度】

【両附属病院共通】

○ 東日本大震災への対応

発生直後より、被災地に迅速に DMAT（災害派遣医療チーム）を派遣したほか、死体検案のための医師の派遣、歯科治療及び口腔ケアのための歯科医師及び歯科衛生士の派遣等を行った。

また、国立大学病院長会議による医療支援の一環で、関東ブロックチームの一員として東京大学、千葉大学とともに、医療チームを編成のうえ被災地に派遣し、継続的な医療活動を行ったほか、医薬品の被災地への提供や緊急支援物資の搬送を行うなど、被災地支援への迅速な対応を講じた。

その他、原子力発電所事故への対応として、警戒地域への住民の一時帰宅に伴い、放射線取扱主任者及び技術専門職員の派遣などスクリーニングへの協力を行った。

【医学部附属病院】

○ 国家戦略特区の特例機関

保険外併用療養の特例、医療法の特例など国が定めた国家戦略特別区域法に基づき、規制改革（規制の特例措置）の施策を推進する「国家戦略特区」について、平成 26 年 6 月に保険外併用療養の特例を申請した。その結果、平成 27 年 2 月の厚生労働省先進医療会議において、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う臨床研究中核病院等と同水準の機関（国際医療拠点）として評価を受けたことにより、本特例の承認要件を満たし、平成 27 年 3 月に内閣総理大臣を議長とする国家戦略特別区域諮問会議において、「国家戦略特区の特例機関」として認定された（計画番号【49】）。

これにより、今後、欧米など医療水準の高い国で承認・実用化されているが、国内では未承認となっている医薬品等の使用を速やかに審査されることが可能となるなどのメリットが期待される。

○ 救命救急体制

救命救急センターの増床や医学部附属病院屋上ヘリポートの改修等により受け入れ態勢を拡充するなど救命救急体制を強化した。その結果、平成 22 年度に約 5,800 件であった救急車受入件数は、平成 23 年度より 3 年連続で国立大学病院第 1 位の受入件数となり、毎年度 7,000 件以上の受け入れを行うなど国立大学救命救急センターとしてトップの救急車受入れを達成し、地域の救命救急を支えた（計画番号【46】）。

○ 臨床研修等の充実

初期臨床研修においては、1 年間で本院、1 年間で協力病院での研修としており、協力病院の中には、福島、長野、茨城、埼玉等の医療過疎地域も含まれている。当該地域の中核を担う病院に研修医を定期的に派遣することにより、他機関と連携して医師の育成を行うとともに、当該地域の医師不足の解消に貢献した。

特に、秋田大学及び島根大学については、第 1 期中期目標期間より臨床研修医を継続的に受入れるなど連携を強化したことにより、平成 22 年度には専門研修に関して、首都圏と医療過疎地の医療の連携により専門医及び家庭医を育成する文部科学省大学病院連携型高度医療人養成推進事業「都会と地方の協調連携による高度医療人養成」に採択されるまでに発展し、本学と秋田大学、島根大学との間で専門研修医相互派遣についても活発に行った。

また、研修医からの指導評価、環境評価を全診療科の平均値とともに各科研修実務担当者に対してフィードバックするなど、継続してプログラムの改善を図った。そうした成果として、臨床研修のマッチング率が平成 23 年度に国立大学病院では唯一 7 年連続 100% を達成したほか、複数年度で医師臨床研修マッチングにおける第 1 位希望者数（中間公表値）が全研修施設中 1 位となるなど高い水準を維持した。

臨床研修マッチングプログラム中間発表第 1 位希望者数実績

平成 22 年度：99 名（国立大学病院第 1 位）
 平成 23 年度：96 名（国立大学病院第 2 位）
 平成 24 年度：107 名（国立大学病院第 1 位）
 平成 25 年度：100 名（国立大学病院第 2 位）
 平成 26 年度：104 名（国立大学病院第 1 位）

○ その他社会的・地域的なニーズへの対応に係る取組

神経内科、老年病内科、精神科の合同により、平成 26 年度に「もの忘れが心配外来」を開設したほか、高齢者対象の物忘れ予防教室、生活習慣病予防教室及び医療従事者を対象とした高齢者医療の院内講習会を開催するなど、健康長寿社会の実現に向けた取組を推進した。

また、「地域連携室」「患者相談室」「医療福祉支援室」から成る「医療連携支援センター」を発足させるとともに、平成 24 年度からは紹介状を有している初診患者の事前予約制を全診療科へと拡大させるなど、患者サービスの向上を推進した。総合案内及び診療手続きの説明を行う相談窓口の設置や院外処方箋用の FAX サービスを開始するとともに、患者の診察待ち時間を短縮するため、紹介状のある初診患者を対象に事前予約サービスを行った結果、待ち時間を平均 15 分短縮した。さらに、ホームページにおいて医師情報や事前予約サービスに関する情報及び診療内容を紹介した医療連携だよりを掲載することにより、平均の事前予約率が 50% 前後に増加するなど、患者サービスを拡充した（計画番号【46】）。

【歯学部附属病院】**○ 5S活動**

「当たり前のことを当たり前に実行する」ことを習慣化させ、定着させることを目的に5S（整理・整頓・清掃・清潔・習慣化）推進ワーキンググループを設置し、活動ガイドラインを策定するなど、安心・安全の患者サービス提供に努めた。「5S（整理・整頓・清掃・清潔・習慣化）活動」事業については、複数施設からの見学者を受入れ、5S活動の国内外機関へのPR等にも貢献するとともに、JICA（国際協力機構）がアフリカ諸国向けに実施する、病院内のサービス改善を目的とした「5S-KAIZEN-TQMの質向上」研修コースの研修病院として受入れを行うなど、医療における国際協力にも貢献した。

○ その他社会的・地域的なニーズへの対応に係る取組

入院患者の退院支援については、医学部附属病院医療福祉支援室の看護師及びソーシャルワーカーの指導のもと、平成25年3月より入院患者の退院支援にあたり、平成25～27年度までに77名（H25:26名、H26:35名、H27:16名）の退院支援を実施し、そのうち48名を医学部附属病院腫瘍センターへ紹介した。

さらに、患者の高いニーズに応えるため、平成23年度には「セカンドオピニオン外来」を設置したほか、歯科用ユニット、歯科用CT装置、パノラマX線装置等の更新及び患者待合室の環境整備等を行った。

また、摂食リハビリテーション外来の体制を強化し、平成25年度より歯科医師会や施設、病院等からの要請に応じて、大学から半径16km以内の患者を対象に、摂食・嚥下機能検査及び訓練指導に関して、平成26年度までに1,269件の訪問診療を行った（H25:549件、H26:720件）（計画番号【46】）。

その他、歯科材料や歯科医療機器の開発、医療現場への迅速な導入を目指して、歯科器材・薬品開発センターでは、生体材料工学研究所医歯工連携実用化施設と連携し、大学発研究シーズの実用化に向けた企業とのマッチングや、薬事申請の際に必要な非臨床試験の実施依頼への対応を進めたほか、歯学科等の学生に対して歯科医療機器の薬事法に関する基礎知識や、研究成果の製品化を目指す際の課題や許認可制度に関する講義を実施した。

【平成27事業年度】**【両附属病院共通】****○ 長寿・健康人生推進センター**

健康寿命の維持と延伸のため、医歯学・スポーツ科学・遺伝子解析等の本学の強みを融合し、生活習慣や遺伝子背景を基礎として、食生活・心と体の健康・歯の健康などの一次予防を含めた予防医学の実践、先制医療の実践と人材養成を目指す教育・研究を目的として前年度に設置した「長寿・健康人生推進センター」について、検診スペースに係る施設改修や機器の搬入などの施設整備を進めた。

また、遺伝子解析を用いた「予防医療」と、両附属病院の豊富な先端的検診メニューによる「早期疾患発見・早期治療」を組み合わせた、通常の間ドック施設にはない本学独自のプログラムを、広く社会に周知するために、パンフレット及び専用ホームページを作成した。

さらに、企業等と連携して当該企業の社員の健康維持をサポートする法人会員制及び一般個人会員制により運用される同センターについて、検診項目及び料金設定を含めた会員規約の作成を行うとともに、数社の企業を訪問し、入会に関しての説明を行うなど稼働に向けた準備を進めた。

こうした取組の成果として、平成28年度からの本格稼働が実現するとともに、会員についても法人会員1社の契約に繋がるなどの成果があった。

【医学部附属病院】**○ 国家戦略特区の特例機関**

国家戦略特区における保険外併用療養拡充の事業について、臨床研究中核病院等と同水準にある機関として評価され、内閣総理大臣より「国家戦略特区の特例機関」の認定を受けたことで、特別事前面談を2件実施した。

実施した面談のうち1件の面談内容（難治性関節リウマチに対するリツキシマブの適応拡大）については、「未承認薬・適応外薬の開発要望」として日本リウマチ学会を通じて開発または公知申請の要望を提出した。

○ 救命救急体制

前年度以前からの救命救急体制強化の成果として、本年度も、前年度実績（7,912件）を上回る8,214件の救急車受け入れを行うなど国立大学救命救急センターとして、地域の救命救急を支えた（計画番号【46】）。

○ 臨床研修等の充実

初期臨床研修において、1年間を本院、1年間を協力病院での研修としており、協力病院の中には、医療過疎地域を含む協力病院に研修医を定期的に派遣することにより、当該地域の医師不足の解消に貢献した。

また、研修医からの指導評価、環境評価のフィードバックを継続してプログラムの改善を図り、その成果として、前年度に続き医師臨床研修マッチングにおける第1位希望者数（中間公表値：108名）が全研修施設中1位となるなど高い水準を維持した。

○ その他社会的・地域的なニーズへの対応に係る取組

患者対応を円滑に行うために、患者からの相談や苦情をデータベース化し、職員が情報をより共有できるよう整備を行った。

また、セカンドオピニオン外来について、患者対応の充実を目的として、医療連携支援センターへ看護師を増員し、セカンドオピニオン受診時の看護師の陪席率を100%とした。その結果、患者アンケートにおいて、非常に高い満足度を得るなどの成果があった。

その他、地域医療機関等との連携をさらに強化したことにより事前予約件数が向上し、事前予約率も50%を超えるなどの成果があった（詳細は P76「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ③【医学部附属病院】【平成27事業年度】○地域医療機関等との連携」参照）。

【歯学部附属病院】**○ 5S活動**

JICA のアフリカ諸国向けの病院内のサービス改善を目的とした「5S-KAIZEN-TQM による保健医療サービスの質向上」研修コースの研修病院としての受入れを継続し、本年度は前年度を上回る3施設57名の見学者を受け入れたほか、研修料の設定を含めた5S研修受入要項を策定し、運用を開始した。

○ その他社会的・地域的なニーズへの対応に係る取組

医学部附属病院医療福祉支援室の看護師及びソーシャルワーカーの指導のもと、入院患者の退院支援を継続し、本年度も16名の退院支援を実施した。

また、引き続き、大学から半径16km以内の患者を対象に、摂食・嚥下機能検査及び訓練指導を実施しており、本年度は前年度実績(720件)を大きく上回る1,110件の訪問診療を行った(計画番号【46】)。

その他、本学発研究シーズの着実な実用化に向けて、引き続き、生体材料工学研究所等と連携して、企業との共同研究に対する外部資金獲得支援や高度先端歯科医療の開発、実用化のための薬事申請に必要な非臨床、臨床評価についてのアドバイス、PMDA 対面助言相談資料作成支援、国の実用化推進事業申請書類作成支援や、適応外使用の薬事承認取得のための方策検討・助言などの薬事戦略支援を行った。加えて、歯科医療機器の研究開発から実用化までの支援体制及び医薬品医療機器法施行後の現状と課題について、歯科器材・薬品開発センターによるシンポジウムを開催(参加者105名)し、周知を図った。

③大学病院に関連する制度改正等の動向やその影響、或いは各々の地域における大学病院の位置づけや期待される役割など、病院の置かれている状況や条件等を踏まえた、運営や教育研究診療活動を円滑に進めるための様々な工夫や努力の状況

【平成 22～26 事業年度】

【両附属病院共通】

○ 運営体制

病院運営については、学長のリーダーシップの下、医療担当の理事を議長とする医療戦略会議において、両附属病院における病院運営の効率化と財政基盤の充実を図った。また、医師やコ・メディカルスタッフ等の増員による効果を検証し、検証結果については、役員会に報告を行った。

両附属病院においては、同戦略会議等の方針に基づき、各附属病院長が中心となって管理運営に係る各種の取組を行ったほか、平成 26 年度からは、同戦略会議の下に設置した医病・歯病連携推進会議において、医歯連携に関する具体的な方策の検討を行い、重点的・横断的な診療体制の構築及び資源の有効活用、経費の削減に向けた取組を推進した。

さらに、附属病院毎に経営戦略を検討する医学部附属病院企画戦略会議及び歯学部附属病院企画調整検討会議を新設し、病院経営に関して大学本部と附属病院が一体的かつ機動的な意思決定が出来る仕組みを構築するとともに、両附属病院における教育研究の質の向上及び診療業務の効率化を図った。

【医学部附属病院】

○ 難病治療部

難病に対し複数の診療科が全人的・横断的・先進的な医療を提供するため、「膠原病・リウマチ先端治療センター」等、5つのセンターから構成される「難病治療部」を平成 24 年度に設立し、運用開始以降、平成 26 年度までに 2,098 件（H24：335 件、H25：770 件、H26：993 件）の診療実績を上げた。

○ がん診療体制

「腫瘍センター」を設置し、がん治療に対して複数診療科が連携する体制を構築したほか、緩和ケア外来の設置、緩和ケアチームの活動等により、がん診療に対する体制を強化した。その成果として、東京都がん診療連携協力病院（平成 24 年度）及び東京都小児がん診療病院（平成 25 年度）の認定を受けたほか、平成 26 年度には、東京都の地域がん診療連携拠点病院の指定を受けるに至っており、当該地域における研修会、研究会開催を活発に行い、地域連携、緩和ケア、化学療法提供体制において積極的な役割を果たしている。

さらに、地域がん診療連携拠点病院として、がん相談支援、普及啓発、情報提供、就労に関する支援についても、積極的な役割を果たしている。

○ 地域医療機関等との連携

連携病院向けの院外メールマガジンの発行や地域医療懇談会の開催等を通じて、地域医療機関等との連携を推進している。

また、紹介元医療機関に対する受診報告書及び診療情報提供書の発行・送付を地域連携室で一元的に行うとともに、各診療科からの逆紹介先への予約も地域連携室で行い連携を強化したことにより、平成 25 年度当初（4 月）の逆紹介率 36.5%が、平成 26 年度 47.9%となったほか、平成 25 年度は 89.9%であった紹介率についても、平成 26 年度 96.1%と向上するなどの成果が得られた（計画番号【46】）。

さらに、平成 24 年度に導入した地域連携システムを拡張し、連携医療機関によるカルテ閲覧を可能にするとともに、患者からの同意書等を含めた規則等の運用体制の整備を行った。また、当該システムデータについて、データセンターへのバックアップを行うことにより、BCP（事業継続計画）ソリューションとしての災害時のデータ参照を可能とした。

【歯学部附属病院】

○ インプラント医療チーム

最先端の歯科材料と治療法に基づく高度インプラント治療を推進するため、インプラントの埋入手術後の上部構造（補綴物）の装着に至るまでをインプラント外来だけでなく他診療科の歯科医師も含めた「インプラント医療チーム」で対応する診療体制を確立した。

○ 医療安全管理

「医療安全管理室」を設置し、定期的なカンファレンスの実施等により院内事故の防止や安全確保を推進するとともに、「医療安全対策ポケットマニュアル第 2 版」をすべての院内職員に配布するなどし、医療安全を推進した。

また、医療安全対策講習会や感染対策講習会を実施し、医療安全に対する危機管理意識を徹底させるとともに、当日欠席した医療従事者に対しても e-learning 等によるフォローを行っている。

【平成 27 事業年度】

【医学部附属病院】

○ 難病治療部

難病治療部において、引き続き、難病に対し複数の診療科が全人的・横断的・先進的な医療を提供しており、本年度は前年度実績（993 件）を大きく上回る 1,470 件の診療実績を上げている。

○ がん診療体制

「腫瘍センター」を中心に、がん治療に対する複数診療科により連携を継続するとともに、患者に最適な化学療法を行うため、消化器腫瘍などに対する化学療法（抗がん剤治療）や分子標的薬治療に対応した腫瘍化学療法外科を新設した。

また、「がんを考える」市民公開講座（計 2 回）や最新情報の講話を行う「がんの基礎講座」（計 5 回）をはじめとした、がん相談支援、普及啓発、情報提供等を行うなど地域がん診療連携拠点病院として積極的な役割を果たした。

○ 地域医療機関等との連携

引き続き、「院外向けメールマガジン」、「連携便り」の発行や地域医療懇談会の開催（医師会 13 機関と医療機関 73 機関、2 同窓会 計 154 名出席）等を通じて、地域医療機関等との連携を推進した。

「院外向けメールマガジン」については、本年度は 87 件の登録機関への情報発信を行ったほか、「連携便り」については、送付の際に、診療申込書や診療情報提供書が印刷されている医療機関向けの予約方法に関する冊子を同封し、医療機関からの予約の向上を図った。

こうした取組により、前年度 1,933 件であった医療機関事前予約件数が、2,437 件と約 26%増加したほか、患者事前予約を含め年間初診事前予約数が前年度 10,880 件から 12,849 件と約 18%増加し、毎月 1,000 件を超える事前予約件数となったほか、事前予約率も 50%を超えるなどの成果があった。

紹介率についても、前年度実績（96.1%）を上回る 100.3%にまで向上するなど取組の成果が得られた。さらに、各診療科からの逆紹介先への予約を継続したことにより、逆紹介率についても前年度実績（47.9%）を上回る 65.6%となった（計画番号【46】）。

また、新たに 39 機関と医療連携協定を締結し、当該連携機関については、ホームページ及び院内一覧への掲示により、患者への情報提供を行った。その他、平成 27 年度から開始した連携医療機関が紹介患者の電子カルテ情報を閲覧できるシステムの運用開始への登録医療機関が 12 機関、閲覧同意者が 95 名となり、紹介患者の獲得数が増加した。

○ 先制医療推進基金、梅いち輪募金

高度医療の一層の発展を図るための特定基金として前年度に設立した「先制医療推進基金」について、本年度までに 35 件、総額 1,563 万円の寄附を得た。

また、本年度より新たに、患者サービスの向上を目的とした「梅いち輪募金」を設立し、319 件、総額 858 万円の寄附を得ており、患者用トイレの改修や計算窓口誘導システムの導入など患者からの意見に基づいた活用を行い、診療環境の改善を図った。

【歯学部附属病院】

○ 先端歯科診療センター

平成 27 年 10 月より保険診療では行うことのできない先端的な歯科診療を行う「歯学部附属病院先端歯科診療センター」を設置し、保険診療に依存しない診療体制の強化を行った。その成果として、同センターの稼動により本年度 1,171 万円の増収を得た。

同センターでは、再生治療、咬合治療、矯正治療、歯科インプラント治療などのより専門的な分野の知識・技術を活かし、機能的・審美的に質の高い歯科医療を提供することを目的として、各専門分野を集約させた。これにより、治療方針決定のためのカンファレンスの実施、治療方針の明確化、効率的で計画的な治療が可能となり、効率的な歯科医療が提供可能となった。

加えて、患者側への説明、情報提供が明確となったほか、高品質でより審美的にも追求した歯科医療を多くの患者に提供することが可能となっており、集約した治療を短期間に行うことで、患者側のニーズに沿った医療を提供することが期待できる。

④その他、大学病院を取り巻く諸事情への対応状況等

【平成 22～26 事業年度】

【両附属病院共通】

○ 経営改善に向けた体制整備

附属病院の支援事務体制として、各附属病院事務部に加えて、平成 23 年度からは「病院運営企画部」（現「病院統括部」）及びその下に「医歯連携推進室」を設置し、医学部附属病院及び歯学部附属病院の財務経営戦略の立案、企画及び調整、経営状況の分析及び管理等を行い、両附属病院の連携及びその効率的運営を促進する体制を整備した。

「病院統括部」では、両附属病院の財務経営戦略の立案、企画及び調整、経営状況の分析及び管理等を行い、両附属病院の連携及び効率的運営を促進している。

また、両附属病院においても、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）による財務分析を行うとともに、そこで得られた分析結果を、運営の効率化と財政基盤の充実に活用した。

さらに、平成 26 年度には、附属病院毎に経営戦略を検討する医学部附属病院企画戦略会議及び歯学部附属病院企画調整検討会議を新設し、病院経営に関して大学本部と附属病院が一体的かつ機動的な意思決定が出来る仕組みを構築するとともに、両附属病院における教育研究の質の向上及び診療業務の効率化を図った。

こうした体制の下、財務分析結果を増収や経費削減などの附属病院の運営改善に活用した（平成 22～26 事業年度の両附属病院の具体的な増収及び経費削減実績については、P42「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 1-2 経費の抑制について【平成 22～26 事業年度】 ○ 附属病院の取組」参照）。

○ 両附属病院相互の患者紹介

医歯・歯歯連携推進会議において、両附属病院の外来受診連携の強化について検討した結果、平成 25 年度より開始した電子カルテを用いた両附属病院相互の患者紹介について、平成 26 年度には医学部附属病院から歯学部附属病院への年間紹介患者数が 755 件（平成 25 年度 630 件）、歯学部附属病院から医学部附属病院への年間紹介患者数が 2,264 件（平成 25 年度 1,889 件）と順調に増加した（計画番号【47】）。

【医学部附属病院】

○ 経営改善に向けた取組

経営改善に向けた取組として、文書料の見直し等による増収や後発医薬品の導入拡大や値引き交渉等による医薬品費、診療材料費の経費削減を図った。

また、平成 25 年度より、保険医療管理部を設置し、適正な保険診療と保険請求の円滑な推進を図るため、医療従事者や医事業務担当事務職員への教育研修を充実させたほか、経営改善担当の病院長補佐が主催する「診療報酬に関する勉強会」を開催することで、多職種の職員が診療報酬に関する知識を得た。

また、事務部に医療現場のメディカルスタッフの業務をサポートする医療支援課を新たに設置し、診療報酬請求に関連する業務を行う医事課との 2 課体制に整備したことにより、適正な保険診療と保険請求の円滑な周知・推進が図られた。その成果の 1 例として、平成 26 年度においては、「退院後 2 週間以内の 9 割以上の退院サマリの作成」が達成され、上位の診療録管理体制加算 1 が算定可能となった。

さらに、医事課に診療情報管理士を増員し、外部委託していた DPC 管理、診療録・クリニカルパス管理、入院係業務を内製化することにより、部門を再編し、相談窓口の設置や各種医療相談等の一元対応の実現等、医事業務の適正化を図った。

【歯学部附属病院】

○ 経営改善に向けた取組

経営改善に向けた取組として、歯学部附属病院経営企画室を設置し、歯科医師別稼働額、週ごとの各科患者数の推移、ユニット毎稼働額等を評価・分析し、各診療科への個別ヒアリングを実施した上で、経営改善に取り組んだ。

医薬品費については、後発医薬品の導入拡大、院外処方の推進、値引き交渉等により、経費削減を図った。さらに、診療材料費についても値引き交渉を行うとともに、物流システムを更新し、診療材料等に関してシステムによる定数管理を導入したことにより、業務の簡略化及び定数の見直しによる院内在庫の縮減を図ったほか、事務部に材料係を新設し、歯科用金属材料の管理運用体制について適正化を図った。

その他、平成 22～25 年度には、歯科技工士を増員して院内技工体制強化することにより歯科技工物製作に要する経費 1 億 4,871 万円の経費削減の成果を得た。

【平成 27 事業年度】

【両附属病院共通】

○ 新しい病院予算配分

附属病院に係る新しい予算配分の仕組みについて、「新しい病院予算配分に係る検討会」を設置し、従前の大学一体的な予算編成方法から病院予算を区分した予算編成方法の検討を行い、平成 27 年度予算から試行的に導入した。

このことにより、「人件費・物件費の一体的かつ機動的な運用」、「増収に連動した診療経費（人件費・物件費）の拡大」、「事業規模に応じた、計画的な設備更新」などが可能となり、附属病院の経営責任体制を明確になるとともに、コスト削減の意識を高め、一層の効率化を図る仕組みを構築した。

○ 両附属病院相互の患者紹介

電子カルテを用いた両附属病院相互の患者紹介を引き続き推進し、本年度には医学部附属病院から歯学部附属病院への年間紹介患者数が、前年度実績（755 件）を上回る 1,278 件となったほか、歯学部附属病院から医学部附属病院への年間紹介患者数についても、2,167 件となっており、前年度実績（2,264 件）同様に高い水準となっている（計画番号【47】）。

【医学部附属病院】

○ 増収・経費削減に係る取組

病院統括部による経営状況の分析を活用するとともに、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）による財務分析を継続し、そこで得られた分析結果を、運営の効率化と財政基盤の充実に活用した。

具体的には、差額病床の料金改定及び 4 床室の差額病床化を行ったことにより、対前年度比 2 億 6,071 万円の増収が得られたほか、上位の画像診断管理加算 2 及びコンピューター断層撮影診断料の施設基準への対応により、対前年度比 9,874 万円の増収となった。さらに、患者からのセカンドオピニオン徴収費用の値上げを行ったことにより、127 万円の増収となった。

経費削減についても、後発医薬品の導入拡大、値引き交渉等を継続し、医薬品 7,783 万円、診療材料費 1,192 万円の削減が達成されるなどの成果を得ている。

なお、経費削減については、平成 22～27 年度で医薬品費 3 億 9,335 万円、診療材料費 1 億 1,635 万円の削減となっている（計画番号【43】）。

○ 経営改善に向けた教職員の意識向上に係る取組

平成 26 年度年間の部門別原価計算結果を平成 27 年 7 月に実施した病院長ヒアリング時の資料として各診療科に提示し、経営に対する意識向上を図るとともに、収支上の問題点を各診療科と共有したほか、学長・役員へ報告し、情報共有を図った。

また、保険医療管理部による「教育研修」（4 回）や経営改善担当の病院長補佐が主催する「院内勉強会」（10 回）など、多職種の職員が診療報酬に関する知識を得るための取組を継続し、より適正な診療報酬請求に繋げるための知識及び意識の向上を図った。

【歯学部附属病院】

○ 増収・経費削減に係る取組

引き続き、歯学部附属病院経営企画室を中心として、歯科医師別稼働額、週ごとの各科患者数の推移、ユニット毎稼働額等を評価・分析し、各診療科への個別ヒアリングを実施した上で、経営改善に取り組んだ。

増収方策については、諸料金規則を見直し、既存項目の値上げ及び新規項目の設定を行ったことにより、1 億 4,421 万円の増収が得られた。さらに、薬剤管理指導料及び病棟薬剤業務実施加算の算定を開始したことにより計 200 万円の増収が得られた（薬剤管理指導料：24 万円、病棟薬剤業務実施加算：176 万円）。

経費削減策として、医薬品に関しては、後発医薬品の採用について、引き続き薬剤委員会にて採用の可否の検討を行い、医薬品のコスト削減を図ったほか、院外処方への推進についても、各診療科等への通知を行った。その結果、院外処方率は平均 87.2% となり、前年度に比較して 9.6% 増加した。加えて、診療材料についても、価格交渉等を継続し、コスト削減を図った。

こうした取組により、医薬品費及び診療材料費で計 2,465 万円と前年度比で約 16.7% の削減を達成するなどの効果を得た。特に、医薬品費では、内服薬が約 1,230 万円、注射薬が約 778 万円、消毒薬が約 271 万円の削減となったほか、診療材料では、X 線フィルム費がフィルムレス化の推進により約 930 万円の削減となった。

なお、経費削減については、平成 22～27 年度で医薬品費 6,437 万円、診療材料費 6,660 万円の削減となっている（計画番号【43】）。

2. 共通の観点に係る取組状況

教育・研究面

(1) 医学部附属病院

【平成 22～26 事業年度】

○ 教育面①（臨床研修等）

秋田大学、島根大学等の研修医等の受入れや本院臨床研修医の医療過疎地への派遣など、積極的に他機関と連携して医師の育成を行った。

専門研修においても、文部科学省大学病院連携型高度医療人養成推進事業「都会と地方の協調連携による高度医療人養成」の運用により、本学と秋田大学、島根大学との間で専門研修医相互派遣を活発に行った。

初期臨床研修においては、Web 上での相互評価システムを活用して研修医から指導評価、環境評価のアンケートを取り、各診療科研修実務担当者にフィードバックするなど、継続してプログラムの改善を図っており、後期臨床研修においても、専門医取得に係るプログラムの新制度移行に伴って認定基準が厳格化されることが見込まれることから、総合教育研修センターが中心となって専門研修担当者会議を立ち上げ、各診療科と情報を共有し、準備が必要と想定される事柄について検討した。

なお、臨床研修のマッチング率は、平成 22～26 年度において、ほぼ毎年度 100%（5 年間平均：99.8%）となっている。特に、平成 23 年度までについては国立大学中唯一 7 年連続 100% を達成するなど高い水準となっている。

また、院内 FD を開催し、院内の指導医、教員相互の連携を図り、卒前・卒後の一貫指導体制を強化したほか、指導医講習会や 3 大学合同 FD（秋田大学・島根大学・本学）を開催し、グループ討議やグループワーク、全体発表を通じて、指導医の指導力向上を図るとともに、研修プログラムの問題点と解決策を多角的に検討するなど、学内外の指導医、教員間の相互連携を図った。

○ 教育面②（研修、研修実施体制）

学内の教職員に対しては、先端医療知識の理解と普及を目的に、毎週、イブニングセミナーを定例開催（年間約 30 回程度）し、各診療科の協力で講義・講演を行い、研修医、歯科医、コ・メディカルスタッフ、病院事務職員も参加した病院全体の意識改革を図っている。

平成 26 年度には、これまで医学部附属病院内の各部門で独立して実施していた研修方式を改め、研修を統括的に運営し、計画的な教育・研修を実現するために、臨床研修センター所属の教職員を増員のうえ、総合教育研修センターとして改組するなど機能強化を図るとともに、全病院職員を対象として月 1 回程度のペースで病院職員研修を開催し、教育・啓発を行った。加えて、未受講者へのフォローとして、e-learning システムを利用した効率的な補講環境の整備を行った。

○ 研究面①（臨床試験等）

臨床試験管理センターについて、治験管理業務のため、事務職員 1 名を新たに配置し体制を強化するとともに、イノベーションラボの新設及びモニタリングルームの増設を行い、臨床試験管理機能を強化している。

さらに、継続的に、先進医療の承認状況等の情報収集を行い、各診療分野にフィードバックするなど、医師主導治験、医師主導臨床研究の支援体制を充実させ、先進医療導入を推進した。そうした取組の成果として、膠原病・リウマチ内科にかかわる医師主導治験が、研究費獲得、IRB 承認に至り、治験を開始した。

○ 研究面②（低侵襲医学）

研究成果の応用については、平成 22 年度に医学部附属病院に設置した「低侵襲医学研究センター」を中心に低侵襲手術手技や新規医療機器開発を積極的に行った。特に、ソニー株式会社と共同研究により開発した「内視鏡手術用 3D ヘッドマウントディスプレイシステム」については、平成 25 年度に国内販売が開始されるなど実用化され、多数の患者を対象に癌の手術や検査への臨床使用に至るなどの成果を挙げている。本院においても、平成 25～26 年度までに 432 件の同システムの臨床使用がなされている（計画番号【48】）。

○ 研究面③（再生医療）

平成 23 年度に再生医療実現化ハイウェイに採択された滑膜由来間葉系幹細胞による軟骨再生医療は、「半月板縫合後の滑膜幹細胞による治癒促進」としてヒト幹細胞臨床研究指針の認可をうけ、臨床試験を開始し、予定症例数を順調に重ね、平成 26 年度に全症例の細胞移植を完了した。

さらに、平成 25 年度科学技術振興機構「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」に採択された「疾患・組織別実用化研究拠点（拠点 B）」では、体外に取り出し培養した小腸上皮細胞をマウス消化管（大腸）へ移植する実験に成功し、研究成果のプレスリリースを行った。

【平成 27 事業年度】

○ 教育面①（PDCA 医療クオリティマネージャー養成）

平成 27 年度より設置したクオリティ・マネジメント・センターにおいて、院内情報の収集、分析を行うとともに、文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム「PDCA 医療クオリティマネージャー養成」により、病院組織マネジメント改革を実現するリーダーシップを発揮できる人材の養成を行った。

○ 教育面②（臨床研修等）

初期臨床研修については、引き続き、研修医から指導評価、環境評価のアンケートを取り、全診療科平均値を算出し、各科研修実務担当者にフィードバックすることで、より良い研修の提供に努めるとともに、他機関と連携して医師の育成を行った。

卒前臨床実習については、平成 27 年度より新カリキュラムにおいて臨床導入実習を開始し、卒業時コンピテンシーに基づいた適切な学習方法と評価方法・成績判定基準の策定を行った。

また、平成 27 年 7 月に教職員 FD を開催し新規採用教員 46 名の参加があった。同 FD では、院内の指導医と教員相互の連携を図り、卒前・卒後の一貫指導体制を強化した。さらに、新規採用指導医 24 名にオリエンテーションを行ったほか、研修医 117 名に自己研修方法のみならず学生指導法を学ぶオリエンテーションを実施した。

平成 28 年 2 月には、厚生労働省基準に準拠した指導医講習会を開催（参加者 45 名）し、グループ討議やグループワーク、全体発表を通じて、参加者の指導力向上を図ると共に、研修プログラムの問題点と解決策を多角的に検討した。

加えて、平成 29 年度から開始する研修医を指導する指導医の育成に係る新しい専門医制度に対応するため、総合教育研修センターが中心となり専門研修担当者会議を開催し、各診療科と情報を共有し、準備が必要と想定される事柄について検討を行った。

○ 教育面③（研修）

教職員に対しては、先端医療知識の理解と普及を目的に、毎年度実施しているイブニングセミナーを継続し、セミナーの内容に医療安全及び医療機器操作実習を盛り込み、必要に応じて、看護師、ME 等の関係する医療職員の参加も受け入れた。

加えて、異なる部門・職種間でのコミュニケーション向上及び業務の円滑化を目的とした多職種連携研修の実施に向け、実施方法及び研修内容についての検討を開始した。

○ 教育面④（その他）

その他、低侵襲手術の国内・国際的教育プログラムの一環として、マヒドン大学（タイ）の Minimally Invasive Surgery (MIS) との人材交流や APAN ネットワークを介したテレビ・カンファランス、低侵襲治療の手術指導などの交流を進めた。さらに、腹腔鏡下胃切除に関し、APAN ネットワークを介して胃がん症例数の多い韓国の主要な施設であるソウル大学、ヨンセイ大学、韓国国立がんセンター等と国際会議（年 1 回）を行ったほか、国内他大学との連携会議を行い、300 名以上の参加者があった。

○ 研究面①（低侵襲医学）

ソニー株式会社と共同研究により開発した「内視鏡手術用 3D ヘッドマウントディスプレイシステム」については、250 件（泌尿器科 230 例、整形外科 7 例、脳外科 8 例、光学診療部 2 例、肝胆膵外科 1 例、心臓外科 2 例）の臨床使用がなされた。とりわけ、本年度においては、多数の外科領域への普及が進んだほか、自然孔からの手術や検査にも、ヘッドマウントディスプレイの応用範囲を広げるなどの成果があった。

さらに、同システムの国内外への普及を目的として、ヘッドマウントディスプレイを用いる手術に係る英文手術書及び若手医師による手術書を刊行したほか、3D 画像を複数同時に表示できるように、システムを向上させた。

○ 研究面②（再生医療）

再生医療においては、再生医療の実用化をより安全かつ迅速に推進するための法律「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づき、第 2 種再生医療等提供計画を厚生労働省関東信越厚生局に提出し、平成 27 年 6 月に国内で初めて受理された。

これにより、半月板機能を修復する新たな治療法の開発を目指した臨床研究「逸脱を伴う膝半月板損傷の滑膜幹細胞による治癒促進」の実施が可能となり、平成 27 年 7 月より同臨床研究を開始した。今後、本研究により、変形性膝関節症の再生医療への発展が期待できる（計画番号【48】）。

(2) 歯学部附属病院

【平成 22～26 事業年度】

○ 教育面①（研修、研修実施体制）

歯科臨床研修センターにおいて、臨床研修の質を担保するため、協力型研修施設の追加・再編を行うとともに、研修歯科医、大学院生を対象としたセミナー、講演、研修会を定期的に開催した。

平成 26 年度には、学内外の歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の卒後の臨床教育及び生涯教育を実施する「歯科総合教育センター」設置準備検討ワーキンググループを組織し、生涯教育に関する教育研修プログラムの検討を行ったほか、先駆的な取組として、歯科衛生士を対象とした周術期口腔ケア教育プログラムを実施した。

○ 教育面②（5S 事業）

平成 23 年度より実施している「5S 事業」の取組が、歯科医療関係者に対する研修プログラム「東京医科歯科大学歯学部附属病院 5S モデル」として、学外の歯科医師をはじめ看護師、歯科衛生士、歯科技工士の生涯学習として様々な研修の機会に取り上げられるなどの成果をあげており、毎年度、複数施設から多くの見学者を受け入れている（H23: 3 施設 7 名、H24: 3 施設 9 名、H25: 3 施設 30 名、H26: 3 施設 34 名）。特に、平成 25 年度からは JICA のアフリカ諸国向けの病院内のサービス改善を目的とした「5S-KAIZEN-TQM による保健医療サービスの質向上」研修コースの研修病院として、医療における国際協力にも貢献した。

○ 研究面①（臨床研究）

歯学部附属病院では、外来患者数が極めて多いことから、その症例数の多さを活かし、インプラントの難症例や難治性の歯周病に対する治療の研究等、複数の臨床研究を実施している。

特に、歯周病外来では、超高齢社会の到来を踏まえ、糖尿病や循環器疾患、早産・低体重児出産等における歯周病の関与を明らかにするために、医学部附属病院の糖尿病・内分泌・代謝内科、循環器内科、血管外科、周産・女性診療科、皮膚科等との連携による実態調査や臨床研究を実施するとともに、平成 25 年度及び平成 26 年度には市民公開講座を開催し、全身疾患と歯科疾患の関わりについての講演等も行った（計画番号【48】）。

○ 研究面②（歯科器材・薬品開発センター）

歯科器材・薬品開発センターでは、歯科材料や歯科医療機器の開発、医療現場への迅速な導入を目指して、生体材料工学研究所や URA 室と連携し、本学発研究シーズの実用化に向けた企業とのマッチングや、薬事申請の際に必要な非臨床試験の実施依頼への対応を進めた。

さらに、歯学科等の学生に対して歯科医療機器の薬事法に関する基礎知識や、

研究成果の製品化を目指す際の課題や許認可制度に関する講義を実施した。

【平成 27 事業年度】

○ 教育面①（研修）

前年度に引き続き、歯科臨床研修センターにおいて、研修歯科医、大学院生を対象としたセミナー、講演、研修会を定期的に開催した。加えて、臨床研修センター所属の歯科医師及び、その他に所属する歯科医師も対象に、外部講師を招いてスキルスラボを使用した研修プログラムを実施した。

また、今後の生涯教育に関する教育研修プログラムについて、「歯科総合教育センター」設置準備検討ワーキンググループにおいて、引き続き検討を行うとともに、先駆的な取組として、インプラント教育プログラムを実施した。

○ 教育面②（5S 事業）

「5S 事業」の取組に関しては、JICA のアフリカ諸国向けの病院内のサービス改善を目的とした「5S-KAIZEN-TQM による保健医療サービスの質向上」研修コースの研修病院としての受入れを継続し、本年度は前年度を上回る 3 施設 57 名の見学者を受け入れたほか、研修料の設定を含めた 5S 研修受入要項を策定し、運用を開始した。

○ 研究面（歯科器材・薬品開発センター）

平成 27 年 8 月より吸収性人工骨に関する企業治験を開始するとともに、歯科器材・薬品開発センターにおいて、実施のサポート、進捗管理を行った。薬事相談についても、同センターにおいて、歯科器材、医薬品の開発業者、輸入業者のみならず学内外歯科医師、研究者等からの薬事申請及び治験、臨床研究に関するあらゆる相談に継続的に対応しており、相談及び打ち合わせ件数は計 103 件に上った。

さらに、本学発研究シーズの着実な実用化に向けて、引き続き、生体材料工学研究所等と連携して、企業との共同研究に対する外部資金獲得支援や高度先端歯科医療の開発、実用化のための薬事申請に必要な非臨床、臨床評価についてのアドバイス、PMDA 対面助言相談資料作成支援、国の実用化推進事業申請書類作成支援や、適応外使用の薬事承認取得のための方策検討・助言などの薬事戦略支援を行った。加えて、歯科医療機器の研究開発から実用化までの支援体制及び医薬品医療機器法施行後の現状と課題について、歯科器材・薬品開発センターによるシンポジウムを開催（参加者 105 名）し、周知を図った。

その他、医療イノベーション推進センターと連携し、臨床研究のモニタリング及び安全性情報の取扱いに関する SOP の作成や院内体制の整備に取り組み、各 SOP 作成において、医療機器の使用を考慮した記載を行ったほか、本院における侵襲あり介入臨床研究実施件数を考慮して運用体制の検討を行い、合わせて未承認医療機器の臨床使用様式を作成した。

診療面**(1) 医学部附属病院****【平成 22～26 事業年度】****○ 安全管理体制の充実①（研修、災害対策）**

病院の安全管理の取組については、職員採用時の「安全管理講習」の受講を義務付けているほか、全病院職員を対象に「安全管理研修会」、「感染対策研修」を実施し、全ての回の参加を義務付け、安全管理対策を徹底するとともに、各種職種間における相互理解及び連携を促進した。なお、研修終了後には、DVD 研修や e-learning により、未受講者のフォローも行い、安全管理を周知徹底している。

さらに、医師やコ・メディカルスタッフを対象に安全管理や感染対策など多様なテーマにより病院職員としての業務遂行に必要なスキルを学ぶ安全管理技術研修会（毎年度 8 プログラム 16 回程度）を実施している。

また、東日本大震災の発生に伴い、平成 23 年度には、災害対策ワーキンググループを設置し、災害対策マニュアルの見直しを行うとともに、大震災を想定した大規模防災実施訓練を実施し、災害発生時の体制を強化した。また、東京消防庁本郷消防署と合同で医学部附属病院消防訓練を実施し、本学教職員の参加の下、災害時を想定した訓練を行った。

○ 安全管理体制の充実②（マニュアル、ガイドライン等）

職員の医療安全に係る意識の向上を図るため、医療安全に係る病院内のラウンド報告や医薬品医療機器総合機構から提供される医療安全の事例紹介及び安全な使用方法などを掲載した「リスクマネージャー会議からのお知らせ（毎月）」や「安全管理ニュース（不定期、毎年度 8 回程度）」を配布し、医療事故の防止に努めた。

「医療安全マニュアル」については、各種項目に関して見直しや追加を行い、全職員に配布するとともに、病院診療端末にも掲載している。加えて、中央診療部では、平成 26 年度に安全チェックリストを作成して自己点検・評価を行い、国立大学附属病院医療安全管理協議会において第 1 回 Patient Safety & Quality Award を受賞しており、同チェックリストを医療安全マニュアルに追加している。

病院の患者情報については、「医療情報ネットワークの情報セキュリティガイドライン」を策定し、全病院職員へ周知して情報セキュリティについての意識向上を図るとともに、全病院職員を対象に年 2 回、個人情報保護の取り扱いに関する研修会を開催し、患者個人情報の管理徹底を図った。

なお、平成 24 年度には、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審し、「安全確保活動は適切である」との評価とともに、病院評価バージョン 6.0 の認定を受けた。

○ 地域医療における病診連携体制の推進

地域医療における病診連携については、医療福祉支援センターを主体とし、「前方支援（他医療機関からの紹介患者の受入）」及び「後方支援（急性期医療を脱した患者の転院や介護相談）」を実施した。

平成 24 年度からは「地域連携室」「患者相談室」「医療福祉支援室」から成る「医療連携支援センター」を発足させ、患者の紹介のほか、逆紹介、医療に係る各種相談、転・退院、在宅支援等の業務を一括して行うなど安心して医療を受けられる体制を整備した。

平成 26 年度からは、毎年度、「地域医療懇談会」を開催し、近隣の医師会をはじめ多くの医療関係者等の参加の下、講演や他機関からの要望聴取や本院の情報提供を行ったほか、病診連携をさらに推進させるため、本院電子カルテの診療所からの参照システムを構築し、病診連携体制の充実を図った。加えて、地域連携室が中心となり連携診療所網を作成するなど紹介率、逆紹介率の向上に向けた取組を実施した（P75、76「Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ③【医学部附属病院】○地域医療機関等との連携」参照）。

平成 26 年度までに医療機能連携協定を締結した約 500 医療機関の一覧を作成し、ホームページ掲載及び院内掲示を行ったほか、患者向け広報誌「オアシス」の発行、院内職員向けメールマガジンの発行を定期的に行い、情報の周知及び共有を図った。加えて、医療機関向けに発行している「連携便り」を年 3～4 回発行することとし、関連病院への情報提供をより充実させたほか、平成 25 年度からは「院外向けメールマガジン」を毎月発行した。

さらに、地域包括ケア計画への貢献のため、文京区認知症ケアパス検討専門部会入口支援検討分科会・文京区介護保険審査会の委員や、千代田区高齢者サポートセンターのコンサルタントとして活動したほか、区内の在宅診療所に老年病内科の医師を派遣した。

○ 地域医療への貢献

平成 24 年度には、専門的な医療を提供している機関として、東京都がん診療連携協力病院に認定され、地域のがん診療連携に協力しているほか、NICU を 6 床開設し、東京都周産期連携病院として周産期医療情報ネットワークに加入し、母体搬送及び病的新生児の受入れを行い、地域の周産期医療に貢献している。

さらに、NICU の後方病床として、病棟内に小児科病室 5 床、病棟新生児室に小児科病床 2 床を配置したほか、東京都による小児科寄附講座や茨城県による小児科及び産婦人科寄附講座を通じて地域連携を推進した。

なお、救命救急センターに係る取組については、P72、P73（「Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ②【医学部附属病院】○救命救急体制」）参照。

○ 患者サービスの向上

患者支援については、総合案内及び診療手続きの説明を行う相談窓口の設置や院外処方箋用のFAXサービスを開始するとともに、患者の診察待ち時間を短縮するため、紹介状のある初診患者を対象に事前予約サービスを行った結果、待ち時間を平均15分短縮した。なお、一般診療科に加えて、複数診療科がチームとして対応する難病治療部についても、予約を開始することで、患者の治療難民化を防ぎ、スムーズ且つより高度な医療の提供が可能となった。

さらに、ホームページにおいて医師情報や事前予約サービスに関する情報、診療内容を紹介した医療連携だよりを発行することにより平均の事前予約率が50%前後に増加するなど、患者サービスを拡充した。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実①（難病治療部）

平成24年度より、難病に対し複数の診療科が協力して全人的・横断的・先進的な医療を提供するため、「膠原病・リウマチ先端治療センター」、「潰瘍性大腸炎・クローン病先端治療センター」、「神経難病先端治療センター」、「腎・膀胱・前立腺先端治療センター」、「頭頸部・頭蓋底先端治療センター」から構成される「難病治療部」を設置し、特定の病気の診療を専門とする医師・診療部門が一体となり、難病診療のトータルケアを行うとともに、本学難治疾患研究所と相互交流を図ることで新たな治療法の開発等を行った。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実②（がん診療体制）

がん診療の体制については、平成24年度に「がん治療センター」と「外来化学療法・注射センター」を統合した「腫瘍センター」を設置し、その下に「がん診療連携部門」、「化学療法部門」、「緩和ケア部門」、「がん登録部門」、「がん相談支援部門」を置き、がん治療に対して複数診療科が連携する体制を構築したほか、先進医療として、強度変調放射線治療（IMRT）を実施し、高度ながん治療を進めた。加えて、緩和ケア外来の設置、緩和ケアチームの活動等、がん診療に対する整備を継続して行った。

こうした取組の成果として、東京都がん診療連携協力病院（平成24年度）及び東京都小児がん診療病院（平成25年度）の認定を受けたほか、平成26年度には、東京都の地域がん診療連携拠点病院の指定を受けるに至っており、当該地域における研修会、研究会開催を活発に行い、地域連携、緩和ケア、化学療法提供体制において積極的な役割を果たしている（計画番号【49】）。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実③（スポーツ医学診療センター）

スポーツ医歯学診療センターのスポーツ医学部門であるスポーツ医学診療センターに、一般外来と専門外来からなるスポーツ外来部門とテーラーメイド復帰プログラムを提供するアスレティックリハビリテーション部門の2部門を置き、オリンピック選手等のコンディショニング等を行った。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実④（肥満症外来等）

平成26年度診療報酬改定に伴い、「腹腔鏡下胃縮小術」が保険収載となったことから、他の国立大学病院との差別化及び食の欧米化によりニーズが高まることも想定し、糖尿病・内分泌・代謝内科、老年病内科、精神科、胃外科、循環器内科、臨床栄養部、看護部から構成される「肥満症外来」を開設した。

また、患者の医療ニーズに的確に応えるため、平成26年度に神経内科、老年病内科、精神科の合同により「もの忘れが心配外来」を開設したほか、高齢者対象の物忘れ予防教室、生活習慣病予防教室及び医療従事者を対象とした高齢者医療の院内講習会を開催するなど、健康長寿社会の実現に向けた取組を推進した。

なお、「国家戦略特区の特例機関」の認定については、P72、P73（「Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項 ○附属病院について 1. 特記事項 ②【医学部附属病院】 ○国家戦略特区の特例機関」）参照。

○ メディカルツーリズム

メディカルツーリズムへの対応については、診察に至るまでの受け入れフロー及び具体的運用を作成するとともに、医学部附属病院にて試行を開始した。試行に際しては、5か国語案内等で海外医療機関からの外国人患者の受け入れ体制を整備するとともに、受診検討依頼に対して、治療計画及び診療費見積り等の作成等を行い、平成26年度までに2件（循環器内科、肝胆膵外科）の試行を行った。

○ 施設・設備等の整備

医療設備については、平成21年度に策定した診療科毎の医療設備の更新計画である「第二期中期計画医療機器6ヶ年更新計画」に基づき整備を行った。

また、施設については、外来待ち患者の滞留緩和を図るための計画改修として、耳鼻咽喉科外来診療スペースの跡地を内科外来診察ブース（7室）とする改修整備や血管撮影室を3室から4室に増設するなどの整備を行い、患者の待機期間が短縮し、効率的運用を行った。さらに、療養環境の改善を図るための共用個室の改修等を行った。

平成24年度には、医療連携支援機能（3部門；地域連携室・患者相談室・医療福祉支援室）の集約化を目指し、医療連携支援センター及び事務等関連部署を1箇所集中させるとともに、翌年度には、同センター移転後跡地を腫瘍センターとして改修し、供用を開始した。

その他、平成26年度には、歯学部附属病院病理部との業務連携の拡充に伴い、医学部附属病院病理部を拡充したほか、血液浄化療法部や光学医療診療部等の車椅子トイレをオストメイト対応多目的トイレに改修したことにより、ストーマ（人工肛門）を持つ患者の排泄管理の利便性の向上を図った。

【平成 27 事業年度】**○ 安全管理体制の充実①（研修等）**

職員の新規採用時の「安全管理講習」（受講者 289 名）、全病院職員を対象とした「安全管理研修会」等の研修及び未受講者へのフォローを継続した。特に、未受講者に対して e-learning の受講について、依頼文送付、メール、電話などで通知した結果、研修受講率は 100% となった（受講者 2042 名：内当日受講者 922 名、e-learning 受講者 1120 名）。

また、医師やコ・メディカルスタッフを対象とした安全管理技術研修を 8 プロプログラム 16 回実施したほか、本年度より新たに長期休業者が復職する際の安全研修を行うこととし、14 名に対して研修を行った。

さらに、「情報セキュリティ・個人情報保護講習会」を歯学部附属病院との共催で開催し、最近のサイバー犯罪について本富士警察署から講師を招いた講演を実施した（医学部附属病院からは 725 名の職員が出席）。

その他、「リスクマネージャー会議からのお知らせ」や「安全管理ニュース」、「医療情報ネットワークの情報セキュリティガイドライン」等も継続し、安全管理の周知徹底を図った。

○ 安全管理体制の充実②（体制強化）

医療安全機能における病院長のガバナンス強化や高難度の新規医療技術導入等の体制強化のために、安全管理対策室を医療安全管理部へ昇格させ、専任の医療安全管理部長の配置及び人員の増員を行った。さらに、臨床研究の管理については、病院長の直下に臨床研究監視室を設置し、室長は同部長を兼務させることで、一層の医療安全機能の強化を行った。

その他、病院長の管理の下に安全管理委員会が中心となり、インシデント報告に基づいて企画・立案を行うとともに、院内の全死亡退院事例について検証を開始し、院内事例に対するモニタリング強化を図った。

具体的には、全死亡退院事例の検証を行い、疑義がある場合には検証会において担当科より詳細な報告を行うとともに、院内に周知すべきと判断される事例の際は、カンファレンスやリスクマネージャー会議で事例を共有した。

○ 地域医療における病診連携体制の推進等

初診患者の事前予約を継続するとともに、アンケートを実施し、患者からの意見を踏まえ、事前予約率向上及びサービス向上に努めるほか、「院外向けメールマガジン」、「連携便り」の発行を継続した。

メールマガジンについては、本年度は 87 件の登録機関への情報発信を行ったほか、連携便りについては、送付の際に、診療申込書や診療情報提供書が印刷されている医療機関向けの予約方法に関する冊子を同封し、医療機関からの予約の向上を図った。

こうした取組により、平成 26 年度 1,933 件であった医療機関事前予約件数が、

本年度は 2,437 件と 26% 程度増加したほか、患者事前予約を含め年間初診事前予約数が平成 26 年度 10,880 件から、平成 27 年度には 12,849 件と約 18% 増加し、毎月 1,000 件を超える事前予約件数となったほか、事前予約率も 50% を超えるなどの成果があった。

また、新たに 39 機関と医療連携協定を締結し、当該連携機関については、ホームページ及び院内一覧への掲示により、患者への情報提供を行った。その他、平成 27 年度から開始した連携医療機関が紹介患者の電子カルテ情報を閲覧できるシステムへの登録医療機関が 12 機関、閲覧同意者が 95 名となり、紹介患者の獲得数が増加した。

平成 28 年 2 月には、第 3 回地域医療懇談会（医師会 13 機関と医療機関 73 機関、2 同窓会 計 154 名出席）を開催し、連携強化に取り組んだ。その他、東京都の地域がん診療連携拠点病院として、当該地域における研修会、研究会開催を活発に行い、地域連携や緩和ケア、化学療法提供体制において積極的な役割を果たした。

○ 患者サービスの向上

患者からの相談や苦情をデータベース化することにより、職員が情報を共有できるようになり、患者対応が円滑に行えるようになったほか、医療連携支援センターに看護師を増員してセカンドオピニオンへの看護師の陪席率を 100% にしたことにより、患者への対応が充実し、患者アンケートの結果でも非常に高い評価を得た。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実①（難病治療部）

難病治療部において、引き続き、難病に対し複数の診療科が全人的・横断的・先進的な医療を提供しており、本年度は前年度実績（993 件）を大きく上回る 1,470 件の診療実績を上げている。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実②（がん診療体制）

「腫瘍センター」を中心に、がん治療に対する複数診療科により連携を継続するとともに、患者に最適な化学療法を行うため、消化器腫瘍などに対する化学療法（抗がん剤治療）や分子標的薬治療に対応した腫瘍化学療法外科を新設した。

また、「がんを考える」市民公開講座（計 2 回）や最新情報の講話を行う「がんの基礎講座」（計 5 回）をはじめとした、がん相談支援、普及啓発、情報提供等を行うなど地域がん診療連携拠点病院として、引き続き積極的な役割を果たした。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実③ (クオリティ・マネジメント・センター)

医療と経営の質の確保を目的として、クオリティ・マネジメント・センターを設置して院内情報の収集を行うとともに、「医療の質の視点」(①臨床指標による当院の質の計測、②医療安全に関する分析、③感染管理に関する分析、④診療機能アウトカム分析、⑤当院のパス管理及びその分析)及び「病院経営の視点」(⑥外来診療の効率性分析、⑦地域連携状況の分析)に基づいたデータ分析により当院の医療の質の可視化を行うとともに、当該分析結果を講演会や広報活動を通して、臨床の現場に還元した。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実④ (国家戦略特区)

国家戦略特区における保険外併用療養拡充の事業について、臨床研究中核病院等と同水準にある機関として評価され、内閣総理大臣より「国家戦略特区の特例機関」の認定を受けたことで、特別事前面談を2件実施した。

実施した面談のうち1件の面談内容(難治性関節リウマチに対するリツキシマブの適応拡大)については、「未承認薬・適応外薬の開発要望」として日本リウマチ学会を通じて開発または公知申請の要望を提出した。

○ 施設・設備等の整備

医科 B 棟地下1階血管撮影室増設工事が完成し、3室であった血管撮影室について、4室体制での運用を開始した。このことにより、撮影待ち患者の待機期間が短縮され、効率的な運用が実現した。

さらに、医科 A 棟 15 階病棟の4床病室2室を無菌4床病室(男・女)に改修し、1床無菌病室患者の一般病床移行一時待機病室として平成27年7月より運用を開始し、1床無菌病室の効率的運用を図った。

また、医科 B 棟 14 階結核病床 10 床返還(平成27年8月1日)に伴い、個室病床3床(A棟14階2室、B棟11階1室)を陰圧可能な個室病床に改修し、院内発生疑似患者等の管理体制を整えた。

その他、救命救急センターにあるCT装置の非常電源化工事を行い、震災時の停電に備えた電源確保を充実させたほか、待合ホールの天井耐震化工事を行い、患者の安全の確保のみならず、災害時のトリアージスペースを確保するなど、地震等の災害時における診療環境を向上させた。

(2) 歯学部附属病院

【平成22～26事業年度】

○ 安全管理体制の充実① (体制強化等)

病院の安全管理の取組については、平成22年度より「医療安全管理室」を設置し、定期的なカンファレンスや院内巡回を実施して医療安全対策の実施状況を把握するなど、医療事故の防止、安全確保を推進した。

平成23年度からは、医療事故の防止や各業務の効率化と、経営の質の向上を図るために、「5S(整理・整頓・清掃・清潔・習慣化)」活動を推進し、様々なムダを削減し、業務のミスを減らすことで医療の安全性を高め、病院経営の健全化に努めた。

平成26年度には、医療事故防止体制の強化のために、医療機器の安全使用のための研修実施、保守点検計画策定、安全使用にかかる情報収集、安全確保の改善方策等を検討する医療機器安全管理委員会を設置し、講習会等を企画・実施した。

なお、平成22年度に、患者中心の医療、安全管理体制を含めた良質な医療の実践状況等について病院全体で自己点検・評価を行ったうえで、日本医療評価機構による病院機能評価(Ver.6.0)を受審した結果、同機構認定病院として認定された。

○ 安全管理体制の充実② (研修等、災害対策)

研修については、「医療安全対策講習会」、「感染対策講習会」、「医療機器安全管理講習会・医薬品安全管理講習会」などテーマに応じ実施し、医療安全に対する危機管理意識を徹底させるとともに、未受講者には e-learning による補講を実施した。

また、平成23年度には、国立大学病院感染対策協議会関東甲信越ブロック研修会を医学部附属病院と共同開催し、各施設で感染対策に携わっている各職種の担当者との情報交換を行い、飛沫感染の恐れがある歯科治療の感染対策に役立てた。

東日本大震災の発生に伴い、地震等の大規模災害に対応するため、災害対策マニュアルの見直しを行い、平成24年6月に全病院職員を対象に危機管理セミナーを開催したほか、平成24年7月に首都直下型地震を想定した防災訓練を実施し、危機管理体制の強化を推進した。

○ 安全管理体制の充実③ (マニュアル、ガイドライン等)

医学部附属病院と同様に「医療安全マニュアル」、「医療情報ネットワークの情報セキュリティガイドライン」の改訂を行うとともに、全病院職員への配布及びホームページへの掲載を行っている。加えて、「院内感染予防対策マニュアル」、「診療録記載ガイドライン」を院内各診療科の診療端末上で随時閲覧できるよう、環境整備を行ったほか、「医療安全対策ポケットマニュアル」を全病院職員に配布し、常に医療環境と職場環境の安全について意識し、事故発生の際には冷静に対処できるように準備している。

病院の患者情報については、上述のガイドラインによる周知を行うとともに、「個

個人情報の適切な管理に関する研修会」を開催したほか、ファイルサーバーを導入して個人情報を一括管理することにより、PC等の盗難、USB紛失等による個人情報流出のリスクを軽減する体制整備を行うなど患者個人情報の管理徹底を図った。

○ 地域医療における病診連携体制の推進及び患者サービスの向上

「地域歯科医療連携センター」が地域の中心的専門歯科医療機関として社会に貢献する体制を推進し、広く本院の診療内容や特性の理解を得るため、患者に対するサービス向上の一環として、患者向けの広報誌「歯学部附属病院通信」を定期的に発行し、これを病院ホームページにも掲載するなど情報の発信を積極的に行った。

患者の高いニーズに応えるため、平成23年度より、当院の専門医が、他院で治療を受けている患者に対して、主治医の了解のもとで、意見や判断を提供する「セカンドオピニオン外来」を設置したほか、平成25年度からは、歯科医師会や施設、病院等からの要請に応じて、本学から半径16km以内の患者を対象に、摂食・嚥下機能検査及び訓練指導に関する訪問診療を行った。

さらに東京都や歯科医師会の要請により、訪問診療に同伴する歯科医師に対しての、摂食リハビリテーションの研修を実施している。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実

診療体制の充実の取組として、最先端の歯科材料と治療法に基づく高度インプラント治療を推進するため、インプラントの埋入手術後の上部構造（補綴物）の装着までを複数の診療科に所属するそれぞれの専門の歯科医師がチームとして担当する治療体制を確立、運用している。さらに、歯科インプラントの難症例や難治性の歯周病に対する治療成績の向上を目的として、歯学部附属病院治験審査委員会や倫理審査委員会の承認のもと、複数の臨床研究を実施した。

平成24年度より保険適用された広範囲顎骨支持型補綴治療の診療体制を充実させるために、複数の診療科からなるワーキンググループを立ち上げて検討し、診療体制を確立したほか、平成25年度には、顎変形症や口蓋裂などの口腔先天性疾患の患者情報を一元管理し、関連診療科の連携によるチームアプローチ医療を推進するための専門外来として、顎口腔変形疾患外来を設置した。

また、スポーツ医歯学診療センターのスポーツ歯学部門であるスポーツ歯科外来では、口腔領域の外傷治療やマウスピース、フェイスガードの作成・調整を担当する等、本学に特徴的な部門・診療科が連携し、先進的な治療を提供した。

○ 施設・設備等の整備

施設・診療設備を効率的に整備するため、病院長を中心に院内巡視を重ねることにより問題点について実地調査を行うとともに、院内の各診療科等から出された設備備品の要望に対して、病院長を中心とする病院運営企画会議において随時

検討し、医療上の安全確保、感染防止、診療上の効率化等を考慮のうえ、必要性、緊急性の高いものについては、迅速に対応した。

主な例としては、平成24年度には、ポータブルX線撮影装置や外科用電気メス、生体監視モニター等の医療機器を更新したほか、老朽化した患者用待合椅子の交換、診療室の床の改修を行い、患者アメニティの向上を図った。さらに、医学部附属病院から歯学部附属病院への往診体制の強化を図るべく、歯学部附属病院病棟内へ、医学部附属病院診療情報端末を設置した。

【平成27事業年度】

○ 安全管理体制の充実①（研修等）

歯学部附属病院全職員を対象とした「安全対策研修会（前期）」を、「チーム医療と医療事故対応」をテーマとして、外部講師を招いた講演形式で補講を含め10回開催し、医療安全に対する重要性認識の徹底を図った（受講者816名）。

「安全対策研修会（後期）」では、「心肺蘇生ガイドライン2015年版の解説及びアナフィラキシー補助治療剤の実習」をテーマとして開催した（受講者781名）。

また、歯学部附属病院全職員を対象とした「院内感染対策講習会（前期）」を、「感染防止対策加算を考慮した抗菌薬との上手なつきあい方」をテーマとして、外部講師を招いた講演形式で開催し、院内感染対策に対する重要性認識の徹底を図った（受講者609名）。「院内感染対策講習会（後期）」では、「感染対策の“落とし穴” ～それぞれの現場でこんなところに気を付けてください～」をテーマとして開催した（受講者590名）。

何れの研修も、欠席者にはe-learningによる補講を実施し、研修内容の知識習得を図った。

病院の患者情報については、本学両附属病院の共催により「情報セキュリティ・個人情報保護講習会」を開催し、最近のサイバー犯罪について本富士警察署から講師を招いて講演を実施し、本院からは446名が参加した。加えて、歯学部附属病院全職員等を対象とした「個人情報の適切な管理に関する研修会」を開催（受講者586名）し、個人情報の適切な管理について本学情報管理担当副理事を招いた講演を行った。

なお、患者中心の医療、安全管理体制を含めた良質な医療の実践状況等について病院全体で自己点検・評価を行ったうえで、日本医療評価機構による病院機能評価（Ver.1.1）を受審した結果、同機構認定病院として認定された。

○ 安全管理体制の充実②（災害対策）

歯学部附属病院全職員等を対象として、防災訓練を実施した（参加者500名）。訓練では、首都直下型地震（東京湾北部地震）が業務時間内に発生し、文京区内は震度6強を観測し、本院に一部の人的・物的被害が発生し、ライフラインが停止したという想定で、本院の災害対策マニュアルに基づく発災時の行動の確認及び実践について、ロールプレイを行った。

なお、欠席者には、各フロアで作成した評価シート及び撮影した写真のデータを提示することにより、情報共有を行った。

○ 患者サービスの向上

本年度より全ての放射線画像を原則フィルムレスとしたことにより、患者の待ち時間が10分～30分程度短縮されるなどの効果があった。その他、患者サービス向上を目的として、診療科や検査室への患者の案内や、診療申込み手続き等の補助などを行うボランティア活動員を受け入れる体制を整備し、平成27年6月に病院内ボランティア活動員受入要項を制定するとともに、ボランティア活動員の人选及び活動場所について検討を行っている。

また、高度で専門的な歯科治療を効率的に提供することを目的として、平成27年10月に新設した先端歯科診療センターでは、他の外来では16時までとなっている再診受付時間を18時30分までとしたほか、土曜日の午前においても診療を行うなど、患者サービスを向上させてより多くの患者が受診できる体制とした(先端歯科診療センターの診療体制については、次頁「高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実」参照)。

○ 高度医療、専門的医療の実践のための診療体制の充実

本年度に設置した先端歯科診療センターでは、再生治療、咬合治療、矯正治療、歯科インプラント治療などのより専門的な分野の知識・技術を活かし、機能的・審美的に質の高い歯科医療を提供することを目的として、各専門分野を集約させた。これにより、治療方針決定のためのカンファレンスの実施、治療方針の明確化、効率的で計画的な治療が可能となり、効率的な歯科医療が提供可能となった。なお、同センターの稼動により本年度1,171万円の増収を得た。

加えて、患者側への説明、情報提供が明確となったほか、高品質でより審美的にも追求した歯科医療を多くの患者に提供することが可能となっており、集約した治療を短期間に行うことで、患者側のニーズに沿った医療を提供することが期待できる。

その他、医学部附属病院患者への摂食嚥下リハビリテーションや化学療法開始前の口腔内感染巣の除去、抜歯など医学部附属病院と連携した取組を引き続き実施した。

○ 施設・設備等の整備

歯学部附属病院再整備検討WGを立ち上げ、財務施設担当の大学本部事務局とともに再整備の具体的実施計画を検討したほか、将来的な再整備計画の方向性を取りまとめ、今後の社会情勢を踏まえた保険診療に依存しない診療体制の構築に向けた先行的な取組として、平成27年10月より保険診療では行うことのできない先端的な歯科診療を行う先端歯科診療センターを設置した。

これに伴い、診療室を4階西側から、3階義歯外来に移設した。なお、同センターの稼動により、1,171万円の増収を得るなど具体的な成果があった。

また、院内の各診療科等から出された設備備品の要望に対しては、病院長を中心とする病院運営企画会議において随時検討し、医療上の安全確保、感染防止、診療上の効率化等を考慮のうえ、必要性、緊急性の高いものについては、迅速に対応した。

運営面**(1) 両附属病院共通****○ 運営体制**

学長のリーダーシップの下、医療担当の理事を議長とする医療戦略会議において、両附属病院における病院運営の効率化と財政基盤の充実を図った。また、医師やコ・メディカルスタッフの増員による効果を検証し、検証結果については、役員会への報告を行った。両附属病院においては、同戦略会議等の方針に基づき、各附属病院長が中心となって管理運営に係る各種の取組を行った。

平成 26 年度からは、同戦略会議の下に医病・歯病連携推進会議を設置し、医歯連携に関する具体的な方策の検討を行い、重点的・横断的な診療体制の構築及び資源の有効活用、経費の削減に向けた取組を推進した。

さらに、附属病院毎に経営戦略を検討する医学部附属病院企画戦略会議及び歯学部附属病院企画調整検討会議を新設し、病院経営に関して大学本部と附属病院が一体的かつ機動的な意思決定が出来る仕組みを構築するとともに、両附属病院における教育研究の質の向上及び診療業務の効率化を図った。

○ 支援事務体制

なお、支援事務体制として、平成 23 年度からは「病院運営企画部」（現「病院統括部」）及びその下に「医病歯病連携推進室」を設置し、医学部附属病院及び歯学部附属病院の財務経営戦略の立案、企画及び調整、経営状況の分析及び管理等を行い、両附属病院の連携及びその効率的運営を促進する体制を整備した。

また、附属病院における財務分析等については、「病院統括部」において、両附属病院の財務経営戦略の立案、企画及び調整、経営状況の分析及び管理等を行っているほか、両附属病院において国立大学病院管理会計システム（HOMAS）等を活用して部門別原価計算等を含め財務分析を行っており、得られた分析結果を、運営の効率化と財政基盤の充実に活用している（P43 「(2) 財務内容の改善に関する特記事項 2. 共通の観点に係る取組状況 2-1-(2) 附属病院の取組」参照）。

(2) 医学部附属病院**【平成 22～26 事業年度】****○ 病院機能の強化及び増収を図るための取組①（医療支援課、医事課）**

病院機能の強化及び増収を図るための取組については、事務部に医療現場のメデイカルスタッフの業務をサポートする医療支援課を新たに設置し、診療報酬請求に関連する業務を行う医事課との 2 課体制に整備したことにより、適正な保険診療と保険請求の円滑な周知・推進が図られている。

医療支援課においては、他医療機関への診療情報提供依頼及び診療情報提供書等の郵送及び FAX 送付等の業務を継続して医師の負担を軽減し、他医療機関とのスムーズな病診連携の推進に努めた。さらに、院内における脳卒中地域連携パスの体制を整えたことにより、平成 26 年度には、地域連携診療計画管理料（900 点）の算定が大幅に増加し、病診連携の充実並びに地域医療係数の満点獲得に繋がった。

医事課においては、診療情報管理士を増員し、外部委託していた DPC 管理、診療録・クリニカルパス管理、入院業務を内製化することにより、部門を再編し、相談窓口の設置や各種医療相談等の一元対応の実現等、医事業務の適正化を図った。

○ 病院機能の強化及び増収を図るための取組②（保険医療管理部等）

平成 25 年度には、保険医療管理部を設置し、医療従事者や医事業務担当事務職員への教育研修を充実させることにより適正な保険診療と保険請求の円滑な推進を図るとともに、経営改善担当の病院長補佐が主催する「診療報酬に関する勉強会」を開催することで、多職種の職員が診療報酬に関する知識を得ている。

その他、管理栄養士を増員し栄養管理実施率を向上させるとともに、臨床栄養部に医師・看護師・薬剤師・言語聴覚士・検査技師・管理栄養士で構成する栄養サポートチーム（NST）を設置し、「栄養サポートチーム（NST）加算」の算定が可能となった。加えて、薬物療法の有効性と安全性の向上を目指し、薬剤師の病棟配置を進め、平成 25 年度には全ての一般病棟に薬剤師を配置し、「病棟薬剤業務実施加算」の算定を開始した。

○ 施設・設備

施設・設備面については、療養環境の改善を図るため共用個室の改修や既設廊下手すり等の整備を行ったほか、外来に陰圧室を設置し、インフルエンザ等の感染症対策を強化した。平成 26 年度には、オーバル MRI 室（医科 B 棟 1 階）を設置し、運用を開始したほか、歯学部附属病院との病理部門の機能的連携を強化するため、歯学部附属病院病理部の診断業務を医学部附属病院病理部に移行することに伴い、病理部の拡充（医科 B 棟 5 階）を行った。

また、平成 27 年度供用開始予定の血管撮影室増設に向け、新たに光学医療診療部内（医科 A 棟 4 階）に X 線透視室取設工事を行い、10 月より運用を開始したほか、院内 3 箇所の車椅子トイレに多目的トイレを設置し、患者の利便性の向上を図った。

○ 増収・経費削減に係る取組等

平成 22～26 年度までに、後発医薬品の導入拡大や値引き交渉等により、医薬品費 3 億 1,551 万円、診療材料費 1 億 442 万円の削減が達成されたほか、文書料の見直しにより、4,178 万円の増収が得られた。

なお、各年度の診療報酬請求額については以下のとおりとなっている。

平成 22 年度診療報酬請求額：237 億 4,177 万円（前年度比 5.9%増）
 平成 23 年度診療報酬請求額：251 億 8,701 万円（前年度比 6.1%増 14 億 4523 万円増）
 平成 24 年度診療報酬請求額：266 億 8,069 万円（前年度比 5.9%増 14 億 9,368 万円増）
 平成 25 年度診療報酬請求額：267 億 6,693 万円（前年度比 0.3%増 8,624 万円増）
 平成 26 年度診療報酬請求額：281 億 4,708 万円（前年度比 5.1%増 13 億 7,715 万円増）

【平成 27 事業年度】**○ 病院機能の強化及び増収を図るための取組**

保険医療管理部による「教育研修」（4 回）や経営改善担当の病院長補佐が主催する「院内勉強会」（10 回）など、多職種の職員が診療報酬に関する知識を得るための取組を継続し、より適正な診療報酬請求に繋げるための知識及び意識の向上を図った。

さらに、平成 26 年度年間の部門別原価計算結果を平成 27 年 7 月に実施した病院長ヒアリング時の資料として各診療科に提示し、経営に対する意識向上を図るとともに、収支上の問題点を各診療科と共有したほか、学長・役員へ報告し、情報共有を図った。

○ 増収・経費削減に係る取組等

差額病床の料金改定及び 4 床室の差額病床化を行ったことにより、対前年度比 2 億 6,071 万円の増収となったほか、上位の画像診断管理加算 2 及びコンピューター断層撮影診断料の施設基準への対応により、対前年度比 9,874 万円の増収が得られた。その他、「梅いち輪募金」を設立し、総額 858 万円の寄附を得るなど新たな外部資金の獲得にも取り組んだ。

なお、本年度の診療報酬請求額については、299 億 4,527 万円（前年度比 6.4%増 17 億 9,819 万円増）となっている。

(3) 歯学部附属病院**【平成 22～26 事業年度】****○ 病院機能強化に係る取組等**

病院長を中心とする検討会を定期的に開催し、病院運営に係る企画・検討を行っている。例えば、快眠歯科については、外来の運用上の問題点等について検討し、平成 26 年度より医員の専任配置等の取組を行った結果、患者数が増加するなどの成果を得ている。さらに、患者に対するサービス向上の一環として、平成 23 年度より、本院の特徴を周知し、診療内容の正しい理解を得るために、患者向け広報誌「歯学部附属病院通信」を定期的（年 2 回）に発行し、併せて病院ホームページにも掲載するなど情報の発信を積極的に行っている。

平成 26 年度からは、患者サービス及び稼働率向上のため、予約時間の枠を増設し診療時間を延長したほか、患者カルテの効率的な保管のために、医療法上の保管期間を超過したものから、診療録の外部保管を開始した。さらに、地域医療における病診連携については、中央診療施設である「地域歯科医療連携センター」が地域の中心的専門歯科医療機関として社会に貢献する体制を推進している。

さらに、平成 25 年度からは、歯学部附属病院経営企画室を設置し、過去 3 年間の診療科別稼働額の推移、保険適用外診療による稼働の状況、歯科医師別稼働額、週ごとの各科患者数の推移、ユニット毎稼働額等を評価・分析し、各診療科への個別ヒアリングを実施した上で、経営改善に取り組んでいる。

その他、平成 23 年度より、「5S（整理・整頓・清掃・清潔・習慣化）活動」事業を実施し、安心・安全の患者サービス提供に努めているほか、複数施設からも見学者を受入れ、5S 活動の国内外の機関への PR 等に貢献している。

○ 施設・設備

施設・設備面については、院内巡視とあわせて、病院運営企画会議にて老朽化した設備や備品の更新について随時検討を行い、緊急性の高いものから適時実施することとしており、歯科用ユニット、歯科用 CT 装置、パノラマ X 線装置等の更新及び患者待合室の環境整備等を行っているほか、歯学部附属病院の再整備計画に係る検討会を設置し、経営協議会委員等学外の有識者や建築の専門家を外部委員として構成員に含め、歯学部附属病院の将来計画を含めた整備計画及び再整備に係る資金計画などの方向性について検討を行っている。

○ 増収・経費削減に係る取組等

平成 22～25 年度にかけて、歯科技工士増員による院内技工体制強化により合計 1 億 4,871 万円の経費削減の成果を得るとともに、平成 22～26 年度までに、価格交渉や診療材料の見直し等により、医薬品費 3,972 万円、診療材料費 6,660 万円の削減を行った。また、歯科用 3 次元 CT 撮影料金の増額改定などの諸料金規則の見直しや文書料金の改定などの取り組みにより、1 億 158 万円の増収が得られた。

なお、各年度の診療報酬請求額については以下のとおりとなっている。

平成 22 年度診療報酬請求額：39 億 7,123 万円（前年度比 4.6%増）
平成 23 年度診療報酬請求額：39 億 7,748 万円（前年度比 0.2%増 624 万円増）
平成 24 年度診療報酬請求額：41 億 3,171 万円（前年度比 3.9%増 1 億 5,423 万円増）
平成 25 年度診療報酬請求額：42 億 1,372 万円（前年度比 2.0%増 8,202 万円増）
平成 26 年度診療報酬請求額：41 億 5,784 万円（前年度比 1.3%減 5,588 万円減）

【平成 27 事業年度】

○ 増収・経費削減に係る取組等

引き続き、歯学部附属病院経営企画室を中心として、歯科医師別稼働額、週ごとの各科患者数の推移、ユニット毎稼働額等を評価・分析し、各診療科への個別ヒアリングを実施した上で、経営改善に取り組んだ。

また、諸料金規則を見直し、既存項目の値上げ及び新規項目の設定を行ったことにより、1 億 4,421 万円の増収が得られた。さらに、薬剤管理指導料及び病棟薬剤業務実施加算の算定を開始したことにより計 200 万円の増収が得られた（薬剤管理指導料：24 万円、病棟薬剤業務実施加算：176 万円）。

医薬品に関しては、後発医薬品の採用について、引き続き薬剤委員会にて採用の可否の検討を行い、医薬品のコスト削減を図ったほか、院外処方率の推進についても、各診療科等への通知を行った。その結果、院外処方率は平均 87.2%となり、前年度に比較して 9.6%増加した。さらに、医薬品、医療材料については、引き続き価格交渉等を行い、コスト削減を図った。

こうした取組により、医薬品費及び診療材料費で計 2,465 万円と前年度比で約 16.7%の削減を達成するなどの効果を得た。特に、医薬品費では内服薬が約 1,230 万円、注射薬が約 778 万円、消毒薬が約 271 万円の削減となっているほか、医療材料では、X 線フィルム費がフィルムレス化の推進により約 930 万円の削減となっている。

なお、本年度の診療報酬請求額については、43 億 4,160 万円（前年度比 4.4%増 1 億 8,376 万円増）となっている。

○附属学校について**1. 特記事項**

歯学部附属歯科技工士学校（以下「歯科技工士学校」という。）については、平成 22 年度より、本学の教育に関する構想・戦略を担う教育推進協議会の下、「歯科技工士学校教育高度化推進検討部会」及び「口腔保健学コース検討 WG」において、学部教育を実施するためのカリキュラムや組織編成等について詳細な検討を行った。そのうえで、歯科技工士学校を歯学部口腔保健学科の 1 専攻として新たに整備することとし、平成 23 年度より歯学部口腔保健学科口腔保健工学専攻として改組するとともに、教育内容についても、歯学部口腔保健学科口腔保健衛生学専攻と連携した PBL 教育を取り入れるなど、教育の高度化を図った（計画番号【52】）。

なお、これに伴い、歯科技工士学校については、平成 25 年度で閉校となった。

2. 共通の観点に係る取組状況**2-1 教育課題について**

歯科技工士学校本科では、後期より臨床実習に入るための準備として臨床予備実習を中心に授業を行い、この中で歯科技工の技術、知識の教授のみならず、歯科医師、歯科衛生士とコミュニケーションをとるための情報提供、診療室での患者接遇のための礼儀、身だしなみ等について認識させた。

また、歯科技工士学校実習科では、臨床実習を通してより高度な技術、知識の習得を行った。さらに、歯科医師、歯科衛生士とのコミュニケーションをとり、患者に対面することで、患者の主訴を考慮した上質な歯科技工を提供出来るよう指導することにより、社会において即戦力となり、将来的に指導者になりうる人材を育成した。実習科 1 年生に関しては、2 学期までの基礎実習期間において、有床義歯分野及び歯冠修復分野における基礎的な技術をより一層向上させ、学生個人の技術スキル及び臨床実習に対する医療人としての心構えを涵養したうえで、臨床実習を行った。実習科 2 年生に関しては、臨床実習において、治療現場の見学を経験することで、患者が持つ主訴に対して担当医との連絡を密にし、医療従事者として患者が最も望む歯科治療を提供できるようにすることを意識させ、歯科技工物の製作を通じてその精神を実現することを学んだ。

学校現場が抱える教育課題についての実験的、先導的な取組としては、臨床現場での先端技術の急速な普及による現行教育カリキュラムとの解離という課題に対して、その端的な例としてあげられる CAD/CAM 歯科技工とインプラント技工技術の理解、修得を目的として、スキャナーによる模型データの読み込みと CAD を用いた設計実習を行った。このことにより、卒業生が CAD/CAM を中心として作業している技工所に就職するなどの成果を上げた。

その他、卒業後の進路希望に配慮し、臨床実習の配当症例を厳選し、学生個々に適した専門的技術を得られるように細やかな指導を行った。また、歯学部口腔保健学科口腔保健工学専攻との合同講義に参加させ、PC を使った統計処理など歯科技工技術以外の知識習得にも配慮した。

2-2 大学・学部との連携

第 1 期中期目標期間より継続して、講義や実習等を通じて、歯学部附属病院の医療スタッフ、歯科臨床系の教員、技工士学校の教員との連携体制が培われている。加えて、平成 23 年度からの歯学部口腔保健学科口腔保健工学専攻への改組に際しては、より高度な技工症例や全人的医療について学ぶ体制を整備した。例えば、歯科技工士学校では、歯学部と連携した PBL 教育は行っていなかったが、改組後、歯学部口腔保健学科口腔保健衛生学専攻と連携した PBL 教育を行うなどの取組を行った。さらに、歯学部附属病院歯科技工部と連携して、学生の臨床実習の一環として、歯科技工士学校教員及び歯学部口腔保健学科教員の指導の下、臨床症例の作品を製作した。歯科技工部職員は実習室に常駐し、共同で臨床症例の作品製作を行った。

なお、歯科技工士学校では、歯学部歯学科、歯学部口腔保健学科（口腔保健衛生学専攻）の実習を担当するなど、歯科技工士の育成のみならず、歯科医師、歯科衛生士の教育にも貢献した。

2-3 附属学校の役割・機能の見直しについて

歯科技工士学校については、平成 22 年度より、教育推進協議会の下、「歯科技工士学校教育高度化推進検討部会」及び「口腔保健学コース検討 WG」を設置し、学部教育を実施するためのカリキュラムや組織編成等について詳細な検討を行うとともに、歯科技工士学校卒業生の就職先や海外で活動状況を調査し、グローバルな視点での教育の必要性が確認された。そのうえで、歯科技工士学校を歯学部口腔保健学科の 1 専攻として新たに整備することとし、平成 23 年度より歯学部口腔保健学科口腔保健工学専攻に改組し、教育研究の高度化を図った。

その他、技工士学校実習科生には歯学部口腔保健学科教員が卒業研究の指導に加わり、より積極的に研究を行うように奨励した結果、平成 25 年度には実習科卒業生 1 名がその卒業研究を日本歯科技工学会にて発表を行った。なお、歯科技工士学校については、平成 25 年度で閉校となった。

Ⅲ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅳ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 41 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 41 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	/

Ⅴ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 1) 国府台地区の土地の一部(千葉県市川市国府台2丁目1番31 377.40 m ²)を譲渡する。 2) 国府台地区の土地の一部(千葉県市川市国府台2丁目1番31 76.10 m ²)を譲渡する。 3) 妙高高原地区(赤倉寮)の土地(新潟県妙高市大字関山字妙高山 6087番1 1,655.54 m ²)及び建物を譲渡する。 4) 湯島地区の土地の一部(東京都文京区湯島1丁目5番45 25.14 m ²)を譲渡する。	1 重要な財産を譲渡する計画 次の財産について、譲渡手続を進める。 1) 国府台地区の土地の一部(千葉県市川市国府台2丁目1番31 76.10 m ²)	国府台地区の土地の一部(千葉県市川市国府台2丁目1番47 62.85 m ²)を譲渡した。 なお、譲渡にあたり敷地境界の確定及び地積測量を行い、譲渡面積を62.85 m ² で確定した上で、国府台地区「千葉県市川市国府台2丁目1番31」から譲渡部分を分筆し、「千葉県市川市2丁目1番47」とした。
2 重要な財産を担保に供する計画 医学部及び歯学部附属病院における施設の整備に必要な経費の長期借りに伴い、本学の敷地及び附属病院の建物について、担保に供する。	2 重要な財産を担保に供する計画 医学部及び歯学部附属病院における施設の整備に必要な経費の長期借りに伴い、本学の敷地及び附属病院の建物について、担保に供する。	/

VI 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」に充てる。	

Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
(単位：百万円)			(単位：百万円)			(単位：百万円)		
施設・設備の内容	予定額	財源	施設・設備の内容	予定額	財源	施設・設備の内容	実績額	財源
・(湯島)医学系研究棟取壊し ・(医病)基幹・環境整備(歩行者用デッキ等) ・(歯病)基幹・環境整備(旧歯科外来事務棟空調機更新等) ・(医病・歯病)基幹・環境整備(蒸気ボイラー等更新) ・小規模改修	総額 1,694	施設整備費補助金(388) 長期借入金(1,108) 国立大学財務・経営センター施設費交付金(198)	【施設整備費補助金】 ・ライフライン再生(中央監視設備) ・基幹・環境整備(中央監視装置等更新) ・基幹・環境整備(エレベーター更新) 【長期借入金】 ・基幹・環境整備(中央監視装置等更新) ・基幹・環境整備(エレベーター更新) 【国立大学財務・経営センター施設費交付金】 ・小規模改修	総額 1,556	施設整備費補助金(384) 長期借入金(1,123) 国立大学財務・経営センター施設費交付金(49)	【施設整備費補助金】 ・ライフライン再生(中央監視設備) ・基幹・環境整備(中央監視装置等更新) ・基幹・環境整備(エレベーター更新) 【長期借入金】 ・基幹・環境整備(中央監視装置等更新) ・基幹・環境整備(エレベーター更新) 【国立大学財務・経営センター施設費交付金】 ・小規模改修	総額 1,090	施設整備費補助金(335) 長期借入金(706) 国立大学財務・経営センター施設費交付金(49)

○ 計画の実施状況等

・施設整備費補助金

施設整備費補助金の約45百万円を平成28年度へ繰越し、約4百万円を不用とした。

・長期借入金

長期借入金の約402百万円を平成28年度へ借入延長し、約15百万円を借入不用とした。

VIII その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>全学的視点から戦略的な学内資源配分として、学長裁量人員枠を確保し、学長のリーダーシップの下に重点配分を行う。</p> <p>人事評価システムを効果的に活用するとともに、全学的視点から、柔軟で多様な人事制度を構築する。</p> <p>総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成 22 年度に概ね 1 % の人件費を削減し、人件費改革を平成 23 年度まで継続する。</p>	<p>経営戦略に沿った学内資源配分を学長のリーダーシップの下でさらに推進する。</p> <p>教職員の人事評価システムについて検証した上で、必要に応じて見直しを図るとともに年俸制の拡充など柔軟で多様な人事制度を推進する。</p> <p>(23 年度まで実施する計画であったため、25 年度以降は年度計画なし)</p>	<p>P31～33 「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 1. 特記事項 各【平成 27 事業年度】」参照</p> <p>P24～25 「4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況 4-2 人事システム改革【平成 27 事業年度】」参照</p> <p>(23 年度まで実施する計画であったため、25 年度以降は実績の記載なし)</p>

別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a) × 100
	(人)	(人)	(%)
【学士課程】			
・医学部	983	1,015	103.3
医学科	623	642	103.0
保健衛生学科	360	373	103.6
・歯学部	475	479	100.8
歯学科	320	322	100.6
口腔保健学科	155	157	101.3
学士課程 計	1,458	1,494	102.5
【修士課程】			
・医歯学総合研究科	215	225	104.7
医歯理工学専攻	215	225	104.7
医歯科学専攻 (H24 募集停止)	-	-	-
・保健衛生学研究科	24	33	137.5
総合保健看護学専攻 (H26 募集停止)	-	4	-
生体検査科学専攻	24	29	120.8
・生命情報科学教育部	-	-	-
バイオ情報学専攻 (H24 募集停止)	-	-	-
高次生命科学専攻 (H24 募集停止)	-	-	-
修士課程 計	239	258	107.9
【博士課程】			
・医歯学総合研究科	831	1,131	136.1
医歯学系専攻	756	928	122.8
生命理工学系専攻	75	51	68.0
口腔機能再構築学系専攻 (H24 募集停止)	-	14	-
顎顔面頸部機能再建学専攻 (H24 募集停止)	-	16	-
生体支持組織学専攻 (H24 募集停止)	-	7	-
環境社会医歯学系専攻 (H24 募集停止)	-	29	-
老化制御学系専攻 (H24 募集停止)	-	16	-
全人的医療開発学系専攻 (H24 募集停止)	-	11	-
認知行動医学系専攻 (H24 募集停止)	-	7	-
生体環境応答学系専攻 (H24 募集停止)	-	8	-
器官システム制御学系専攻 (H24 募集停止)	-	27	-
先端医療開発学系専攻 (H24 募集停止)	-	17	-

・保健衛生学研究科	72	102	141.7
看護先進科学専攻 (H26 改組)	26	28	107.7
共同災害看護学専攻 (H26 設置)	4	5	125.0
生体検査科学専攻	18	20	111.1
総合保健看護学専攻 (H25 募集停止)	24	49	204.2
・生命情報科学教育部	0	1	-
バイオ情報学専攻 (H24 募集停止)	-	-	-
高次生命科学専攻 (H24 募集停止)	0	1	-
博士課程 計	903	1,234	136.7
歯学部附属歯科技工士学校 (H23 募集停止)	-	-	-

○ 計画の実施状況等

別表1 (定員充足率) に示すとおり、各学部、各研究科とも適切な学生数を受け入れている。また、医歯学総合研究科 (博士課程) については、近年の社会動向、学生の入学状況等を踏まえ、平成24年度より、医歯学総合研究科と生命情報科学教育部を統合して専攻の大幅な改組を実施した。単年度の定員充足率には専攻間で差があるものの、おおむね適切な定員充足率である。なお、歯学部附属歯科技工士学校については、平成23年度に学生募集を停止しており、平成25年度をもって閉校となった。

また、平成26年4月1日より、入学時から博士号取得を希望する研究意欲の高い学生を確保し、効率的、継続的かつ発展的な教育・研究活動環境の整備のため博士 (前期・後期) 課程「総合保健看護学専攻」を5年一貫制博士課程「看護先進科学専攻」に改組したほか、平成24年度文部科学省・日本学術振興会「博士課程教育リーディングプログラム事業」における「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」の採択を受け、高知県立大学、兵庫県立大学、千葉大学、日本赤十字看護大学と共同で、国内初の国公立共同教育課程である5年一貫制博士課程「共同災害看護学専攻」を設置した。

別表2（学部、研究科等の定員超過の状況について）

（平成22年度）

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち						休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)	超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B) - (D, E, F, G, I)の合計】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち									
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留学 生数 (E)	大学間交流 協定に基づ く留学生等 数 (F)							
医学部	850	889	5	2	0	0	5	27	23	859	101.1%		
歯学部	488	491	2	0	0	0	7	10	9	475	97.3%		
医歯学総合研究科	981	1113	154	68	0	0	26	103	80	939	95.7%		
保健衛生学研究科	100	143	1	1	0	0	12	33	24	106	106.0%		
生命情報科学教育部	135	153	25	6	0	2	3	16	13	129	95.6%		

（平成23年度）

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち						休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)	超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B) - (D, E, F, G, I)の合計】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち									
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留学 生数 (E)	大学間交流 協定に基づ く留学生等 数 (F)							
医学部	885	918	4	1	0	0	8	20	17	892	100.8%		
歯学部	483	487	2	0	0	0	9	15	14	464	96.1%		
医歯学総合研究科	981	1102	160	67	0	0	36	68	46	953	97.1%		
保健衛生学研究科	100	146	0	0	0	0	7	29	18	121	121.0%		
生命情報科学教育部	135	161	27	9	0	2	3	7	6	141	104.4%		

(平成 24 年度)

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち						休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)	超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B) - (D, E, F, G, I)の合計】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち									
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数 (E)	大学間交流 協定に基づ く留学生等 数 (F)							
医学部	915	950	4	1	0	0	5	23	20	924	101.0%		
歯学部	481	486	3	0	0	0	7	15	12	467	97.1%		
医歯学総合研究科	1026	1167	164	71	0	0	44	64	39	1013	98.7%		
保健衛生学研究科	100	144	0	0	0	0	9	18	9	126	126.0%		
生命情報科学教育部	75	98	24	11	0	1	4	5	5	77	102.7%		

(平成 25 年度)

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち						休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)	超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B) - (D, E, F, G, I)の合計】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち									
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数 (E)	大学間交流 協定に基づ く留学生等 数 (F)							
医学部	941	973	5	1	0	0	7	19	14	951	101.1%		
歯学部	484	481	5	1	0	0	4	7	4	472	97.5%		
医歯学総合研究科	1071	1251	168	71	0	0	28	58	35	1117	104.3%		
保健衛生学研究科	100	139	0	0	0	0	6	18	10	123	123.0%		
生命情報科学教育部	15	22	7	4	0	0	0	3	2	16	106.7%		

(平成 26 年度)

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち						休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)	超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B) - (D, E, F, G, I)の合計】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち									
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数 (E)	大学間交流 協定に基づ く留學生等 数 (F)							
医学部	967	993	6	2	0	0	5	13	12	974	100.7%		
歯学部	477	480	5	1	0	0	3	9	7	469	98.3%		
医歯学総合研究科	1071	1288	172	77	0	0	30	97	61	1120	104.6%		
保健衛生学研究科	98	135	1	0	0	0	1	23	16	118	120.4%		

(平成 27 年度)

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち						休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)	超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B) - (D, E, F, G, I)の合計】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち									
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数 (E)	大学間交流 協定に基づ く留學生等 数 (F)							
医学部	983	1015	7	4	0	0	8	24	21	982	99.9%		
歯学部	475	479	5	1	0	0	12	14	13	453	95.4%		
医歯学総合研究科	1046	1356	204	94	0	0	51	114	66	1145	109.5%		
保健衛生学研究科	96	135	2	0	0	0	9	26	14	112	116.7%		